

目 次

《 大阪国際大学短期大学部の特色等 》	1
《 I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標 》	6
《 II 教育の内容 》	11
《 III 教育の実施体制 》	32
《 IV 教育目標の達成度と教育の効果 》	44
《 V 学生支援 》	62
《 VI 研 究 》	79
《 VII 社会的活動 》	85
《 VIII 管理運営 》	89
《 IX 財 務 》	104
《 X 改革・改善 》	111
《 将来計画の策定 》	114
《 19年度教育課程 》	115

《 大阪国際大学短期大学部の特色等 》

(1) 短期大学を設置する学校法人（以下「法人」という。）の沿革（概要）及び短期大学の沿革（概要）

学校法人大阪国際学園・大阪国際大学短期大学部の沿革

昭和 4 年	帝国女子薬学専門学校の姉妹校として帝国高等女学校の設立
昭和 13 年	帝国高等女学校設立者を財団法人帝国学園とする。
昭和 22 年	新制帝国学園中学校開設
昭和 23 年	学制改革により帝国高等女学校は帝国女子高等学校となる
昭和 26 年	財団法人帝国学園を学校法人帝国学園に改組
昭和 27 年	帝国学園附属幼稚園開園
昭和 34 年	帝国女子高等学校に商業科を設置
昭和 37 年	帝国女子高等学校（大和田校）を開校 帝国女子短期大学設立、家政科を設置
昭和 38 年	帝国女子短期大学に英文科を設置、家政科に栄養士課程を付設
昭和 40 年	帝国女子大学設立、家政学部家政学科を設置 帝国学園附属大和田幼稚園開園
昭和 41 年	帝国女子大学家政学部に食物学科を設置
昭和 43 年	帝国女子大学家政学部食物学科に栄養士課程を付設
昭和 44 年	帝国女子大学家政学部に被服学科を設置
昭和 47 年	帝国女子大学家政学部に児童学科を設置
昭和 50 年	帝国女子大学家政学部家政学科を廃止
昭和 51 年	帝国女子短期大学に幼児教育科を設置
昭和 52 年	帝国女子大学附属幼稚園開園
昭和 53 年	帝国女子高等学校（大和田校）を帝国女子大学大和田高等学校として独立
昭和 59 年	帝国女子短期大学に国際文化学科を設置
昭和 60 年	帝国学園中学校を帝国女子大学大和田中学校に名称変更
昭和 63 年	大阪国際大学設立、経営情報学部経営情報学科を設置
平成元年	帝国女子短期大学の英文科を英語科に改称
平成 4 年	帝国女子大学、 帝国女子短期大学 、帝国女子高等学校、帝国女子大学大和田中・高等学校、帝国学園附属幼稚園、帝国学園附属大和田幼稚園、帝国女子大学附属幼稚園をそれぞれ「大阪国際」を冠して校名変更 大阪国際大学に政経学部政経学科を設置 大阪国際女子大学家政学部を改組し、人間科学部コミュニケーション学科・人間健康科学科を設置
平成 5 年	大阪国際滝井高等学校商業科を廃止 大阪国際大学に大学院経営情報学研究科修士課程、留学生別科を設置 学校法人大阪国際学園に法人名称変更 大阪国際枚方幼稚園を廃園
平成 7 年	大阪国際大学大学院経営情報学研究科に博士課程を設置 大阪国際女子大学家政学部（食物学科・被服学科・児童学科）を廃止
平成 8 年	大阪国際滝井幼稚園を廃園
平成 9 年	大阪国際女子大学人間科学部に国際コミュニケーション学科・スポーツ行動学科を設置

	大阪国際女子短期大学英語科募集停止
平成 10 年	大阪国際大学に大学院総合社会科学研究所修士課程を設置 大阪国際女子大学人間科学部コミュニケーション学科を社会コミュニケーション学科に改称
平成 12 年	大阪国際大学政経学部政経学科を法政経学部法政経学科に改称
平成 14 年	大阪国際大学人間科学部（心理コミュニケーション学科・国際コミュニケーション学科・人間健康科学科・スポーツ行動学科）を設置 大阪国際女子大学人間科学部募集停止 大阪国際女子短期大学を大阪国際大学短期大学部に名称変更 大阪国際滝井高等学校国際科設置 大阪国際大和田中・高等学校英数コース共学化
平成 17 年	大阪国際大学短期大学部幼児教育科を幼児保育学科に改称
平成 19 年	大阪国際大学人間科学部国際コミュニケーション学科を改組し、国際コミュニケーション学部を設置
平成 20 年	大阪国際大学経営情報学部、法政経学部を改組し、ビジネス学部経営デザイン学科・経済ファイナンス学科、現代社会学部情報デザイン学科・法律政策学科を設置 大阪国際大学短期大学部家政科・国際文化学科を改組し、ライフデザイン総合学科を設置 大阪国際大学短期大学部家政科・国際文化学科募集停止

（２）短期大学の所在地、位置（市・区・町・村の全体図）、周囲の状況（産業、人口等）等

1) 所在地：大阪府守口市藤田町6丁目21番57号

2) 位置：



(Alps Mapping K.K. Cyber Map Japan Corp. より転載)

3) 周囲の状況(産業、人口等)等

守口市の人口等：68,163世帯、147,634人(いずれも平成20年6月1日現在)

12.73km² (平成9年国土地理院による地形図境界修正による)

守口市の産業：大阪府の北東部に位置する守口市は、三洋電機の本社創業の地であり、松下電池工業の本社がある。さらに、隣接する門真市には松下電器産業の本社があり、家電工業を中心とした都市である。産業別の就業者数をみても製造業従事者が全体の約21%を占めている。

(3) 法人理事長、学長の氏名、連絡先及びその略歴、ALOの氏名、連絡先及びその略歴。なお、連絡先としては、TEL、FAX、E-Mail等を記載して下さい。

職名	氏名	略歴	連絡先
理事長 学 長	奥田 吾朗	平成4年 3月 愛媛大学工学部卒 平成7年 4月 大阪国際学園理事長付 平成7年 7月 大阪国際学園理事長 平成10年9月 大阪国際女子短期大学長 平成14年4月 大阪国際大学短期大学部学長 平成17年1月 大阪国際大学長	TEL 06-6902-0791 FAX 06-6902-8894 E-Mail shomuka@oiu.ac.jp
A L O	油谷 純子	昭和45年3月 神戸女子薬科大学薬学部卒 平成5年4月 大阪国際女子短期大学講師 (家政科)に就任、助教授を経て、 平成12年4月教授。 平成13年4月 大阪国際女子短期大学 短大部長 平成14年4月 大阪国際大学短期大学部 短大部長 (平成17年3月に至る) 平成17年1月 大阪国際大学・短期大学部副学長	TEL 06-6902-0791 FAX 06-6902-8894 E-Mail shomuka@oiu.ac.jp

(4) 平成14年度から20年度までの学科・専攻ごとの入学定員、収容定員、在籍者数、定員充足率を次ページの表を例に作成して下さい。廃止、募集停止等の学科を含む該当する期間内に設置されたすべての学科について作成して下さい。なお、在籍者数は毎年度5月1日時点とします。

平成14年度～20年度の設置学科、入学定員等

(在籍者数は、毎年度5月1日現在)

学科		14年度	15年度	16年度	17年	18年度	19年	20年度	備考
----	--	------	------	------	-----	------	-----	------	----

					度	度			
ライフデザイン 総合学科	入学定員							200	20年度 新設
	収容定員							200	
	在籍者数							215	
	充足率 (%)							108	
幼児保育学科 (幼児教育 科)	入学定員	150	150	150	180	180	180	180	17年度 名称変更
	収容定員	300	300	300	330	360	360	360	
	在籍者数	386	381	381	388	400	367	381	
	充足率 (%)	129	127	127	118	111	102	106	
家政科	入学定員	130	120	110	110	110	110		20年度 募集停止
	収容定員	270	250	230	220	220	220	110	
	在籍者数	303	274	250	232	245	223	107	
	充足率 (%)	112	110	109	105	111	101	97	
国際文化学科	入学定員	244	232	160	130	130	130		20年度 募集停止
	収容定員	500	476	392	290	260	260	130	
	在籍者数	425	373	328	289	257	283	139	
	充足率 (%)	85	78	84	100	99	109	107	

(5) 平成17年度～19年度に入学した学生の出身地別人数及び割合(10程度の区分)を下表を例に毎年度5月1日時点で作成して下さい。なお、短期大学の実態に沿って地域を区分して下さい。

出身地別学生数(平成17年度～19年度の入学者)

(毎年度5月1日現在)

地域	17年度		18年度		19年度	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
大阪	295	63.8	269	60.0	257	60.2
京都	48	10.4	43	9.5	30	7.0
兵庫	22	4.8	19	4.2	23	5.4
奈良	15	3.2	15	3.3	15	3.5
和歌山	18	3.9	17	3.8	13	3.0

滋賀	4	0.9	8	1.8	5	1.2
三重	4	0.9	7	1.6	11	2.6
北海道・東北					1	0.2
関東	1	0.2	2	0.4	2	0.5
東海	1	0.2	2	0.4	2	0.5
信越・北陸	9	1.9	11	2.4	8	1.9
四国	17	3.7	19	4.2	14	3.2
九州・沖縄	7	1.5	11	2.4	11	2.6
その他	4	0.9	2	0.4	1	0.2
合計	462	100.0	450	100.0	427	100.0

(6) 法人が設置する他の教育機関の所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数の表をそれぞれ下表を例に平成20年5月1日時点で作成して下さい。

法人が設置する他の教育機関の現状

(平成20年5月1日現在)

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
大阪国際大学	守口市藤田町6丁目21番57号・枚方市杉3丁目50番1号	938	3,819	4,170
大阪国際滝井高等学校	守口市馬場町2丁目8番24号	400	1,200	674
大阪国際大和田高等学校	守口市藤田町6丁目21番57号	280	840	832
大阪国際大和田中学校	守口市藤田町6丁目21番57号	40	120	222
大阪国際大和田幼稚園	守口市藤田町6丁目21番57号	—	210	202

*大阪国際大学には、大学院を含む。

(7) 評価員が誤解しないように事前に知ってもらいたい事項や事情があれば、記述して下さい。

特になし。

《 I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標 》

【建学の精神、教育理念について】

(1) 建学の精神・教育理念を記述し、その意味するところ及び建学の精神・教育理念が生まれた事情や背景をできるだけ簡潔に記述してください。

本学の建学の精神・理念は、「全人教育を基礎として、礼節を重んじ、世界に通じる心豊かな人間を育成する」ことであり、「GLOBAL MIND」は理念を表すキーワードである。

大阪国際大学短期大学部は奥田政三（帝国学園理事長）が「国造りは女子教育から」という信念を実現するために理想的な環境をもつ女子の総合学園を建設して、高瀬の里に芽生えた帝国学園の生命をより大きく伸ばすために守口市大和田に校地を求め、昭和37年に創設したものである。本学は、学園の理念である「如何なる時代の推移にも変わらぬ人間教育」を実現すること、すなわち「全人教育」を建学の精神としたのである。

建学の精神は普遍的なものであり、開設以来変わることはないが、教育理念は、急速な時代の変化を見据え、必要に応じて新たに補強する形で内容に肉付けを図ってきた。平成元年には「21世紀をになう人材を育成する」ことをスクール・アイデンティティとして表明し、教育理念を補強するものとして打ち出した。あわせて、この理念を表すキーワードとして「グローバル・マインド」が提案され、今日、学園に根付いている。

◇添付資料Ⅰ－①「Campus Guide2008」参照。

(2) 現在は建学の精神・教育理念をどのような形や方法で学生や教職員に知らせているかを記述してください。

1) 学生に対する周知

- ① 「履修の手引」、「STUDENTS' GUIDE」：「履修の手引」に本学の教育理念を明記した学則を掲載するとともに「STUDENTS' GUIDE」に建学の精神を明記し入学生に配布している。
- ② 学生手帳の配布：学生全員に学生手帳を配布しており、この中で建学の精神を周知するようにしている。

2) 教職員に対する周知

- ① 新年互礼会及び全学連絡会：教職員に対しては、「新年互礼会」や「全学連絡会」（学長が、当該年度の運営方針を表明し、教職員が取り組むべき課題を共有する会）において、常に学長より本学の建学の精神や教育理念について言及があり、全教職員が建学の精神や教育理念を共有する場となっている。
- ② IDカードの携行：教職員は身分証明書であるIDカードを常に携行しているが、裏面に建学の精神を印刷し、常に認識するようにしている。

◇添付資料Ⅱ－②「履修の手引」 66頁参照。添付資料「STUDENTS' GUIDE」見返し参照。

【教育目的、教育目標について】

(1) 多くの短期大学が複数の学科・専攻（専攻科を含む。以下「学科等」という。）を設置しています。その場合、それぞれの学科等では建学の精神や教育理念から導き出された、より具体的な教育目的や教育目標を掲げているものと思います。（例えば、学科・専攻の設置認可の際に「設置の趣旨」等で示されたもの等）。ここではそれぞれの学科等が設定している具体的な教育目的や教育目標を記述してください。

本学は、ライフデザイン総合学科（平成20年度に家政科と国際文化学科を改組して開設）と幼児保育学科の2学科より構成されているが、全人教育の建学の精神と教育理念のもと、以下に示す全学共通の教育目的を掲げている。

- ① 実学教育の重視：「知っている」から「できる」をめざして、講義で修得した知識を実践する演習・実習科目を充実させている。
- ② 資格取得の支援：学生に社会で活躍するための力の証として資格を取得させるべく支援を行っている。
- ③ 編入学の支援：併設大学・他大学への編入のための論文の指導や、併設大学への編入においては単位互換制度を利用しての単位取得をも積極的に支援している。

1) ライフデザイン総合学科の教育目的

高い教養を基礎にし、ビジネス・地域貢献・国際交流に必要な専門知識・技能を修得し、豊かな生活を創造する人材を育成することを目的とする。

ライフデザイン総合学科は、この教育目的のもと、5コースを設けている。

① 栄養士コース

食と栄養に関する専門的知識と実践的能力を備えた人材を育成する。具体的には、栄養士、栄養教諭などの人材育成である。

② ライフデザインコース

福祉、医療、心理、フードビジネスに関する幅広い知識を備えた人材を育成する。具体的には、訪問介護員、医療秘書、家庭科教諭、食品関連企業のスタッフなどの人材育成である。

③ 総合ビジネスコース

ビジネス全般にかかわる知識と実践的能力を備えた人材を育成する。具体的には、金融・流通業界のスタッフ、企業の経理・販売部門のスタッフなどの人材育成である。

④ 観光・英語コース

観光ビジネスにかかわる知識と実践的能力を備えた人材を育成する。具体的には、ホテル・旅行業界のスタッフなどの人材育成である。

⑤ 情報コミュニケーションコース

情報ビジネスにかかわる知識と実践的能力を備えた人材を育成する。具体的には、情報関連企業のスタッフ、企業の情報処理部門のスタッフなどの人材育成である。

2) 幼児保育学科の教育目的

高い教養を基礎にし、保育に必要な専門知識・技能を修得した人材を育成することを目的とする。幼児保育学科は、この教育目的のもと、3コースを設けている。

① 保育コース

幼稚園教諭二種免許状、保育士資格、レクリエーション・インストラクター資格を取得できるようにカリキュラムが組まれている。講義等で修得した知識・技能について幼稚園、児童福祉施設での実習を通して理解を深め、技能の向上とリーダーシップと責任感の涵養を目的としている。

② 音楽コース

幼稚園教諭二種免許状取得のための専門科目の他に、実技・理論両面にわたっての充実した音楽専門科目が準備され、演奏会などでの発表を通して、幼稚園教諭・音楽教室講師としての人材育成のみならず、豊かな人間性の涵養にも配慮している。

③ 体育コース

幼児に対する体育指導に優れた技能を有し教養豊かな幼稚園教諭の育成を図ると共に、幼児体育や社会体育のリーダーとして広く社会に貢献できる人材育成を目的としている。

3) 家政科の教育目的（平成 20 年度募集停止）

家政科では国際的な視野をもち、「仕事も家庭も」をモットーに、企業・地域・家庭において活躍できる自立した人間の育成を図ることを目的にして、2コースを設けている。

① 生活文化コース

良好な人間関係の調整力・適切な表現力を修得し、各種資格などを取得し、実社会で役立つ実力を身につけると共に、生活に役立つ知識・技能を修得することで社会人として幅広い分野で活躍できる人材を育成することを目的としている。

② 栄養士コース

実験・実習を重視した食物・栄養の専門科目の履修を通して「栄養士」を養成し、食品関連分野や介護・福祉分野において活躍できる人材を育成することを目的としている。

4) 国際文化学科の教育目的（平成 20 年度募集停止）

異文化に対する深い理解に基づく国際教養と情報化社会に対応できる能力・知識をもとに、ビジネス社会はもとより、地域社会・国際交流に貢献することを目的にして、3コースを設けている。

① 観光・国際コース

旅行・ホテル・航空・リゾートなどのサービス業界で、国際感覚とコミュニケーション能力、豊かなホスピタリティ精神を発揮できる人材の育成と、海外インターンシップなどを通して修得した英語力を活用し、国際ビジネスの現場で活躍できる人材の育成を目的としている。

② 流通・経営コース

ビジネス社会で求められる基礎知識と流通・会計・経営・金融・情報についての専門知識・技能を身につけ、小売・商社・アパレル・金融・フードビジネスなど 21 世紀を担うサービスビジネス社会で活躍できる人材の育成を目的としている。

③ 情報・メディアコース

「インストラクタ技法」、「コンピュータ会計」などの演習で身につけた専門技能を武器にして情報関連産業を始めとするビジネスの現場で活躍できる人材の育成を目的としている。

(2) それぞれの学科等の教育目的や教育目標を、現在ほどのような方法で学生や教職員に周知しているかを記述してください。

1) 学生に対する周知

オリエンテーションの実施:在学生に対する年度当初のオリエンテーション及び新入生に対する1泊2日の学外オリエンテーション時に前述の【建学の精神、教育理念】－(2)で記載した「履修の手引」等により教育目的の周知を図っている。

2) 教職員に対する周知

学科会議・非常勤懇談会:前述による周知のほか、専任教員は学科会議等で日常的に自らの問題として各自が理解を図っている。非常勤講師に対しては非常勤講師懇談会や必要に応じて担当領域別に個別の打ち合わせ会を開催して、学科の教育目標並びに担当領域の共通理解を図っている。

◇添付資料Ⅱ－①「STUDENTS' GUIDE」見返し、添付資料Ⅱ－②「履修の手引き」66頁参照。

【定期的な点検等について】

(1) 建学の精神や教育理念の解釈の見直し、教育目的や教育目標の点検が、定期的に行われている場合はその概要を記述してください。また点検を行う組織、手続き等についても記述してください。

1) 定期的な点検

① 建学の精神や教育理念の解釈の見直しに関する点検

- a. 平成元年に「21世紀をになう人材を育成する」ことをスクール・アイデンティティとして表明し、教育理念を補強するものとして打ち出した。この際に、この理念を表すキーワードとして「グローバル・マインド」が打ち出された。
- b. 平成15年には「学園将来ビジョン委員会」を立ち上げ、国際という名を冠する本学の教育理念を明らかにした。この教育理念は、「建学の精神である『全人教育』を基礎として、礼節を重んじ、世界に通じる心豊かな人間を育成」するというものである。
- c. 平成20年度以降は、新学科並びに幼児保育学科においては一部のコースを除き男女共学として広く門戸を開放するため、建学の精神・教育理念・教育目的から「女子」と言う文言を取り外した。平成20年度から各学科の目的を制定することが法制化されたため、各学科の教育目的を学則に明記することとした。この場合には、原案を各学科会議で作成し、それを受けて検討委員会を立ち上げて短期大学として調整を図り、教授会で短期大学案を作成し、短大及び大学に関わる運営協議会で調整・審議し、理事会で最終案を決定している。

② 教育目的や教育目標の点検

- a. 自己点検実施委員会を中心とした学内の自己点検を進めるなかで、教育目的などの見直しを図った。
- b. 毎年度学科の教育運営方針や計画を決定するなかで、見直しを図っている。
- c. 必要に応じてカリキュラム改正等に関する小委員会を設けるなかで、教育目的等の見直しを図っている。

2) 点検を行う組織・手続き等

学内の手続きにおいては、自己点検実施委員会の検討を経て学科主任に提案され、短大部長を通じて教授会に諮られる。また、カリキュラム改正を必要とするものについては、学務委員会にも諮り教授会で審議されることになる。

その後、併設大学も含めた全学的な組織である運営協議会での手続きを経た後、必要な案件については理事会での審議を経て最終決定されている。

(2) 建学の精神や教育理念の解釈の見直し、教育目的や教育目標の点検及びそれらを学生や教職員に周知する施策等の実施について、理事会または短期大学教授会がどのように関与しているかを記述してください。

教員に対しては、教授会において周知を図り、職員に対しては回覧及び各部署の管理者によって周知を図っている。学生に対しては毎年度の学科別オリエンテーション等で必要に応じて説明している。

【特記事項について】

(1) この《I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標について努力していることがあれば記述してください。また短期大学で独自の使い方や別の語句を使っている場合はその旨記述してください。

メモリアルルームの開設：本学の建学の精神を広く学生や教職員に周知する方法の一つとして、本学本館1階に歴史資料室のメモリアルルームを開設し、本学並びに本学園の開設以来の様々な記録写真、教務関連資料などを展示すると共に、広報誌なども備え、いつでも誰でも見学できるようにしている。また、戦後、学園の礎を築いた本学の理事長・学長奥田政三を記念する書籍を刊行しその業績を広く関係者に周知するよう努めてきた。学園の創立記念誌を節目節目に刊行し、それによって本学の教育・研究に関する歴史・現状を明らかにしてきた。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述してください。

特になし。

《 II 教育の内容 》

【教育課程について】

(1) 学科等の現在の教育課程を、下の表を例に作成して下さい。なお学科等に複数の履修コースを設定し、学生に別の教育課程表として提示している場合はコースごとに記載して下さい。

平成 20 年度に学科改組等を行った場合は、平成 19 年度の教育課程表を別途作成し、巻末に綴じて下さい。

平成 20 年度 教育課程

—基本教育科目—

	授 業 科 目	授 業 形 態			単 位 数		教 員 配 置			前年度の履修人員 (クラス数)	備 考
		講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任		
基本 教 育 科 目	現代社会のしくみ	○				2			○		
	女性学入門	○				2			○		
	日本の伝統文化と芸術	○				2			○		
	暮らしのなかの憲法	○				2			○		
	生活と環境	○				2			○		
	生活と健康	○				2			○		
	人権教育論	○				2			○		
	生涯スポーツ論	○				2			○		
	コンピュータ基礎演習 I (ワープロ・インターネット)		○			1	○		○		
	コンピュータ基礎演習 II (ワープロ応用)		○			1	○		○		
	英語 I (Basic Conversation)		○			1			○		
	英語 II (Basic Conversation)		○			1			○		
	中国語 I		○			1			○		
	中国語 II		○			1			○		
	韓国語 I		○			1			○		
	韓国語 II		○			1			○		
	スタディアブロード I *			○		2					
	スタディアブロード II *			○		2					
	基礎演習 I (日本語表現)		○			2	○				
	基礎演習 II (プレゼンテーション)		○			2	○				
社会生活の基礎	○				2			○			
ボランティア活動 *			○		2						

*=学外等において通常授業時間以外で開講

—学科専門教育科目—

【ライフデザイン総合学科基礎科目】 (*基礎科目：コース共通の専門教育科目)

	授 業 科 目	授 業 形 態			単 位 数		教 員 配 置			前年度の履修人員 (クラス数)	備 考
		講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任		
基 礎 科 目	人間関係	○				2			○		
	表現力開発		○			2	○		○		
	自己開発演習		○			2	○				
	インターンシップ *			○		3	○				
	経営のしくみ	○				2			○		
	経済のしくみ	○				2	○				

	金融・証券のしくみ	○			2	○				
	社会生活と情報	○			2	○				
	ライフデザイン論	○			2	○				
	妊娠と出産の科学	○			2			○		
	育児学(実習を含む)	○			2			○		
	こどもと家庭	○			2	○				
ナ ー ミ	セミナーⅠ		○		2		○			
	セミナーⅡ		○		2		○			

*=学外等において通常授業時間以外で開講

【ライフデザイン総合学科・ライフデザインコース/総合ビジネスコース/観光・英語コース/情報コミュニケーションコース】

	授 業 科 目	授 業 形 態			単 位 数		教 員 配 置			前年度の 履修人員 (クラス数)	備 考
		講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任		
学 科 専 門 教 育 科 目	フードスペシャリスト論	○				2		○			
	食品鑑別演習		○			2		○			
	食品学各論	○				2		○			
	食品栄養実験			○		1			○		
	食生活と安全	○				2		○			
	調理学	○				2			○		
	調理学実習Ⅰ			○		1	○				
	調理学実習Ⅱ			○		1	○				
	フードマーケティング論	○				2			○		
	フードコーディネート論	○				2		○			
	家庭経営	○				2	○				
	家庭経済	○				2	○				
	住生活論	○				2			○		
	衣科学	○				2			○		
	衣服の管理	○				2			○		
	衣服構成実習			○		2		○			
	衣服デザイン	○				2	○				
	栄養学総論	○				2	○				
	食品学総論	○				2	○				
	住居学	○				2			○		
	高齢者福祉	○				2			○		
	介護概論	○				2			○		
	在宅介護	○				2			○		
	教育心理学	○				2		○			
	福祉住環境論	○				2			○		
	道德教育の研究	○				2	○				
	心理学	○				2		○			
	ホスピタリティ	○				2			○		
	メディカル秘書概論	○				2	○				
	メディカル秘書実務		○			2			○		
	医学一般と薬理の知識	○				2	○				
	診療報酬請求事務		○			2	○				
	在宅介護演習 *		○			1					
	訪問介護技術実習 *			○		1					
秘書概論	○				2	○					
秘書実務Ⅰ		○			2	○					
秘書実務Ⅱ		○			2	○					
簿記会計	○				2			○			
接客業務Ⅰ	○				2	○					

接客業務Ⅱ	○			2			○		
接客業務特講	○			2			○		
マーケティング概論	○			2	○				
簿記特講		○		2			○		
ショップ経営	○			2			○		
ビジネスシミュレーション		○		2			○		
コンピュータ会計Ⅰ		○		2			○		
観光概論	○			2	○				
旅行業実務Ⅰ	○			2			○		
旅行業実務Ⅱ	○			2			○		
ツアープランニング・マーケティング		○		2			○		
観光ビジネス論	○			2	○				
観光ビジネス実務総論	○			2	○				
ホテルマネジメント	○			2			○		
国内観光資源	○			2		○			
海外観光資源	○			2	○				
地域と観光演習		○		2			○		
エアライン実務英語		○		2			○		
エアライン実務演習		○		2			○		
旅行業特講Ⅰ		○		2			○		
旅行業特講Ⅱ		○		2	○		○		
英語コミュニケーションⅠ		○		2	○				
英語コミュニケーションⅡ		○		2	○				
英語コミュニケーションⅢ		○		2			○		
英語コミュニケーションⅣ		○		2			○		
英作文Ⅰ		○		2	○				
英作文Ⅱ		○		2	○				
英文法Ⅰ		○		2			○		
英文法Ⅱ		○		2			○		
L. L. 演習Ⅰ		○		1	○				
L. L. 演習Ⅱ		○		1	○				
英語表現Ⅰ		○		2		○			
英語表現Ⅱ		○		2		○			
トラベル英語		○		2	○				
情報の科学	○			2	○				
表計算演習Ⅰ		○		1			○		
表計算演習Ⅱ		○		1			○		
表計算特講		○		1			○		
ワープロ特講		○		1			○		
情報の管理	○			2	○				
ネットワーク社会	○			2	○				
プログラミング演習Ⅰ		○		1	○				
プログラミング演習Ⅱ		○		1	○				
マルチメディア演習		○		1			○		
データベース演習Ⅰ		○		1			○		
データベース演習Ⅱ		○		1			○		
データベース活用演習		○		2	○				
コンピュータ会計Ⅱ		○		2			○		
情報総合演習		○		2	○				

*=学外等において通常授業時間以外で開講

【ライフデザイン総合学科・栄養士コース】

授業科目	授業形態	単位数	教員配置	前年度の 開校1年	備考
------	------	-----	------	--------------	----

		講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼担	兼任		
学科専門教育科目	教育心理学	○				2		○			
	道徳教育の研究	○				2	○				
	公衆衛生学	○				2			○		
	社会福祉概論	○				2			○		
	病理学	○				2			○		
	解剖生理学	○				2	○				
	生化学	○				2	○				
	運動生理学	○				2			○		
	生化学実験				○	1	○				
	栄養運動論	○				2	○				
	基礎化学	○				2				○	
	食品学総論	○				2			○		
	食品学実験				○	1	○				
	食品衛生学	○				2	○				
	食品衛生学実験				○	1	○				
	食品学各論Ⅰ	○				2				○	
	食品学各論Ⅱ(食品加工学を含む)	○				2	○				
	食品加工学実習				○	1			○		
	基礎栄養学Ⅰ	○				2	○				
	基礎栄養学Ⅱ	○				2	○				
	応用栄養学	○				2	○				
	応用栄養学実習				○	1	○				
	臨床栄養学Ⅰ	○				2				○	
	臨床栄養学Ⅱ	○				2				○	
	臨床栄養学実習				○	1				○	
	栄養指導論	○				2				○	
	栄養指導論実習				○	1	○				
	公衆栄養学	○				2				○	
	公衆栄養学実習				○	1	○				
	栄養士実務演習Ⅰ			○		1	○				
	栄養士実務演習Ⅱ			○		1	○				
	食文化論	○				2			○		
	調理学	○				2	○				
	調理学実習Ⅰ				○	1	○				
	調理学実習Ⅱ				○	1	○				
	調理学実習Ⅲ				○	1	○				
調理学実験				○	1				○		
給食管理	○				2	○					
給食計画論	○				2	○					
給食管理実習Ⅰ				○	1	○					
給食管理実習Ⅱ				○	1	○					
給食管理実習Ⅲ(校外実習)				○	1	○					

*=学外等において通常授業時間以外で開講

【ライフデザイン総合学科・教職課程】

	授業科目	授業形態			単位数		教員配置			前年度の履修人員(クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼担	兼任		
教職関係専門科目	教職概論	○				2			○	32(1)	
	教育原理(教育制度を含む)	○				2		○		13(1)	
	家庭科教育法(教育の方法及び技術を含む)	○				2		○		9(1)	
	教育実習*			○		5	○			8(1)	
	生徒指導(進路指導を含む)	○				2			○	9(1)	
	特別活動の研究	○				2			○	20(1)	

教育相談	○			2			○	25(1)	
総合演習		○		2	○			22(1)	
介護等体験実習 *			○					-	
教育基礎論(教育制度を含む)	○			2		○		15(1)	
教育課程論	○			1			○	15(1)	
生徒指導の研究	○			1			○	14(1)	
学校栄養指導論	○			2				-	
教育方法論	○			2			○	12(1)	
栄養教育実習 *			○	2			○	12(1)	

*=学外等において通常授業時間以外で開講

【幼児保育学科・保育コース】

授 業 科 目	授 業 形 態			単 位 数		教 員 配 置			前年度の 履修人員 (クラス数)	備 考
	講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任		
教育原理(教育制度を含む)	○			2				○	124(1)	合
保育原理 I	○				4			○	124(1)	合
保育原理 II	○				2	○			5(1)	
教育心理学	○			2		○			182(2)	合
発達心理学 I	○			2		○			124(2)	合
幼児教育演習 I		○		2		○			122(8)	
幼児教育演習 II		○		2		○			123(10)	
保育内容の研究(幼児の健康)		○		1				○	-	
保育内容の研究(幼児の人間関係)		○		1					-	
保育内容の研究(幼児の環境)		○		1				○	-	
保育内容の研究(幼児の言葉)		○		1				○	-	
保育内容の研究(幼児の表現) I		○		2		○			125(4)	
保育内容の研究(幼児の表現) II		○			2	○			122(4)	
保育課程総論	○				2	○		○	123(2)	
保育相談(幼児理解の理論・方法を含む)	○				2	○			125(2)	合
音楽理論	○			2		○			124(2)	
美術理論	○			2		○		○	124(4)	
小児保健	○				4	○		○	127(1)	合
国語概説	○				2		○		-	
音楽 I		○		2				○	125(4)	
音楽 II		○			2	○			15(1)	合
ピアノ奏法 I		○			2			○	122(4)	
ピアノ奏法 II		○			2			○	122(4)	
リズム		○			1			○	14(1)	合
美術		○		2				○	125(5)	
スポーツ実技			○		1	○		○	122(4)	
身体表現法			○		1			○	73(4)	
幼児体育		○		2		○		○	126(4)	
児童文化演習		○			2			○	25(2)	
教育機器演習 I		○			1	○		○	121(5)	
教育機器演習 II		○			1	○		○	121(5)	
教育実習			○		5				178(1)	合
保育技術演習		○			1	○			114(8)	
児童福祉	○				2		○		123(1)	
社会福祉	○				2		○		124(1)	
社会福祉援助技術		○			2			○	127(4)	
養護原理 I	○				2			○	122(2)	
養護原理 II	○				2				-	休講
発達心理学 II		○			2				-	休講
小児保健実習			○		1	○			125(4)	

学科専門教育科目

小児栄養演習		○		2			○	125(4)	
精神保健	○			2	○			123(2)	
カウンセリングマインド論	○			2	○			-	
子育て支援論	○			2			○	28(1)	
養護内容		○		1			○	124(4)	
乳児保育		○		2	○		○	123(4)	
障害児保育		○		1			○	122(4)	
保育実習Ⅰ*			○	5	○			121(1)	
保育実習Ⅱ*			○	2				123(1)	
レクリエーション理論	○			2			○	80(2)	
レクリエーション実技			○	2			○	108(2)	
海外幼児教育実習*	○			1				9(1)	合
教職概論	○			2			○	104(2)	合

*=学外等において通常授業時間以外で開講、「合」: コース合併講義

【幼児保育学科・音楽コース】

授 業 科 目	授 業 形 態			単 位 数		教 員 配 置			前年度の履修人員(クラス数)	備 考
	講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任		
教育原理(教育制度を含む)	○			2				○	57(1)	合
保育原理Ⅰ	○				4			○	124(1)	合
保育原理Ⅱ	○				2	○			5(1)	
教育心理学	○			2		○			182(2)	合
発達心理学Ⅰ	○			2		○			57(1)	合
幼児教育演習Ⅰ		○		2		○			23(2)	
幼児教育演習Ⅱ		○		2		○			26(2)	
保育内容の研究(幼児の健康)		○		1		○			-	
保育内容の研究(幼児の人間関係)		○		1					-	
保育内容の研究(幼児の環境)		○		1				○	-	
保育内容の研究(幼児の言葉)		○		1				○	-	
保育内容の研究(幼児の表現)Ⅰ		○		2		○		○	23(1)	
保育内容の研究(幼児の表現)Ⅱ		○			2	○		○	26(1)	
保育課程総論	○				2			○	56(1)	
保育相談(幼児理解の理論・方法を含む)	○				2	○			58(1)	合
音楽理論	○			2				○	23(1)	
美術理論	○			2		○			24(1)	
小児保健	○				4	○			127(1)	合
国語概説	○				2		○		-	
音楽Ⅰ		○		2		○			23(1)	
音楽Ⅱ		○		2		○			15(1)	合
リズム		○			1			○	14(1)	合
美術		○		2				○	26(1)	
スポーツ実技			○		1			○	-	
身体表現法			○		1			○	-	
幼児体育		○		2				○	23(1)	
児童文化演習		○			2			○	3(1)	
教育機器演習Ⅰ		○			1			○	26(1)	
教育機器演習Ⅱ		○			1			○	26(1)	
教育実習			○		5				178(1)	合
保育技術演習		○			1	○			24(2)	
幼児音楽論	○				2	○			26(1)	
和声学Ⅰ	○				2			○	24(1)	
和声学Ⅱ	○				2			○	26(1)	
ソルフェージュ		○			2	○			27(1)	
器楽合奏研究		○			2	○		○	23(1)	

学科専門教育科目

ピアノ奏法研究 I		○		2			○	24(1)	
ピアノ奏法研究 II		○		2			○	26(1)	
電子オルガン奏法研究 I		○		2			○	23(1)	
電子オルガン奏法研究 II		○		2			○	26(1)	
即興演奏法		○		2			○	26(1)	
音楽療法 I	○			2			○	23(1)	
音楽療法 II	○			2			○	26(1)	
音楽療法実習 I			○	2	○			14(1)	
音楽療法実習 II			○	2	○			-	休講
臨床心理学	○			4	○			-	
リハビリテーション		○		2			○	36(1)	
レクリエーション理論	○			2			○	14(1)	
レクリエーション実技			○	2			○	8(1)	
海外幼児教育実習 *	○			1				9(1)	合
教職概論	○			2			○	55(1)	合

*=学外等において通常授業時間以外で開講、「合」：コース合併講義

【幼児保育学科・体育コース】

授業科目	授業形態			単位数		教員配置			前年度の履修人員 (クラス数)	備考
	講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任		
教育原理(教育制度を含む)	○			2				○	57(1)	合
保育原理 I	○				4			○	124(1)	合
保育原理 II	○				2	○			5(1)	
教育心理学	○			2		○			182(2)	合
発達心理学 I	○			2		○			57(1)	合
幼児教育演習 I		○		2		○			34(2)	
幼児教育演習 II		○		2		○			33(1)	
保育内容の研究(幼児の健康)		○		1		○			-	
保育内容の研究(幼児の人間関係)		○		1					-	
保育内容の研究(幼児の環境)		○		1				○	-	
保育内容の研究(幼児の言葉)		○		1				○	-	
保育内容の研究(幼児の表現) I		○		2				○	36(1)	
保育内容の研究(幼児の表現) II		○			2			○	32(1)	
保育課程総論	○				2			○	56(1)	
保育相談(幼児理解の理論・方法を含む)	○				2	○			58(1)	合
音楽理論	○			2				○	35(1)	
美術理論	○			2				○	34(1)	
小児保健	○				4			○	127(1)	合
国語概説	○				2		○		-	
音楽 I		○		2				○	35(1)	
音楽 II		○			2	○			15(1)	合
ピアノ奏法 I		○			2			○	34(1)	
ピアノ奏法 II		○			2			○	32(1)	
リトミック		○			1			○	14(1)	合
美術		○		2				○	33(1)	
スポーツ実技			○		1			○	33(1)	
身体表現法			○		1			○	6(1)	
幼児体育		○		2		○			34(1)	
児童文化演習		○			2			○	22(1)	
教育機器演習 I		○			1			○	31(1)	
教育機器演習 II		○			1			○	31(1)	
教育実習			○		5				178(1)	合
保育技術演習		○			1	○			34(2)	
発達と運動遊び	○				2	○			32(1)	

身体運動学	○				4	○			34(1)	
トレーニング法	○				2			○	47(1)	
リハビリテーション		○			2			○	36(1)	
スポーツ方法論・実習Ⅰ(陸上)			○		2	○			34(1)	
スポーツ方法論・実習Ⅱ(球技)			○		2			○	33(1)	
スポーツ方法論・実習Ⅲ(体操)			○		1			○	34(1)	
スポーツ方法論・実習Ⅳ(ダンス)			○		1			○	34(1)	
スポーツ方法論・実習Ⅴ(水泳)			○		1		○		35(1)	
スポーツ方法論・実習Ⅵ(キャンプ)			○		1	○			33(1)	
スポーツ方法論・実習Ⅶ(スキー)			○		1	○			34(1)	
レクリエーション理論	○				2			○	66(1)	
レクリエーション実技			○		2			○	34(1)	
社会体育実習			○		2	○			32(1)	
海外幼児教育実習 *	○				1				9(1)	合
教職概論	○				2			○	55(1)	合

*=学外等において通常授業時間以外で開講、「合」: コース合併講義

◇本学は、平成 20 年度に学科改組を行い、ライフデザイン総合学科を開設した。従って、平成 19 年度教育課程表を巻末に添付している。

(2) 教養教育の取組み、専門教育の内容、授業形態のバランス、必修・選択のバランス、専任教員の配置等について特に強調したいことがあれば記述してください。

1) ライフデザイン総合学科

① 教養教育の取組み

教育課程は全学科に共通する基本教育科目と学科独自の学科専門教育科目から成り、教養教育は基本教育科目が担っている。基本教育科目は、専門領域を学ぶ上で必要となる基礎的科目を過不足なく配置するとともに、実学教育を重視の観点から、特に以下の科目を開講している。

- a. 「社会生活の基礎」: 学生生活と社会生活の相違を明確化し、働くことの意義を理解させることを目的とする。(◇参考資料Ⅱ-①「履修の手引(講義要項)」-基本 26-参照)
- b. 「基礎演習Ⅰ」: 社会人として基礎的な文章作成能力を養成することを目的とする。なお、2 年次には「基礎演習Ⅱ」を開講し、プレゼンテーション能力養成を行う。
(◇参考資料Ⅱ-①「履修の手引(講義要項)」-基本 25-参照)
- c. 「英語Ⅰ・Ⅱ」、「中国語Ⅰ・Ⅱ」、「韓国語Ⅰ・Ⅱ」: 生きた語学を学ばせるため、すべてネイティブの教員を確保し、時代の要請から英語に追加して中国語と韓国語を基本教育科目とした。(◇参考資料Ⅱ-①「履修の手引(講義要項)」-基本 9-基本 24-参照)

② 専門教育の内容

本学科は、5 コースから構成され、高い教養を基礎にし、ビジネスはもとより、地域貢献・国際交流に必要な専門知識・技能を修得し、豊かな生活を創造する人材を養成するという教育目的に沿った専門教育科目を配置している。専門教育科目においては、各コース共通の「基礎科目」を設けると共に、コースごとに専門科目を配置し、カリキュラムに特

色を持たせている。(◇添付資料Ⅱ-②「履修の手引」49頁～53頁参照)

- a. 「自己開発演習」: 自らの進路を選び取る能力を身につけ、その実現に向けて実行していくことを目的とする。(◇参考資料Ⅱ-①「履修の手引(講義要項)」-ライフ4-参照)
- b. 「ライフデザイン論」: 6名の専任教員のオムニバスにより展開されるもので、自己の暮らし・生き方をデザインし、地域社会への貢献の一助とすることを目的とする。(◇参考資料Ⅱ-①「履修の手引(講義要項)」-ライフ10-参照)
- c. 「妊娠と出産の科学」: 次世代に命をつなぐ母としての基礎を身につけてもらうことを目的とする。(◇参考資料Ⅱ-①「履修の手引(講義要項)」-ライフ11-参照)

③ 授業形態のバランス

栄養士コースでは、栄養士としての即戦力養成を目指した実験・実習科目を多く配置し、他のコースにおいては、講義科目と演習科目のバランスを図ったものになっている。

平成20年度ライフデザイン総合学科 授業形態別科目数及び比率表

コース名	講義	演習	実験・実習
栄養士コース	45科目 (63.4%)	7科目 (9.8%)	19科目 (26.8%)
ライフデザインコース	58科目 (52.3%)	45科目 (40.5%)	8科目 (7.2%)
総合ビジネスコース			
観光・英語コース			
情報コミュニケーションコース			

(「教職に関する科目」を含む)

④ 必修・選択のバランス

本学科の専門教育科目では、「セミナーⅠ・Ⅱ」の2科目4単位のみが必修科目であり、大幅な科目選択を保障している。しかし、免許・資格等の取得を希望する場合には、それぞれ規定された専門教育科目を履修することになり、自ずと科目選択の自由度は低くなる。栄養士コースでは殆どの学生が栄養士免許を取得すること、他のコースでも免許・資格を希望する学生も多いことから、事実上履修する科目は特定されることになる。

⑤ 専任教員の配置

平成20年度専任教員は13名で、その内栄養士コース担当の専任教員は6名である。

氏名	職名	担当領域	氏名	職名	担当領域
大佛健一	教授	会計	上山恵子	准教授	栄養
桂 猛	教授	経営	岡部晋彦	准教授	栄養
小山直子	教授	英語	前川 武	准教授	情報
橋本博行	教授	食品	浅井千佐子	講師	調理
水野勝政	教授	ビジネス	久保由加里	講師	観光
油谷純子	教授	ビジネス・医療	久木久美子	講師	調理
淡川節子	准教授	栄養指導・栄養教育			

2) 幼児保育学科

① 教養教育の取組み

ライフデザイン総合学科に記載のとおりである。

② 専門教育の内容

本学科では、3 コースの学生が効果的に専門性を高めていくことができるように専門教育科目が編成され、多くの科目が開講されている。保育コースでは幼稚園教諭二種免許状、保育士資格、レクリエーション・インストラクター資格が取得できる科目配置、音楽コースならびに体育コースではそれぞれ音楽・体育関連科目を中心にして幼稚園教諭二種免許状、レクリエーション・インストラクター資格が取得できる科目配置がなされている。また、本学科の専門教育科目は、社会の要請に応える保育者を養成するために、以下のような特色ある科目がある。

- a. 「保育技術演習」：豊かな表現力を獲得するための実践的能力ならびに行事等の運営能力の向上を図っている。(◇参考資料Ⅱ-①「履修の手引(講義要項)」-幼保 29-参照)
- b. 「レクリエーション理論」「レクリエーション実技」：レクリエーション関連科目の開設により多彩で実践的な指導能力の一層の向上を図っている。(◇参考資料Ⅱ-①「履修の手引(講義要項)」-幼保 38-、-幼保 39-参照)
- c. 「海外幼児教育実習」：国際的な視野を持った保育者の育成を図っている。
- d. 「音楽理論」、「音楽Ⅰ・Ⅱ」、「ピアノ奏法Ⅰ・Ⅱ」、「リトミック」：実技能力を高めることに重点を置き、同一時間帯に複数のレスナーの指導のもとに授業を行っている。(◇参考資料Ⅱ-①「履修の手引(講義要項)」-幼保 15-幼保 16-幼保 20-幼保 47-幼保 21-幼保 48-幼保 49-参照)
- e. 「音楽療法Ⅰ・Ⅱ」、「音楽療法実習Ⅰ」：音楽コースにおいては高い音楽的能力を育成するため、様々な楽器の奏法を習得できる実技科目や理論科目、更に、社会福祉の現場からの要請に応えるべく音楽療法関連科目を開講している。また、学内外の定期演奏会、卒業演奏会、ジョイフルコンサートや地域交流の一環として幼稚園児を対象とした演奏会も実施している。(◇参考資料Ⅱ-①「履修の手引(講義要項)」-幼保 82-幼保 83--幼保 93--参照)
- f. 「社会体育実習」：フィットネスクラブなど社会体育施設における社会体育の必要性などについて理解を深める。(◇参考資料Ⅱ-①「履修の手引(講義要項)」-幼保 106-参照)

③ 授業形態のバランス

本学科は保育者養成を主たる目的とする学科であり、関連法規に則り科目を配置している。また、法規の取り扱いに従いながら、その学習効果を高め、充実したものとなるよう小グループに分けての科目が開講されている。

平成 20 年度幼児保育学科 授業形態別科目数及び比率表

	講 義	演 習	実験・実習
保育コース	26 科目 (38.2%)	32 科目 (47.1%)	10 科目 (14.7%)
音楽コース	20 科目 (36.4%)	29 科目 (52.7%)	6 科目 (10.9%)
体育コース	17 科目 (32.1%)	22 科目 (41.5%)	14 科目 (26.4%)

(「教職に関する科目」を含む)

④ 必修・選択のバランス

本学科の専門教育科目は、3コースに共通で15科目26単位が必修科目である。この学科必修科目はどの科目も幼稚園教諭2種免許状・保育士資格のいずれかに関わる科目である。その他の選択科目では、関係専門領域を幅広く網羅し、科目選択の自由は十分に保障されている。

⑤ 専任教員の配置

平成20年度の本学科の専任教員は13名である。その内、保育コースの専任教員は9名であり、担当領域は心理2名、教育1名、保育1名、看護1名、美術1名、情報1名、音楽2名である。音楽コース・体育コースの専任教員はそれぞれ2名である。

本学科には音楽の専任教員4名、美術の専任教員1名、体育の専任教員2名の計7名がおり、幼児保育の基本的な技術を担う分野の充実が図られている。保育者養成校として各分野のバランスもほぼ均衡のとれたものになっている。

氏名	職名	担当領域	氏名	職名	担当領域
朝倉 洋	教授	音楽	小倉幸雄	准教授	体育
浅野俊道	教授	教育	實野みどり	准教授	音楽
植田光子	教授	音楽	中川保子	准教授	音楽
岡田隆造	教授	体育	廣橋容子	准教授	看護
黒岩和子	教授	美術	琴浦志津	講師	臨床心理
杉本佳隆	教授	教育心理	佐野友恵	講師	保育
山尾正之	教授	情報			

3) 家政科（平成20年度募集停止）

① 教養教育の取組み

ライフデザイン総合学科に記載のとおりである。

② 専門教育の内容

本学科は2つのコースから構成され、栄養士コースの教育課程においては、栄養士免許・栄養教諭2種免許状が取得できる科目編成となっており、「生活と企業社会」、「社会生活と健康」、「人体の構造と機能」、「食品と衛生」、「栄養と健康」、「栄養の指導」、「給食の運営」、セミナーの学科専門教育科目並びに「教職に関する科目」を開講している。生活文化コースの専門教育科目では「人間関係・コミュニケーションの理解」、「企業社会の理解」、「生活環境の理解」、セミナーの学科専門教育科目と「教職に関する科目」を開講している。生活文化コースの教育課程においては、中学校教諭2種免許状（家庭）・訪問介護員2級・秘書士・ビジネス実務士・販売士・ピアヘルパーなどの免許や資格が取得できる科目編成となっており、本学の教育理念である「専門の職業教育を施し、よき社会人を育成すること」に対応した専門教育科目となっている。

③ 授業形態のバランス

生活文化コースの演習及び実験・実習科目の大半は中学校教諭2種免許状（家庭）及び訪問介護員関係の科目であり、栄養士コースは、実践的な授業形態となっている。

平成 19 年度家政科 授業形態別科目数及び比率表

コース名	講 義	演 習	実験・実習
生活文化コース	40 科目 (66.7%)	14 科目 (23.3%)	6 科目 (10.0%)
栄養士コース	37 科目 (60.7%)	8 科目 (13.1%)	16 科目 (26.2%)

(「教職に関する科目」を含む)

④ 必修・選択のバランス

本学科の専門教育科目において必修科目及び必修選択は、「セミナーⅠ・Ⅱ」を含めて 4 科目 8 単位があるだけである。その他の科目は全て選択科目であり、学生には科目選択の自由を大幅に保障している。

⑤ 専任教員の配置

経過措置として、家政科には 1 名を配置しているが、ライフデザイン総合学科の教員が兼担し、在籍学生の教育に支障のないよう運営を行っている。

4) 国際文化学科 (平成 20 年度募集停止)

① 教養教育の取組み

ライフデザイン総合学科に記載のとおりである。

② 専門教育の内容

本学科は、3 コースから構成され、3 コース共通の学科専門教育科目である「国際社会と異文化コミュニケーション」、「ビジネスの基礎理解」、「ビジネス実務と人間関係」、「情報の基礎」、「セミナー」を開講している。この共通科目群の上に、観光・国際コースでは「観光・国際ビジネスの理解」、流通・経営コースでは「経営・ビジネスの理解」、情報・メディアコースでは「情報の理解」の専門教育科目を配置している。

観光・国際コースの専門教育科目においては、「地域と観光演習」、「エアライン実務演習」などの演習科目を多数導入し、観光関連授業の一層の具体的・実践的理解を図っている。

流通・経営コースの専門教育科目では、ビジネスの専門知識の修得とともに、販売士や簿記検定などの資格取得をサポートする科目を設けている。起業に関心を持つ学生に対しては、経営ノウハウを学べる科目として「ショップ経営」、「フードビジネス論」、「ファッションビジネス論」を開講している。

情報・メディアコースの専門教育科目においては、情報処理の基礎知識と技能の修得にとどまらず、「プログラミング応用演習」、「マルチメディア演習」などにより高度な応用技術の修得のための科目が開講されている。

③ 授業形態のバランス

本学科の専門教育科目は、演習科目を多く配置し、実践力養成に配慮している。

平成 19 年度国際文化学科 授業形態別科目数及び比率表

	講 義	演 習	実験・実習
観光・国際コース	22 科目 (35.5%)	39 科目 (62.9%)	1 科目 (1.6%)
流通・経営コース	24 科目 (38.7%)	37 科目 (59.7%)	1 科目 (1.6%)
情報・メディアコース	18 科目 (28.6%)	44 科目 (69.8%)	1 科目 (1.6%)

④ 必修・選択のバランス

本学科の専門教育科目は、「セミナーⅠ・Ⅱ」を含む4科目8単位であるが、各コースの専門的能力を向上させるために各コースが指導する専門教育科目16単位以上の履修を課している。

⑤ 専任教員の配置

経過措置として、国際文化学科に2名を配置しているが、ライフデザイン総合学科の教員が兼担し、在籍学生の教育に支障のないよう運営を行っている。

◇添付資料Ⅱ-②「履修の手引」参照

(3) 当該教育課程を履修することによって取得が可能な免許・資格を示して下さい。また教育課程に関係なく免許・資格等を取得する機会を設けている場合は、その免許・資格名とどのような履修方法であるかを記述してください。

1) 教育課程を履修することによって取得が可能な免許・資格

免許・資格の種類	認定機関	学科・コース
中学校教諭二種免許状(家庭)		ライフデザイン総合学科 家政科(生活文化コース)
栄養教諭二種免許状		ライフデザイン総合学科(栄養士コース) 家政科(栄養士コース)
幼稚園教諭二種免許状		幼児保育学科
栄養士免許		ライフデザイン総合学科(栄養士コース) 家政科(栄養士コース)
保育士資格		幼児保育学科(保育コース)
訪問介護員2級		ライフデザイン総合学科 家政科
秘書士	全国大学実務教育協会	全学科
情報処理士	全国大学実務教育協会	全学科
レクリエーション・インストラクター	財団法人日本レクリエーション協会	幼児保育学科
秘書士(メディカル秘書)	全国大学実務教育協会	ライフデザイン総合学科 幼児保育学科
観光ビジネス実務士	全国大学実務教育協会	ライフデザイン総合学科 幼児保育学科
ピアヘルパー	日本教育カウンセラー協会	全学科
フードスペシャリスト	日本フードスペシャリスト協会	ライフデザイン総合学科
上級情報処理士(平成19年度入学生まで)	全国大学実務教育協会	家政科、幼児保育学科 国際文化学科
ビジネス実務士(平成19年度入学生まで)	全国大学実務教育協会	家政科、幼児保育学科 国際文化学科

2) 教育課程に関係なく取得する機会を設けている免許・資格等

資格の種類	学科	備考
日商簿記検定	全学科	
秘書技能検定		
日商販売士検定		
日商PC検定		

初級システムアドミニストレータ		
基本情報処理技術者		
福祉住環境コーディネータ		
国内（総合）旅行業務取扱管理者		
実用英語技能検定		
カワイグレード		
ヤマハグレード	幼児保育学科	

◇添付資料Ⅱ－②「履修の手引」26頁～43頁参照

（４）選択科目を学生が適切に判断して選択できるように、学生便覧やガイダンス等どのように指導しているか、また学生が希望する選択科目を履修しやすいように、時間割上どのような工夫を施しているか等について記述してください。

1) オリエンテーションでの指導

選択科目を学生が適切に選択できるようにするための工夫としては、①必修選択の別なく全ての開講科目を領域ごとに分類整理して「履修の手引」に掲載し、②履修モデル・履修方法を明示し、③免許・資格に関する履修条件をそれぞれ明示し、④それぞれのコースに相応しい科目を設定する等の工夫をした上で、オリエンテーションにおいて具体的に指導している。

2) 時間割上の工夫

時間割を作成するに当たっては、①学科において全科目を2年間の前後期の計4期間に基本教育科目と専門教育科目の開講バランスの検討、②専門教育科目の開講順序を検討した上で、③できる限り多くの科目を開講するために科目の同時開講の実施、④同一科目の複数日開講の実施、⑤可能な科目に関しては前後期又は年度の重複開講の実施、⑥学外実習等の適切な実施時期等の配慮を行っている。

◇添付資料Ⅱ－②「履修の手引」参照

◇参考資料Ⅱ－②「時間割」、参考資料Ⅱ－③「履修モデル表」、参考資料Ⅱ－④「学生必携」参照

（５）卒業要件単位数及びその他の卒業要件（必修単位の修得、学生納付金の納付等）を示して下さい。また学生にはどのような方法で卒業要件を周知させているかを記述して下さい。

1) 卒業要件単位数及びその他の卒業要件

本学の課程を修了するためには、2年以上6年以内在学し、次の履修方法により、ライフデザイン総合学科においては66単位以上、幼児保育学科においては62単位以上修得しなければならない。また、授業料等は完納されなければならない。

学 科	授業科目別所要単位数		卒業に必要な単位数
	基本教育科目	学科専門教育科目	
ライフデザイン	外国語科目2単位以上を含む	50単位以上	66単位以上

総合学科	め 8 単位以上	(必修 4 単位、選択 46 単位以上)	
幼児保育学科	外国語科目 2 単位以上を含め 8 単位以上	50 単位以上 (必修 26 単位、選択 24 単位以上)	62 単位以上
家政科	外国語科目 2 単位以上を含め 8 単位以上	50 単位以上 {必修 4 単位、選択 46 単位以上 (うち選択必修 4 単位以上)}	66 単位以上
国際文化学科	外国語科目 2 単位以上を含め 8 単位以上	50 単位以上 (必修 8 単位、選択 42 単位以上)	66 単位以上

2) 卒業要件の周知

卒業要件単位数に係る学則・履修規程は「履修の手引」に、学生納付金等に関しては「STUDENTS' GUIDE」に記載し、毎年度当初のオリエンテーションやセミナー担当を通じて周知を図っている。また、学生納付金等の振込み用紙は、財務会計課を通じて自宅宛発送するとともに納入方法等は学内掲示にて周知を図っている。

◇添付資料Ⅱ-②「履修の手引」44 頁～60 頁（履修規程）、66 頁～76 頁（学則）参照

◇添付資料Ⅱ-①「STUDENTS' GUIDE2008」29 頁、88 頁参照

(6) 教育課程の見直し、改善について、学科等の現状を記述して下さい。なおこの項はできれば学科等の責任者（学科長、学科主任等。以下「学科長等」という。）が記述して下さい。

1) ライフデザイン総合学科

新学科のため該当しない。

2) 幼児保育学科

本学科では、教育課程や履修指導などの実施上の諸問題を解決するため、専任教員を委員とした教育課程検討委員会を常設している。平成 19 年度には、開講科目の検討を行い、平成 20 年度教育課程から開講科目数を削減するとともに、教育指導上学生に課していた科目削減の措置を行った。これによって、学生の負担軽減を図り、効率的な教育指導が可能となった。

3) 家政科（平成 20 年度募集停止）

家政科における教育課程の見直し、改善については、学科の全学学務委員やキャンパス学務委員による委員会報告内容を定例・臨時の学科会議において取り上げ協議・検討した。

4) 国際文化学科（平成 20 年度募集停止）

国際文化学科においては、学科内にカリキュラム委員会を設置し、常に教育課程の見直しを実施している。

【授業内容・教育方法について】

(1) シラバスあるいは講義要綱を作成する際に配慮していること等を記述して下さい。

本学におけるシラバスである「履修の手引（講義要項）」は、学務部でとりまとめているが、本学が特に留意していることは、以下に示す各教員に配布しているマニュアル（シラバス作成要領）に示すとおりである。なお、授業回数の確保・各回の授業計画の記載と成績評価の明確化については、特に注意して記載いただいております。内容が不十分な場合には、再提出を求め、学生にも改めて周知を図っている。

シラバス作成要領

【授業の概要・目的】

当該科目の学習のねらい（何をどのように学ぶのか、修得すべき知識・技能、到達目標等）について、学生にとってわかりやすく記入してください。

また、上記の学習のねらいを達成するために、具体的な授業の手法（授業の形態、授業で求めること・試みられること等）、さらに学習効果を高めるための予習・復習の方法などをお示しください。

【授業計画】

授業計画（前期・後期とも15週）について、時系列的に箇条書きにより、テーマまたはトピック等をご記入ください。また、テーマ等に基づき、その概要や具体的な教授ポイントなどについてご記入ください。

必ず半期科目15回分、通年科目30回分を時系列的に箇条書きしていただけるよう重ねてお願いいたします。

【テキスト】

当該科目の受講生に**必ず購入させる必要があるもの**をご記入ください。（書名、著者名、出版社名、価格等）

ご記入いただいたテキストについてはキャンパスセンターから発注します。（とくに発注依頼書などは必要ありません。）

先生が授業等で個々に販売されるような場合は、書名等の他に、販売価格・時期・方法を必ず記入してください。（テキストの手配及び販売は、先生の方でお願いいたします。）

なお、未定の場合は「未定」、なしの場合は「なし」と記載してください。

【参考書】

紙面の関係上、あまり多くの冊数をご紹介できない可能性がありますが、主要な書籍については、図書館選書の参考とさせていただきますので、できる限り例示をお願いします。

なお、未定の場合は「未定」、なしの場合は「なし」と記載してください。

【成績評価の方法】

記載方法を統一するため、試験だけでなく出席状況、受講態度、レポート課題、小テストなどで総合評価される場合の配点比率については、かならず具体的に「%」でご記入ください。

また、出席状況を評価対象にされる場合は、その基準を明記してください。

例) 出席状況 20%、レポート課題 20%、テスト 60% など

【他科目との関連、受講に際しての注意等】

他科目との関連や、受講を希望する学生へのメッセージ・アドバイス、受講に際しての心構え、授業で準備すべき器具・費用等についてご記入ください。

◇参考資料Ⅱ－①「履修の手引（講義要項）」参照

（２）学生の履修態度、学業への意欲等について、学科長等はどのように把握し受け止めているか記述して下さい。

1) ライフデザイン総合学科

現在の印象では、免許・資格の取得を希望する学生の学習意欲は強く、出席状況も概ね良好であるが、目的意識の希薄な学生も散見される。学科行事を一層充実させ、学科に対する愛着感・一体感をいだかせる工夫をこらし、セミナー制を更に活用し、セミナー担当と学生との信頼関係を深めるよう努めていきたい。

2) 幼児保育学科

学生の出席率は高く、授業態度もおおむね良好であり、元気で積極的な学生が多い。学業への意欲や興味が総じて高いのも講義科目の多くが現場での実習や卒業後の進路と直結しているためと考えられる。一方で、多人数の講義科目においては学生の私語も見られ、今後の課題である。

また、目的意識の希薄な学生が入学してくる事例が若干見られるようになってきているため、セミナーである「幼児教育演習」を通じて、友人との仲間づくりや担当教員とのコミュニケーションを深めていきたい。

3) 家政科（平成 20 年度募集停止）

履修態度や出席状況は、概ね良好であるが、生活文化コースにおいては、学習意欲や履修態度に問題がある学生が見受けられる。栄養士コースの学生は、殆どが栄養士関係の免許・資格取得希望者であって、出席状況等は幼児保育学科と同様の傾向が見られる。

4) 国際文化学科（平成 20 年度募集停止）

本学科は、卒業後企業で働く目的と意欲をもって入学してきた学生に対しては十分に応じられるだけの学習の機会を用意しており、そうした意欲のある学生が存在している。本学科の大半の学生は履修態度、学業については特に問題はない。

しかし、他学科と異なり、職業に直結する特別の資格がないこともあって、明確な目的意識もなく入学してきた学生のなかには履修態度に問題がある者も見受けられる。そうした学生に対してはセミナー担当が個別に指導を行い学業継続の援助を行っている。

【教育改善への努力について】

（１）学生による授業評価を行っている場合はその概要を記述して下さい。行っていない場合にはその事由等を記述して下さい。

1) 「授業満足度についてのアンケート」の実施

平成 16 年度より学生に対して「授業満足度についてのアンケート」を実施している。このアンケートは、非常勤講師を含めた全教員を対象とし、担当する授業についての学生の満

足度等を問うもので、13項目の設問から構成されており（履修動機・学生自身の出席状況に関する設問：2項目、授業評価に関する設問：7項目、授業に対する満足度に関する設問：3項目、自由意見：1項目）、授業終了後に学生に無記名で記入してもらっている。このアンケートの調査結果は、各教員宛に担当科目の評価結果が全学の授業の評価結果とともに配布される。これにより教員は自分の担当している科目に対する評価を科目全体に対する評価との相対的關係の中で認識することができる。また、授業評価の結果を受けて各学科においては、学科会議において評価結果について検討している。

2) 「授業自己点検報告書」の作成

本学では、この「授業満足度についてのアンケート」と並行して、非常勤講師を含めた短期大学部全教員を対象に、半期ごとに「授業自己点検報告書」を作成している。各専任教員は、セミナーⅠ・Ⅱ（幼児保育学科は幼児教育演習Ⅰ・Ⅱ）及びそれ以外の授業科目1科目以上について、授業の運営方法や評価方法について、「授業自己点検報告書」の作成により自己評価を行い、授業改善に役立てている。

◇参考資料Ⅱ-⑤「授業自己点検報告書」、参考資料Ⅳ-①「授業満足度についてのアンケート」参照

（2）短期大学全体の授業改善（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動等）への組織的な取組み状況について記述して下さい。また短期大学の責任者（以下「学長等」という。）は授業改善の現状について、どのように受け止めているかを記述して下さい。

平成13年度に、併設の大阪国際女子大学と短期大学部の合同組織として高等教育開発推進センターが発足した。短期大学部からは各学科1名の計3名がセンター委員として活動した。このセンターの活動内容は次のものである。

- ① 高等教育に関する情報発信・提言（ニュースレター発刊・講演会開催）
- ② 教育の実践に関する教員間での情報共有（情報交換会）
- ③ 本学の教育の実情の調査（学生・教員・卒業生対象）
- ④ 大学教育の評価に関する情報収集
- ⑤ 初年次教育に関する情報収集

高等教育開発推進センターの活動はその規定に基づき、ニュースレターを発刊し、講演会・情報交換会を開催し、授業評価アンケート調査を実施し短期大学部の全教職員にFDとは何かを周知徹底させてきた。推進センターは本学のFD活動の基礎を築いた。授業評価のアンケートの質問項目はこの委員会が作成したものであり、これ以降本学では学生による授業評価を行っている。

平成16年、統合した併設大学の一方向にFD関係の組織がなかったため、全学的なFD推進組織を立ち上げるためにFD協議会を発足させ、短期大学部から1名の委員を選出した。この協議会は発足にあたり次の4項目を確認している。

- ① 全学的なFDは、広義には教育に関する自己点検評価と捉え、狭義には授業改善と捉える。
- ② 授業アンケートは目的を明確にし、授業の改善につながる形で実施する必要がある。

授業アンケートに代わる教育効果の測定法を検討する必要もある。

- ③ 授業を改善するための方法・手段には様々なものがあり、全学的な FD 推進組織はそれらのための支援部門としても活躍すべきである。
- ④ 全学的な FD 推進組織は、これまでの高等教育開発推進センターの活動を継承する。

この結果、平成 17 年度に短期大学部自己点検運営委員会規程に基づき、短期大学部自己点検実施委員会並びに大学・短期大学合同 FD 専門委員会が設置された。FD 専門委員会は自己点検運営委員会の下部組織として、「FD 活動の実施に関する事項を専門的に検討するために」設けられ、短期大学部からは委員を 1 名選出している。FD 専門委員会の検討事項はカリキュラムの編成、教育指導のありかた、教授方法の工夫・研究等の教育活動水準の維持向上に関わるものである。

(大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部 FD 専門委員会内規)

学生による「授業満足度についてのアンケート」の他に平成 18 年度以降は全教員によるセミナー I・II (幼児保育学科は幼児教育演習 I・II) とその他の担当科目 1 科目以上について教員の授業改善のため「自己点検報告書」を作成した。

平成 19 年度には FD 専門委員会は、FD 活動を一層活発化するため自己点検運営委員会の下部組織としての位置づけを変更し、他の委員会と同様に運営協議会の下部組織とし、委員会の名称も「FD 委員会」に変更した。(大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部 FD 委員会規程)

この FD 委員会の 20 年度の活動計画は以下のとおりである。

- ① 「授業満足度についてのアンケート」の実施と活用
- ② 「授業自己点検報告書」と「意見交換会」の実施
- ③ 「公開授業」の実施
- ④ 「研修会」の実施
- ⑤ 「講演会」の実施
- ⑥ 「情報の収集」と「情報の発信」

本学の授業は概ね少人数で実施されており、学生の授業評価結果においても授業に対して 5 段階評価でどの学科も 4 以上の満足のいくものであるとの評価を得ている。どの教員も熱心に授業改善に取り組む姿勢を示している。今後、一層授業改善に関する情報の共有化と教育環境の改善に努めたい。

◇参考資料Ⅱ－⑥FD 委員会規程、参考資料Ⅳ－①「授業満足度についてのアンケート」、参考資料Ⅱ－⑤「授業自己点検報告書」参照

(3) 担当授業について教員間の意思の疎通や協力体制、または兼任教員との意思の疎通について、学科長等は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

専任教員間では定例の教授会・学科会議や学科内の小委員会にて様々な案件を検討する多くの機会があり、意思疎通・調整・協力体制の構築は十分に行われている。また、担当授業での個別事案については学科主任に報告や相談があり、必要に応じて学科挙げての支援・協力体制を構築

している。

学科の範囲を超える意思疎通が必要とされる語学及び情報関係の授業担当者間ではそれぞれの科目を統括する語学教育センター・情報教育センターを設置し、各センター長が責任をもって意思疎通・調整・協力関係の構築に対応している。

非常勤講師との意思疎通・調整・協力関係の構築を図るために、学科・語学教育センター・情報教育センターを実施単位として毎年「非常勤講師との教育懇談会」を開催しており、本学の教育方針や学科の教育方針、事務局体制・事務システムなどの理解をはかっている。

【特記事項について】

(1) この《Ⅱ教育の内容》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば、他の教育機関との単位互換制度、習熟度別授業、情報・メディア教育、国際理解教育、海外研修制度、インターンシップ、女子教育の伝統継承と発展への取組み等、学科等において努力していることがあれば記述して下さい。

本学では教育の一層の充実を図るために、以下のことに努力している。

- ① 他学科履修制度
- ② 併設大学との単位互換制度
- ③ 大阪カレッジネットワークの単位互換制度
- ④ 習熟度別授業
- ⑤ 国内留学制度（札幌国際大学短期大学部・福岡女子短期大学）
- ⑥ セミナー担当制度
- ⑦ 海外研修制度
- ⑧ インターンシップ
- ⑨ 大学編入学支援
- ⑩ 人権思想の普及・差別を許さないキャンパスの環境づくり
- ⑪ ボランティア活動支援
- ⑫ Dual Education System

①の他学科履修制度は、他学科の科目履修を認める制度であり、②の併設大学との単位互換制度は、併設の大学の科目履修を認める制度であり、③の大阪カレッジネットワークの単位互換制度は、大阪私立短期大学協会の加盟校との単位互換制度である。平成19年度に平成20年以降の参加を決めた。これら制度によって履修した総単位数は、30単位を限度として卒業に必要な単位数に算入される。これらは、学生の学習機会の拡大を目指すものである。

④は、ライフデザイン総合学科において、基本教育科目における英語関係科目と情報関係科目について、入学時のテストにより習熟度別クラス編成を実施した。

⑤は、本学と提携している国内の他大学（札幌国際大学短期大学部・福岡女子短期大学）に留

学する制度である。期間は半年から1年である。

⑥の担当制度は、学生が本学に馴染み教員と親しく接する中で学業に安心して取り組めるようにするためのものである。各学科の専任教員の全員が担任となり少人数（9名～16名）でセミナー（幼児保育学科は幼児教育演習）を担当し、学科特性にあった授業を展開し、学生の大学生活における基本的な活動単位となっている。

⑦の海外研修制度は、国際交流の推進を担当する国際交流センターが日本人学生の希望者を対象にして毎年実施する研修プログラムと各学科が主に自学科所属の学生を対象にして毎年実施する研修プログラムの2つがある。前者は主としてアメリカ合衆国・オーストラリア等の海外研修機関で実施されている。この研修はスタディアブロードⅠ・Ⅱとして単位が認定される。後者は韓国・オーストラリア・ニュージーランドの海外研修機関で学科特性にあった研修内容で実施されている。これらの研修も学科ごとに専門科目として単位が認定される。詳細は、《Ⅶ 社会的活動》の【国際交流・協力への取り組みについて】－（1）のとおりである。

⑧のインターンシップは、ライフデザイン総合学科では「インターンシップ」、家政科では「インターンシップ」「インターンシップ演習」、国際文化学科では「インターンシップ」が開講されている。この授業を受けることによって、学生は就職先企業の実情を理解し職業意識を身につけ、学習意欲を高めている。なお、幼児保育学科では就職先である幼稚園・保育所・児童福祉施設・社会体育施設で実施される学外実習科目があるので実施していない。

⑨の大学編入学支援は、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を開講して学生が四年制大学へスムーズに編入できるように指導するものである。平成19年度に四年制大学に編入した学生は17名であった。今後とも希望者が希望の大学へ編入できるように一層支援を強化していく。

⑩の人権思想の普及・差別を許さないキャンパスの環境づくりのために基本教育科目として「人権教育論」を開講している。更に、全学的組織である人権教育センターを立ち上げ、人権思想の普及・差別を許さない社会の創造のための施策を検討・実施している。センターは毎年、全学生を対象に冊子の作成・配布や啓発のための映画会を全学規模で実施している。

⑪のボランティア活動支援のために「ボランティア活動」を基本教育科目として開講している。「ボランティア活動」は、学内・学外におけるボランティア活動の計画書を事前に提出し承認を受け、それを実践した者に対して単位を認定する科目である。本学ではボランティア活動を教育活動の一環であると位置づけ、ボランティア活動の社会への一層の浸透拡大を支援している。

⑫のDual Education Systemは、スポーツ・文化・芸能活動などで優れた能力を持ち学業との両立を図ろうとする学生を様々な形でサポートするものであり、授業に出席できない場合に補講・補習・個人的指導によって勉学を支援する制度である。

（2）特別の事由や事情があり、この《Ⅱ教育の内容》の評価項目や評価の観点を求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

《 Ⅲ 教育の実施体制 》

【教員組織について】

(1) 現在の専任教員等の人数を下表を例にして作成して下さい。

専任教員等の人数

(平成 20 年 5 月 1 日現在)

学科・専攻名 (専攻科を含む)	専任教員数				設置基準で定める教員数		助手	〔ハ〕	備考 (適用分野)
	教授	准教授	講師	計	〔イ〕	〔ロ〕			
ライフデザイン 総合学科	6	4	3	13	8	—	0	0	家政関係、経済学関係、 社会学・社会福祉学関係、 文学関係
幼児保育学科	7	4	2	13	11	—	0	0	教育学・保育学関係
家政科	0	1	0	1	—	—	0	—	家政関係
国際文化学科	1	1	0	2	—	—	0	—	経済学関係、社会学・社会 福祉学関係、文学関係
国際関係研究所	0	1	0	1	—	—	0	—	
(小計)	14	11	5	30	19	—	0	0	
〔ロ〕					—	5	0	—	
(合計)	14	11	5	30	19	5	0	0	

〔イ〕：短期大学設置基準第 22 条別表第 1 のイに定める専任教員数

〔ロ〕：短期大学設置基準第 22 条別表第 1 のロに定める短期大学全体の入学定員に応じて定める専任教員数

〔ハ〕：助手以外の者で短期大学全体もしくは学科等の教育研究活動に直接従事する教職員

(2) 短期大学の教員にふさわしい資格と資質の有無については、訪問調査の際に、教員の個人調書(①履歴書、②研究業績書、③担当授業科目名、④その他)を提示していただきます。したがって個人調書をこの報告書に添付する必要はありません。

◇参考資料Ⅲ-①「教員の個人調書」参照

(3) 教員の採用、昇任が適切に行われている状況を記述して下さい。その際、選考基準等を示した規程等があれば訪問調査の際にご準備をお願いいたします。

本学では、教員の採用・任免・昇任に関して、任用等に関する規程を整備し、整合性のある教員人事を実施している。また、教員の採用等に関しては、「全学人事計画委員会(学長、副学長、併設大学学部長、短期大学部長、事務局長及び学長指名者を構成員とする)」を設置し、教員人事全般に関し全学的バランスや経営的観点から協議・調整を図っている。

具体的な運用は以下のとおりである。

1) 採用

短期大学部長は、教授会の議を経て採用計画(採用枠)を学長宛提出する。

↓

学長は、全学人事計画委員会を設置し、併設大学の採用計画と併せて全学的な審議を行う。

↓

運営協議会の議を経て、採用計画（採用枠）について、常勤理事会の承認を得る。

↓

教授会に選考委員会を設置する。

↓

教授会設置の選考委員会において採用候補者の予備審査を行い、面接を実施する。

↓

全学人事計画委員会にて、教授会へ諮る採用候補者の審査を行う。

↓

教授会にて選考委員会報告を行い、当該人事の適否の審査を行う。

↓

運営協議会の審議・承認を経て理事長の面接、常勤理事会の承認を得て採用決定する。

2) 昇任

短期大学部長は、学科毎に昇任人事のための選考委員会を設置する。

選考委員会は、昇任候補者を短期大学部長に報告する。

↓

短期大学部長は、教員任用基準の適用が相当でない、又は、学科間の均衡を失っていると判断する場合を除いて、選考委員会の結果を承認し、これを学長に報告する。

学長は、学科間の均衡を失っていると判断する場合を除いて、これを承認する。

↓

教授会にて選考委員会報告を行い、当該人事の適否の審査を行う。

↓

運営協議会の審議・承認を経て理事長（常勤理事会）の承認を得て決定する。

◇参考資料Ⅲ-②「大阪国際大学短期大学部教員任用規程」、参考資料Ⅲ-③「大阪国際大学短期大学部教員任用基準」、参考資料Ⅲ-④「教員の採用及び昇任に関する選考手続きについての申し合わせ」参照。

(4) 教員の年齢構成について下表を例に現状を記載して下さい。

専任教員等の年齢構成表

(平成20年4月1日現在)

区分	年齢ごとの専任教員数（講師以上）							助手 等の 平均 年齢	備考
	70 以上	60 ～69	50 ～59	40 ～49	30 ～39	29 以下	平均 年齢		

合計人数 (30人)	0	10	8	11	1	0	53歳	—	
割合	—	33.3%	26.7%	36.7%	3.3%	—		—	

(5) 専任教員は、(a) 授業、(b) 研究、(c) 学生指導、(d) その他教育研究上の業務に対して意欲的に取り組んでいるか、また上記4つの分野の業務取り組み状況にはどのような傾向があるかを学長等が記述して下さい。その際、過去3カ年（平成17年度～19年度）程度の教員の担当コマ数（担当コマ基準、平均担当コマ数等を含む）、教員の研究業績、教員が参画する学生指導の業務、教員が参画するその他の教育研究上の業務概要を示して下さい。

専任教員は、(a)～(d)に示す業務に対して意欲的かつ積極的に取り組んでいると判断している。特に最近は多様な学生に対する対応が必要になってきたところであるが、研究活動のみならず学生に対する生活指導等を含めて各教員の努力に敬意を抱いている。

(a) 授業

専任教員の基準授業担当時間数（コマ数）は、1週当たり通年14時間（7コマ）である。現在、教員の平均担当コマ数（特任・嘱託・役職者を除く）は、平成17年度：7.2コマ、平成18年度：7.2コマ、平成19年度：7.1コマである。なお、校務等により止むを得ず休講する場合でも補講を実施することになっている。19年度後期は以下の状況であった。

平成19年度後期 補講実施状況（科目数）

教員所属学科	家政科	幼児保育学科	国際文化学科	合計
休講授業数	14	19	10	43
補講授業数	14	19	9	42
補講実施率	100%	100%	90%	98%

(b) 研究

本学は、学生への教育に重点を置いていることから、学術色の強い研究より学生教育に資する研究活動が多い。本学独自の特別研究費制度や科学研究費補助金申請に関する説明を積極的に行っており、平成20年度は特別研究費の教育研究助成に1件採択され、科学研究費補助金にも2名の教員が採択されている。また、本学の紀要である「国際研究論叢」への投稿も積極的に行っている。

(c) 学生指導

本学は、少人数教育を実施しているセミナーにおいて、担当教員が面接・面談等個人サポートを実施し、教育・学生生活・進路指導など、きめ細やかに対応し、学生支援を行っている。さらに各種委員会（学務委員会、キャリアセンター運営委員会、人権教育センタ

一運営委員会)及び健康管理センター、学生相談室を通じて学生支援にあたっている。

(d) その他教育研究上の業務

本学は教員の業務を「大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部教員の職務について」によって明らかにしており、(a)～(c)以外の教育研究上の業務として、学内外での特別講義やセミナー、課外活動指導などがある。

◇参考資料Ⅷ-⑱「大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部教員の職務について」参照

(6) 助手、副手、補助職員、技術職員等を十分に、あるいは可能な限り配置しているか、また助手等が教育研究活動等において適切に機能しているかを学長等が現状を記述して下さい。

本学では、キャンパスセンターに配属された職員が、実習等に対するサポートを行っている。栄養士関係では専任職員4名、体育・美術関係がパート職員2名で対応している。

実習補助、教育研究活動等をサポートする事務職員を配置し、教育研究活動は適切に機能していると考えます。

【教育環境について】
(1) 校舎・校地一覧表を下の表を例に作成して下さい。

校地・校舎一覧表

(平成20年5月1日現在)

区分	収容定員	校 舎			校 地		
		基準面積	現有面積	差異	基準面積	現有面積	差異
大阪国際大学 短期大学部	760人	5,713.00 m ²	3,167.14 m ²	△ 2,545.86 m ²	7,600.00 m ²	1,959.13 m ²	△5,640.87 m ²
併設 大阪国際大学	3,760人	22,366.00 m ²	21,194.65 m ²	△ 1,171.35 m ²	37,600.00 m ²	24,681.03 m ²	△12,918.97 m ²
その他共用			21,474.01 m ²			65,746.15 m ²	
計			45,835.80 m ²			92,386.31 m ²	

*大学と短期大学部は共用関係にあることから、合算面積が基準の対象となる。

(2) 校舎について、まず設置基準第31条の規定による短期大学全体の基準面積(基準面積を算出する計算式を含む)を示して下さい。また校舎を法人が設置する他の学校等と共

用している場合は、他の学校の校舎の基準面積も記載して下さい。さらに校舎の配置図、用途（室名）を示した各階の図面を準備しておいて下さい。なお、主要校舎については訪問調査の際にご案内いただきます。

短期大学部全体の校舎基準面積と共用する併設大学の校舎基準面積は次のとおりである。

1) 短期大学

学科	収容定員	基準面積	計算式	算出根拠
幼児保育学科	360	3,350	教育学・保育学関係：3,350	設置基準第31条別表第二-イより
ライフデザイン総合学科	400	2,363	家政関係：2,550 ① 文学関係：2,300 ② 経済学関係：2,300 ③ 社会学・社会福祉学関係：2,300 ④ (①+②+③+④)×1/4 =2,363	設置基準第31条別表第二-ロより
合計	760	5,713		

2) 大学（短期大学と共用）

① 人間科学部（設置基準第31条別表第三-イより）

学科	収容定員	基準面積	計算式
心理コミュニケーション学科	510	2,547	文学関係： $(1,370-800) \times 1,322 \div 400 + 4,958$ ① ①×510/1,370
人間健康科学学科	430	2,963	家政関係： $(1,370-800) \times 1,984 \div 400 + 6,942$ ① 体育関係： $(1,370-800) \times 1,984 \div 400 + 6,942$ ② (①+②)×1/2×430/1,370
スポーツ行動学科	430	2,859	体育関係： $(1,370-800) \times 1,984 \div 400 + 6,942$ ① ①×430/1,370
合計	1,370	8,369	

② 国際コミュニケーション学部（設置基準第31条別表第三-ハより）

学科	収容定員	基準面積	計算式
国際コミュニケーション学科	670	3,801	文学関係：3,801 ① 社会学・社会福祉学関係：3,801 ② 経済学関係：3,801 ③ (①+②+③)×1/3

③ 現代社会学部（設置基準第31条別表第三-ハより）

学科	収容定員	基準面積	計算式
法律政策学科	400	2,125	法学関係：4,462 ① 社会学・社会福祉学関係：4,462 ② (①+②)×1/2×400/840
情報デザイン学科	440	3,608	経済学関係：4,462 ① 社会学・社会福祉学関係：4,462 ② 工学関係：11,735 ③ (①+②+③)×1/3×440/840

合計	840	5,733	
----	-----	-------	--

④ ビジネス学部（設置基準第31条別表第三ーハより）

学科	収容定員	基準面積	計算式
経営デザイン学科	480	2,434	経済学関係：4,462×480/880
経済ファイナンス学科	400	2,029	経済学関係：4,462×400/880
合計	880	4,463	

◇参考資料Ⅲー⑤「校地・校舎に関する図面」参照

（3）教育研究に使用する情報機器を設置するパソコン室、マルチメディア室、学内LAN、LL教室及び学生自習室の整備状況（機種、台数等を含む）について記述して下さい。またその使用状況（使用頻度等）についても記述して下さい。

本学における情報機器の整備状況は次のとおりである。なお、本学では情報機器は併設大学と共有している。

1）情報処理機器の配備状況

場所	室数	機種及び台数
5号館3階	コンピュータ演習室 4室	富士通FMV-E5210 168台
5号館4階	コンピュータ演習室 2室	富士通FMV-E610 90台
5号館5階	コンピュータ演習室 3室	富士通FMV-C620 186台
5号館6階	セミナー室 3室	合計 444台

なお、上述以外に5号館9階に語学自習室として20台を設置し、6号館1階に自習等で活用できるパソコンを設置している。

2）学内LAN等ネットワーク環境

本学は、他校地である枚方キャンパスとのキャンパスネットワークの整備充実を進めてきたことにより、現在両キャンパス間については、100Mbpsの専用回線で接続している。さらに平成18年度より、そのインターネットへの接続回線を複数化し、信頼性、速度ともに大幅に向上した。また、学内LANはギガビットイーサネットを基幹線に導入し、充実したネットワーク環境を実現している。

3）使用状況

上述の教室（12室）の平成19年度の使用率は次のような状況である。

時限	使用率（全12教室）		使用率（セミナー室3室を除く）	
	前期	後期	前期	後期
1限	33%	25%	44%	33%
2限	33%	38%	40%	47%
3限	65%	62%	71%	71%
4限	50%	47%	64%	60%
5限	32%	27%	40%	33%
合計	43%	40%	52%	49%

(4) 授業用の機器・備品の整備状況及び整備システム(管理の状況、整備計画等を含む)について、その概要を記述して下さい。なお、機器・備品の整備状況については訪問調査の際に校舎等をご案内いただく際にご説明いただきます。

本学における授業用の設置機器・備品の整備状況等は、以下のとおりであり、いずれも学習環境の面において良好な状況である。また、機器・備品に関しては、キャンパスセンターと学務課が連携を取りながら、日常の点検等の管理業務を担っており、授業担当者等の要請を踏まえて年次ごとの予算申請にて逐次整備を図っているところである。(本学では、予算申請の際、通常の経常経費の申請とは別に「機器備品申請明細書」にて機器備品の申請を行い、適正な機器備品の整備に努めている。)

教室		座席数		座席	机形	設備等	
		授業時	試験時				
1号館	1-134	第1調理室					
	1-212	講義室	90	48	固定	長机	VTR
	1-213	講義室	90(82)	48	固定	長机	VTR
	1-224	パイオ・保健実習室	72(69)	48	可動	長机	VTR
	1-311	講義室	61(59)	40	可動	小机	VTR
	1-312	講義室	60(58)	39	可動	小机	VTR
	1-313	講義室	61	40	可動	小机	VTR
	1-315	講義室	60(59)	39	可動	小机	VTR
	1-316	講義室	60(49)	39	可動	小机	VTR
	1-334	講義室	129	78	可動	小机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD
	1-335	講義室	66(65)	32	可動	長机	VTR
	1-411	講義室	58	39	可動	小机	VTR
	1-415	被服実習室					
	1-424	講義室	72(71)	40	可動	小机	VTR
	1-425	講義室	109(105)	62	可動	小机	VTR
2号館	2-107	実験室					
	2-109	第2調理室					
	2-201	講義室	126	84	可動	長机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD
	2-203	講義室	155	100	可動	小机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD,OHP
	2-205	講義室	140	88	固定・可動	長机・小机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD,OHP
	2-206	講義室	184	105	固定・可動	長机・小机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD,OHP
	2-207	講義室	182	105	固定・可動	長机・小机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD,OHP
	2-301	講義室	66	41	可動	長机	VTR
	2-302	講義室	45		可動	長机	VTR,DVD
	2-303	講義室	126		可動	長机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD,OHP
	2-305	秘書演習室	52		可動	長机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD
	2-306	講義室	45		可動	長机	VTR,DVD
	2-307	講義室	45		可動	長机	VTR,DVD
	2-308	講義室	126		可動	長机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD,OHP
3号館	3-102	フィットネスルーム					
	3-201	絵画実習室					
	3-203	工作実習室					
		ピアノレッスン室	30				ピアノ
4号館	4-301	セミナー室	16		可動	長机	
	4-311	講義室	111	72	可動	小机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD,OHP
	4-312	講義室	99	66	可動	小机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD,OHP
	4-401	セミナー室	18		セミナー椅子	セミナー机	VTR,DVD

	4-402	セミナー室	23			セミナー椅子	セミナー机	VTR,DVD
	4-403	セミナー室	22			セミナー椅子	セミナー机	VTR,DVD
	4-404	セミナー室	23			セミナー椅子	セミナー机	VTR,DVD
	4-405	セミナー室	18			セミナー椅子	セミナー机	VTR,DVD
	4-406	セミナー室	18			セミナー椅子	セミナー机	VTR
	4-411	講義室	154	92	固定		長机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD,OHP
	4-412	講義室	89	54	固定		長机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD,OHP
	4-513	セミナー室	24			可動	長机	VTR,DVD
	4-601	音楽室						エレクトーン
	4-611	音楽室						電子ピアノ
	4-613	セミナー室	24			可動	長机	
	4-701AB	電子オルガンレッスン室						エレクトーン
	4-702A	電子オルガンレッスン室						エレクトーン、電子オルガン
	4-702B	電子オルガンレッスン室						エレクトーン
	4-711A	ピアノレッスン室						ピアノ
	4-711B	ピアノレッスン室						ピアノ
	4-712A	ピアノレッスン室						ピアノ
	4-712B	ピアノレッスン室						ピアノ
	4-712C	ピアノレッスン室						ピアノ
	4-713	音楽室						クラリネット他
5号館	5-101	講義室	264	144	固定		長机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD,OHP
	5-201	講義室	208(210)	125	固定		長机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD,OHP
	5-202	講義室	210	126	固定		長机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD,OHP
	5-301	コンピュータ演習室	55					プロジェクタ
	5-302	コンピュータ演習室	31					プロジェクタ
	5-311	コンピュータ演習室	55					
	5-312	コンピュータ演習室	31					
	5-401	コンピュータ演習室	55					プロジェクタ
	5-411	コンピュータ演習室	51					
	5-501	コンピュータ演習室	45					プロジェクタ
	5-504	セミナー室	37					
	5-505	セミナー室	40					
	5-511	コンピュータ演習室	45					
	5-512	コンピュータ演習室	31					プロジェクタ
	5-601	セミナー室	15					プロジェクタ
	5-602	セミナー室	15					プロジェクタ
	5-603	セミナー室	15					プロジェクタ
	5-604	セミナー室	36(32)	24	可動		小机	VTR
	5-605	セミナー室	36		可動		長机	VTR
	5-617	講義室	72(71)	45	可動		小机	VTR
	5-717	セミナー室	36(22)	24	可動		長机・小机	VTR
	5-718	セミナー室	36(22)	24	可動		長机・小机	VTR
	5-808	セミナー室	36(34)	24	可動		小机	VTR・DVD
	5-917	セミナー室				セミナー椅子	セミナー机	VTR・DVD
	5-918	セミナー室				セミナー椅子	セミナー机	VTR・DVD
	5-1000	スポーツ科学総合実験室						
	5-1001	準備室	15					
	5-1005	スポーツ科学演習室	25					
6号館	6-B102	フィットネスルーム						VTR
	6-B103	LL教室	50		固定		長机	VTR・DVD・PC・OHP・LP
	6-401	講義室	260	153	固定		長机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD,OHP,カセットデッキ・LP
	6-402	講義室	112	75	固定		長机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD,OHP,カセットデッキ・LP
	6-403	講義室	64	32	固定		長机	VTR,プロジェクタ(PC),DVD,OHP,カセットデッキ・LP
	6-404	セミナー室	25	20		セミナー椅子	セミナー机	VTR
	6-501	調理実習室						

(5) 校地、校舎の安全性、障害者への対応、運動場、体育館、学生の休息場所等について記述して下さい。訪問調査の際にご案内いただき、ご説明願います。

1) 校地、校舎の安全性

本学には3カ所の門があり、授業日にはすべてが開門されている。各門には1名ずつ守衛を配置し、さらに1名が周辺の巡回にあっている。教職員は非常勤講師も含めてIDカードを携帯し、さらに来学者にもゲストカードの携帯を依頼し、不審者の侵入を防ぐ体制を敷いている。

また、防火対策や施設設備の安全確保・衛生確保に関しても法令等にもとづき、消防設備総合点検やエレベーター設備の点検等各種の点検を実施している。

2) 障害者への対応

障害者の大学生活に対する対応として、下記の設置等を配慮している。

- ① 自動車通学の許可・駐車場の確保
- ② 障害者対応エレベーターの設置
- ③ 障害者用トイレの設置
- ④ スロープの設置
- ⑤ 障害者対応の設備 (6号館5階 障害者対応の実習台など)
- ⑥ 個々の障害に対応した配慮 (例: 酸素ボンベを当該学生の使用棟3ヶ所に設置)

3) 運動場、体育館、学生の休息場所等

本学が設置されている守口キャンパスでは、大学・短期大学部共通の施設として、多目的グラウンド、テニスコート2面(オムニコート)、体育館1棟、プール、フィットネスルーム2カ所を設けている。学生の休息場所としては、4号館1階にブラウジングルーム(139席、テレビ、雑誌、ラウンジを設置)、6号館1階にパソコン24席を設ける他、棟の周辺にベンチを設けている。また、クラブハウス内には研修室も設けセミナーなどでの研修にも利用されている。学生食堂は単なる喫食のみならず学生の歓談の場としても大いに活用されている。

【図書館・学習資源センター等 (以下「図書館等」という。) について】

(1) 図書館等の概要について、全体の配置図、座席数、年間図書館予算、購入図書等選定システム、図書等廃棄システム、司書数、情報化の進捗状況等を含めて記述して下さい。なお図書館等には訪問調査の際にご案内いただきます。

1) 概要

本学図書館は守口キャンパス内に位置し、併設大学との共用館となっている。組織的には、

総合メディアセンター長の下で守口・枚方両キャンパスの図書館が情報システム室とともに総合メディアセンターを構成している。学生・教職員および学外利用者の要望に応えるための資料の収集・整理を行い、紙媒体だけでなくホームページを核とする電子媒体での情報提供を行っている。

2) 施設

① 総延面積 2,341 m²

主な用途別面積：閲覧室（AV視聴室を含む）1,620 m²、書庫 264 m²

② 閲覧座席数 293 席（AV視聴室 18 席を含む）

③ AV 視聴室 （1 人用）10 席 （2 人用）8 席

機器 DVD プレーヤー：14 台、VHS ビデオ：4 台、LD プレーヤー：2 台

④ 収容可能冊数 166,000 冊

⑤ 資料検索用端末 6 台 インターネット検索用端末 6 台

⑥ 複写機 （利用者用）：2 台 （事務用）：1 台

⑦ 自動貸出機：1 台

3) 年間図書館予算（平成 20 年度経常費予算）

35,713,000 円（内、図書費 11,670,000 円）

4) 購入図書等選定システム

「学生利用を目的に選書を行う」「授業関連の参考図書や指定書を揃える」「AV 資料は著作権処理済のものを購入する」等の収集方針に基づき、図書館の蔵書は、主として図書館職員・学科教員の選書による図書と学生からの購入希望図書により構成されているが、特に学生の利用が著しい分野を中心に選書を行っている。

5) 図書等廃棄システム

「大阪国際学園 図書管理規程」に基づいて蔵書点検等の諸手続きを実施した後、除籍処理を行っている。また、廃棄図書は教職員・学生、地域住民へのリユースに供している。

6) 司書数等

守口キャンパスの図書館は、専任職員 4 名、パート職員 2 名で運営している。うち、司書資格 4 名、情報処理技術者資格 1 名を有する。

7) 情報化の進捗状況

平成 11 年度に、ローカルシステムとして「LINUS/NC」を導入して現国立情報学研究所（NII）が構築する学術情報システムに参加すると同時に、同システムでの資料の発注・受入・登録・閲覧・相互利用等の各業務を開始した。同時期に Web 上での OPAC 利用を開始して現在に至っている。システムの導入当初から、OPAC、商用データベースや電子ジャーナルの利用、Web 上での図書予約や貸出状況の参照等の各種図書館サービスのプラットフォームとしてホームページを位置づけ、情報の更新と機能の向上に努めている。

◇参考資料Ⅲ-⑥「図書管理規程」、参考資料Ⅲ-⑦「総合メディアセンター規程」、参考資料Ⅲ-⑧「総合メディアセンター図書館利用規程」参照

(2) 図書館に備えられている蔵書数(和書、洋書、学術雑誌数、AV資料数等)を下表を例に作成して下さい。

図書館蔵書数一覧 (平成20年5月1日現在)

区分	和書	洋書	学術雑誌	AV資料
冊(種)	110,919冊	25,063冊	144誌	4,460点

(併設大学分を含む)

(3) 図書館等には学生が利用できる授業に関連する参考図書、その他学生用の一般図書等は整備されているか。また学生の図書館等の利用は活発かを、図書館等の責任者(図書館長等)が現状をどのように捉えているかを記述して下さい。

参考図書、一般図書、AV資料および雑誌等、資料の種類・点数・内容ともに各学科の特性に合わせた選書を行っており、特に幼児教育、音楽教育、栄養・調理、語学教材、キャリア開発等の科目関連分野が充実している。さらに大学との共用館である利点を生かし、より専門的な資料や他分野の資料も自由に使えるよう整備されている。

1) 資料の整備状況

主として、6号館2・3階(開架式)に参考図書、一般図書、雑誌を配置し、教員から推薦のあった授業関連図書は「指定図書」として複数冊揃えてコーナーを設けている。一方別棟の2号館を閉架式書庫として、利用頻度の少ない図書、紀要、製本雑誌の一部を保管し、希望に応じて出納による利用提供を行っている。

開架資料数 (平成19年12月14日現在)

区分	参考図書	指定図書	一般図書	合計	AV資料	雑誌
冊数	2,987冊	1,911冊	73,743冊	78,641冊	1,816点	230種類

2) 開館状況、利用者数および利用状況

授業期間は授業終了(17時50分)後、20時まで開館して、利用の便を図っている。平成19年度の守口キャンパス全体の入館者数は年間で165,894名(1日平均724名)である。

図書・雑誌等の利用と同様にCDやDVD等の視聴覚資料の利用が多いのも特徴である。

① 開館日数および開館時間

開館日数〔平成19年度〕：229日

開館時間：平日 9時～20時 学休期 9時～17時30分

② 平成19年度短期大学部学生の利用者数および利用状況

利用者数：873名

貸出・利用状況：図書・雑誌(貸出)5,948冊、

AV資料(利用・貸出)2,347点

その他、1年生対象の図書館利用ガイダンス(ライブラリーツアー)を平成17年度から行っており、平成19年度の参加者は19クラス223名であった。

（４）図書館等からの学内外への情報発信、他の図書館等との連携等、現在の図書館活動について、図書館長等がどのように受け止めているかを記述して下さい。

学園方針に基づき、平成 14 年度より地域住民の図書館利用を行っている。18 才以上の近隣住民は資料の閲覧、貸出、複写が利用でき、平成 19 年度は 38 名の新規登録、3,251 点の資料貸出があった。また、平成 11 年度から OPAC を学外公開することで図書館情報の一部を学外に向けて発信してきたが、平成 17 年度からは本学紀要「国際研究論叢」の平成 14 年度以降の掲載論文等について、ホームページ上で電子データの学外公開を開始して、全国の研究者の利用に供している。また、併設高等学校の生徒や併設幼稚園の園児にも開放している。総じて本学の図書館活動は活発であると考えている。

【特記事項について】

（１）この《Ⅲ教育の実施体制》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば外国人教員の採用、授業の公開、学習評価活動等、努力していることがあれば記述して下さい。

１）外国人教員の採用

本学の基本教育科目における語学関係科目は、すべてネイティブの教員が担当しており、語学教育の充実に努めている。

２）学習評価活動

本学では、後述のとおり平成 16 年度から学生を対象に「授業満足度についてのアンケート調査」を行い、また非常勤講師を含めた全教員に対し「授業自己点検報告書」の提出を求めている。

３）学科単位による公開授業及び意見交換会

FD 活動の一環として、平成 20 年度から以下のとおり公開授業及び意見交換会を開催することとした。

- ① 学科単位で前期と後期に「授業公開週間」を設け、その週間に開講されるすべての授業を公開授業とする。
- ② 授業公開週間終了後、各学科で「意見交換会」を開催し、教員相互に意見交換を行う。意見交換の結果は、FD 委員会に報告する。

（２）特別の事由や事情があり、この《Ⅲ教育の実施体制》の評価項目や評価の観点を求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

《 IV 教育目標の達成度と教育の効果 》

【単位認定について】

(1) 次の「単位認定の状況表」を例に、単位認定の方法と評価の実態を記載して下さい。

なお、この表は平成 19 年度卒業生が入学時より卒業までに履修した科目について作成して下さい。

単位認定の状況表（家政科・幼児保育学科・国際文化学科）

1) 平成 18 年度開講（1 年次生）

種別	講義名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位修得状況 %			最終評価 %				
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	
基本教育科目	コンピュータ基礎演習 I	演習	435	出席状況、受講態度及び定期試験の結果による総合評価	93	0	93	56	25	12	7	
	コンピュータ基礎演習 II	演習	385		91	0	91	56	23	12	9	
	フランス語 I	演習	21		71	0	71	10	38	24	29	
	フランス語 II	演習	26		65	0	65	42	23	0	35	
	英語 I	演習	407		94	0	94	51	31	12	6	
	英語 II	演習	301		91	0	91	51	34	6	9	
	韓国語 I	演習	156		74	0	74	40	22	12	26	
	韓国語 II	演習	104		82	0	82	54	20	8	18	
	基礎演習 I	演習	184		84	1	85	46	27	12	15	
	基礎演習 II	演習	112		87	1	88	60	28	0	12	
	現代の国際社会	講義	60		42	0	42	17	18	7	58	
	現代人の行動と心理	講義	79		67	0	67	56	8	3	33	
	社会生活と情報	講義	95		74	0	74	34	22	18	26	
	社会生活の基礎	講義	225		90	0	90	69	21	0	10	
	人権教育論	講義	272		88	0	88	55	25	8	12	
	生活と健康	講義	211		74	0	74	52	13	9	26	
	中国語 I	演習	118		80	0	80	54	13	13	20	
	中国語 II	演習	88		89	0	89	70	14	5	11	
	暮らしのなかの憲法	講義	265		81	5	86	15	23	48	14	
	歴史と文化でみる社会	講義	15		47	0	47	20	7	20	53	
学科専門教育科目	家政科	インターンシップ	実習	9	出席状況、受講態度及び定期試験の結果による総合評価	100	0	100	100	0	0	0
		インターンシップ演習	演習	26		46	0	46	38	8	0	54
		コミュニケーション論	講義	23		52	22	74	48	22	4	26
		セミナー I	演習	102		100	0	100	67	25	8	0
		ビジネス実務演習 I	演習	62		94	0	94	47	26	21	6
		ビジネス実務演習 II	演習	21		95	0	95	67	5	24	5
		ビジネス実務総論	講義	133		79	7	86	41	22	23	14
		ホスピタリティ	講義	39		85	0	85	44	23	18	15
		ライフサイクルと栄養 I	講義	43		100	0	100	35	21	44	0
		衣服デザイン	講義	22		41	0	41	18	9	14	59
		衣料学	講義	51		69	4	73	27	14	31	27
		栄養学総論	講義	50		64	18	82	14	22	46	18
		栄養指導論	講義	46		87	4	91	30	17	43	9
		栄養指導論実習	実習	174		95	0	95	67	16	12	5
		家庭経営	講義	70		79	0	79	26	14	39	21
		介護概論	講義	20		85	0	85	40	25	20	15
		解剖学	講義	44		86	5	91	43	32	16	9

	基礎栄養学	講義	44		93	0	93	50	27	16	7
	基礎栄養学実験	実習	86		100	0	100	91	9	0	0
	給食管理	講義	44		77	18	95	34	34	27	5
	給食計画論演習	演習	43		100	0	100	65	16	19	0
	教育心理学	講義	53		92	0	92	42	45	6	8
	経営学概論	講義	44		86	0	86	43	27	16	14
	高齢者福祉	講義	18		89	0	89	33	39	17	11
	在宅介護	講義	19		74	5	79	16	42	21	21
	自己開発演習	演習	32		81	0	81	47	22	13	19
	住居学	講義	68		69	6	75	53	15	7	25
	食品衛生学	講義	44		89	2	91	41	32	18	9
	食品衛生学実験	実習	38		100	0	100	58	32	10	0
	食品学Ⅰ	講義	45		87	4	91	64	16	11	9
	食品学Ⅱ(食品加工学を含む)	講義	43		100	0	100	63	28	9	0
	食品学実験	実習	88		93	0	93	68	11	14	7
	食品学総論	講義	68		85	0	85	60	9	16	15
	生理学(運動生理学を含む)	講義	43		100	0	100	51	35	14	0
	接客業務Ⅰ	講義	67		84	1	85	30	21	34	15
	接客業務Ⅱ	講義	66		83	0	83	53	14	17	17
	調理学	講義	44		86	7	93	57	25	11	7
	調理学実習Ⅰ	実習	102		90	0	90	57	24	9	10
	調理学実習Ⅱ	実習	54		94	0	94	41	31	22	6
	秘書概論	講義	75		88	0	88	51	33	4	12
	秘書実務Ⅰ	演習	68		87	0	87	58	24	6	12
	秘書実務Ⅱ	演習	68		82	0	82	50	26	6	18
	人間関係	講義	80		63	10	73	22	16	35	27
	家庭科教育法(教育の方法及び技術を含む)	講義	9		89	0	89	22	33	33	11
	教職概論	講義	23		100	0	100	78	22	0	0
	教育原理(教育制度を含む)	講義	13		85	0	85	62	23	0	15
	教育課程論	講義	15		87	0	87	67	20	0	13
	教育基礎論(教育制度を含む)	講義	15		80	0	80	53	13	13	20
	生徒指導の研究	講義	15		87	0	87	67	20	0	13
幼児保育学科	スポーツ実技	実習	167	出席状況、受講態度及び定期試験の結果による総合評価	97	0	97	90	5	2	3
	スポーツ方法論・実習Ⅰ(陸上)	実習	33		100	0	100	73	9	18	0
	スポーツ方法論・実習Ⅲ(体操)	実習	35		94	0	94	77	11	6	6
	スポーツ方法論・実習Ⅳ(ダンス)	実習	33		91	0	91	48	24	18	9
	スポーツ方法論・実習Ⅴ(水泳)	実習	35		91	0	91	69	17	6	9
	スポーツ方法論・実習Ⅵ(キャンプ)	実習	35		97	0	97	94	0	3	3
	スポーツ方法論・実習Ⅶ(スキー)	実習	33		91	0	91	91	0	0	9
	トレーニング法	講義	35		57	0	57	8	3	46	43
	社会体育実習	実習	33		70	0	70	46	21	3	30
	音楽療法実習Ⅰ	実習	23		91	0	91	91	0	0	9
	リハビリテーション	演習	33		82	12	94	15	18	55	6
	ピアノ奏法Ⅰ	演習	144		98	1	99	94	3	2	1
	ピアノ奏法研究Ⅰ	演習	23		100	0	100	78	17	5	0
	レクリエーション実技	実習	160		98	0	98	70	20	8	2
	レクリエーション理論	講義	106		98	0	98	92	5	1	2
	音楽Ⅰ	演習	203		99	0	99	70	24	5	1
	音楽理論	講義	205		93	1	94	64	26	4	6
	音楽療法Ⅰ	講義	23		100	0	100	91	9	0	0
	器楽合奏研究	演習	23		100	0	100	78	17	4	0
	教育原理(教育制度を含む)	講義	196		96	0	96	67	23	6	4
	教育心理学	講義	171		98	0	98	58	37	3	2
	児童福祉	講義	114		99	0	99	84	11	4	1

	社会福祉	講義	130		97	0	97	78	12	7	3
	小児保健	講義	116		97	0	97	21	25	51	3
	障害児保育	演習	138		94	0	94	93	1	0	6
	身体運動学	講義	33		97	0	97	58	27	12	3
	身体表現法	実習	97		94	0	94	78	14	2	6
	電子オルガン奏法研究 I	演習	25		92	0	92	60	24	8	8
	発達心理学 I	講義	197		94	0	94	57	35	2	6
	美術理論	講義	167		96	0	96	81	10	5	4
	保育課程総論	講義	185		97	0	97	48	38	11	3
	保育原理 I	講義	113		99	0	99	52	47	0	1
	保育内容の研究(幼児の環境) I	演習	205		95	0	95	51	34	10	5
	保育内容の研究(幼児の健康) I	演習	200		92	1	93	75	13	5	7
	保育内容の研究(幼児の言葉) I	演習	170		95	1	96	59	34	3	4
	保育内容の研究(幼児の人間関係) I	演習	115		97	0	97	60	37	0	3
	保育内容の研究(幼児の表現) I	演習	203		98	0	98	69	22	7	2
	幼児教育演習 I	演習	195		99	0	99	94	3	2	1
	幼児体育	演習	170		97	0	97	75	14	8	3
	養護原理 I	講義	113		97	0	97	78	19	1	3
	和声学 I	講義	23		57	35	91	35	22	35	9
	カウンセリングマインド論 I	講義	4		100	0	100	100	0	0	0
	カウンセリングマインド論 II	講義	23		96	0	96	96	0	0	4
	子育て支援論	講義	16		100	0	100	56	25	19	0
	保育技術演習	演習	167		100	0	100	98	1	1	0
	保育実習 I(事前・事後の指導)	講義	113	出席状況、受講態度及び定期試験の結果による総合評価	95	0	95	83	11	1	5
国際文化学科	L. L. 演習 I	演習	52		88	0	88	42	21	25	12
	L. L. 演習 II	演習	34		79	0	79	21	32	26	21
	インターンシップ	実習	31		45	0	45	39	6	0	55
	エアライン実務演習	演習	47		64	6	70	2	30	38	30
	ショップ経営	講義	93		90	0	90	34	19	37	10
	セミナー I	演習	137		93	0	93	49	32	12	7
	データベース演習 I	演習	35		97	0	97	46	26	26	3
	データベース演習 II	演習	32		81	0	81	53	22	6	19
	ビジネスマネジメント総論	講義	30		90	0	90	43	23	23	10
	ビジネス実務演習 I	演習	70		94	0	94	54	31	9	6
	ビジネス実務演習 II	演習	137		88	0	88	43	34	11	12
	ビジネス実務総論	講義	80		76	0	76	19	23	34	24
	ファイナンシャルプランニング	講義	56		79	0	79	57	5	16	21
	ファッションビジネス論	講義	71		87	0	87	37	25	25	13
	フードビジネス論	講義	115		89	0	89	55	22	12	11
	プログラミング演習 I	演習	36		81	0	81	31	33	17	19
	プログラミング演習 II	演習	31		71	0	71	32	6	32	29
	ワープロ特講	演習	63		11	0	11	5	5	1	89
	英語コミュニケーション I	演習	104		90	0	90	47	31	12	10
	英語コミュニケーション II	演習	56		71	0	71	34	21	16	29
	英語コミュニケーション III	演習	53		81	0	81	43	23	15	19
	英語コミュニケーション IV	演習	37		68	0	68	46	3	19	32
	英語音声演習 I	演習	42		76	0	76	50	21	5	24
	英語音声演習 II	演習	37		59	0	59	22	27	10	41
	観光ビジネス論	講義	95		96	0	96	69	16	11	4
	金融・証券のしくみ	講義	170		87	0	87	69	11	6	13
	経営のしくみ	講義	51		75	0	75	49	14	12	25
	経済のしくみ	講義	168		93	0	93	67	26	0	7

	国際貿易のしくみ	講義	28	64	0	64	21	21	21	36
	簿記会計	講義	32	88	0	88	75	13	0	12
	実用英語特講Ⅰ	演習	54	87	0	87	43	41	3	13
	実用英語特講Ⅱ	演習	39	69	0	69	41	18	10	31
	地域と観光Ⅰ	講義	90	94	0	94	80	8	6	6
	地域と観光Ⅱ	講義	133	89	0	89	62	12	15	11
	販売実務Ⅰ	講義	87	85	0	85	60	20	6	15
	販売実務Ⅱ	講義	74	91	0	91	41	23	27	9
	秘書概論	講義	73	92	0	92	40	27	25	8
	秘書実務Ⅰ	演習	69	83	0	83	27	30	26	17
	秘書実務Ⅱ	演習	58	81	0	81	52	22	7	19
	表計算演習Ⅰ	演習	131	87	0	87	40	37	10	13
	表計算演習Ⅱ	演習	95	80	0	80	37	35	8	20
	表計算特講	演習	58	14	0	14	9	0	5	86
	表現力開発	演習	63	52	0	52	19	24	10	48
	文化人類学	講義	84	82	0	82	46	20	15	18
	簿記特講	演習	89	25	0	25	17	8	0	75
	流通のしくみ	講義	74	85	0	85	45	24	16	15
	旅行業実務Ⅰ	講義	64	100	0	100	84	9	6	0
	旅行業実務Ⅱ	講義	72	97	0	97	46	36	15	3
	旅行業特講Ⅰ	演習	67	97	0	97	85	6	6	3
	旅行業特講Ⅱ	演習	80	28	0	28	26	0	2	72
	旅行業特講Ⅲ	演習	37	24	0	24	5	14	5	76
	情報の科学Ⅰ	講義	165	85	4	89	39	28	22	11
	情報の管理	講義	43	86	0	86	35	19	33	14
	情報の科学Ⅱ	講義	34	85	0	85	35	21	29	15
	ウェブページ作成演習Ⅰ	演習	38	92	0	92	76	3	13	8
	ウェブページ作成演習Ⅱ	演習	40	80	0	80	40	8	33	20

2) 平成 19 年度開講 (2 年次生)

種別	講義名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位修得状況 %			最終評価 %				
					本試	再試等	計	優	良	可	不可	
基本教育科目	ボランティア論	講義	38	出席状況、受講態度及び定期試験の結果による総合評価	58	0	58	50	8	0	42	
	現代社会と福祉	講義	87		74	0	74	26	18	30	26	
	女性学入門	講義	95		66	9	75	22	22	31	25	
	生涯スポーツ論	講義	270		88	2	90	41	30	19	10	
	生活と環境	講義	102		80	0	80	37	23	20	20	
	日本の伝統文化と芸術	講義	94		77	0	77	54	19	4	23	
学科専門教育科目	家政科	セミナーⅡ	演習	108	出席状況、受講態度及び定期試験の結果による総合評価	99	0	99	72	16	11	1
		ライフサイクルと栄養Ⅱ	講義	38		87	11	97	34	26	37	3
		ライフサイクル論	講義	44		77	5	82	50	7	25	18
		衣服の管理	講義	58		66	7	72	16	24	33	28
		衣服構成実習	実習	7		100	0	100	100	0	0	0
		育児学(実習を含む)	講義	42		98	0	98	79	19	0	2
		栄養学実践実習	実習	39		100	0	100	56	31	13	0
		家庭経済	講義	86		88	0	88	62	27	0	12
		解剖生理学実験	実習	39		100	0	100	77	18	5	0
		給食管理実習Ⅰ	実習	38		100	0	100	61	18	21	0
		給食管理実習Ⅱ	実習	38		100	0	100	84	11	5	0
		健康管理論	講義	26		77	0	77	38	23	15	23
		公衆栄養学概論	講義	38		92	5	97	16	39	42	3
		公衆栄養学実習	実習	38		100	0	100	95	0	5	0
		公衆衛生学	講義	39		100	0	100	46	18	36	0
		事務管理	講義	38		84	5	89	50	24	16	11
		簿記会計	講義	32		53	0	53	75	16	6	3
		社会心理	講義	4		100	0	100	50	25	25	0
社会福祉概論	講義	39	100	0	100	26	64	10	0			
住生活論	講義	59	80	0	80	51	29	0	20			

	情報活用演習Ⅰ	演習	67	90	0	90	59	19	12	10
	情報活用演習Ⅱ	演習	28	93	0	93	58	21	14	7
	表現力開発	演習	7	71	0	71	57	0	14	29
	情報管理	講義	41	71	2	73	32	24	17	27
	食生活論	講義	57	89	0	89	47	35	7	11
	食品学実習	実習	38	97	0	97	58	24	15	3
	人間形成論	講義	47	87	0	87	62	26	0	13
	生化学	講義	40	75	23	98	46	25	28	2
	接客業務Ⅲ	講義	53	91	6	96	43	25	28	4
	接客業務Ⅳ	講義	34	97	0	97	32	35	29	3
	地域食文化実習	実習	38	89	8	97	42	39	16	3
	地域食文化論	講義	40	100	0	100	98	3	0	0
	道德教育の研究	講義	32	94	0	94	44	50	0	6
	乳幼児保育演習	演習	40	98	0	98	68	30	0	2
	病理学	講義	39	100	0	100	36	28	36	0
	臨床栄養学概論	講義	39	100	0	100	8	38	54	0
	臨床栄養学実習	実習	39	97	0	97	59	31	8	3
	教育実習	実習	8	100	0	100	50	13	38	0
	教育相談	講義	25	96	0	96	84	12	0	4
	生徒指導(進路指導を含む)	講義	9	89	0	89	89	0	0	11
	特別活動の研究	講義	19	100	0	100	68	21	11	0
	栄養教育実習	実習	12	92	0	92	67	25	0	8
	学校栄養指導演習	講義	12	100	0	100	25	50	25	0
	教育方法論	講義	12	100	0	100	42	42	17	0
	総合演習	演習	22	91	0	91	77	9	5	9
	スポーツ方法論・実習Ⅱ(球技)	実習	32	100	0	100	59	31	9	0
	ソルフェージュ	演習	26	100	0	100	96	4	0	0
	ピアノ奏法Ⅱ	演習	154	99	0	99	89	4	6	1
	ピアノ奏法研究Ⅱ	実習	26	100	0	100	85	12	3	0
	リトミック	演習	12	100	0	100	100	0	0	0
	音楽Ⅱ	演習	14	100	0	100	100	0	0	0
	音楽療法Ⅱ	講義	26	100	0	100	96	4	0	0
	リハビリテーション	演習	34	91	6	97	59	26	12	3
	教育実習	実習	178	98	0	98	90	7	1	2
	教育実習(事前・事後の指導)	講義	178	99	0	99	81	9	9	1
	児童文化演習	演習	24	92	0	92	30	54	8	8
	社会福祉援助技術	演習	124	94	0	94	81	6	7	6
	小児保健実習	演習	125	96	0	96	49	33	14	4
	小児栄養演習	演習	124	90	6	96	40	31	25	4
	教育機器演習Ⅰ	演習	178	99	0	99	82	8	9	1
	教育機器演習Ⅱ	演習	178	99	0	99	78	13	8	1
	精神保健	講義	123	98	0	98	57	37	4	2
	即興演奏法	演習	26	96	0	96	35	62	0	4
	電子オルガン奏法研究Ⅱ	演習	26	81	0	81	43	23	15	19
	乳児保育	演習	123	98	0	98	65	26	7	2
	発達と運動遊び	講義	32	100	0	100	91	9	0	0
	美術	演習	182	99	0	99	81	14	4	1
	保育原理Ⅱ	講義	3	67	0	67	67	0	0	33
	保育実習Ⅱ	実習	123	99	0	99	96	3	0	1
	保育相談(幼児理解の理論・方法を 含む)	講義	182	97	0	97	71	23	2	4
	保育内容の研究(幼児の人間関係) Ⅰ	演習	59	98	0	98	24	75	0	2
	保育内容の研究(幼児の表現) Ⅱ	演習	179	98	0	98	64	26	8	2
	幼児音楽論	講義	26	96	0	96	96	0	0	4
	幼児教育演習Ⅱ	演習	179	99	0	99	97	1	1	1
	養護内容	演習	124	98	0	98	69	23	5	3
	和声学Ⅱ	講義	26	77	15	92	23	35	35	8
	カウンセリング基礎演習Ⅰ	演習	8	100	0	100	88	0	13	0
	カウンセリング基礎演習Ⅱ	演習	11	100	0	100	100	0	0	0
	教職概論	講義	178	98	1	99	95	2	2	1
	心理療法論	講義	16	81	0	81	81	0	0	19

幼児保育学科

出席状況、受講態度及び定期試験の結果による総合評価

国際文化学科	eビジネス論	講義	78	92	0	92	41	31	21	8
	L.L. 演習Ⅲ	演習	46	96	0	96	28	22	46	4
	L.L. 演習Ⅳ	演習	38	95	0	95	39	24	32	5
	インストラクタ技法Ⅰ	演習	31	100	0	100	77	23	0	0
	インストラクタ技法Ⅱ	演習	32	88	0	88	53	31	3	13
	インターネットと英語Ⅰ	演習	42	71	0	71	36	26	10	29
	インターネットと英語Ⅱ	演習	32	56	0	56	41	9	6	44
	エアライン実務英語	演習	27	78	0	78	52	19	7	22
	コンピュータ会計Ⅰ	演習	62	95	0	95	37	42	16	5
	コンピュータ会計Ⅱ	演習	28	96	0	96	54	29	14	4
	セミナーⅡ	演習	124	100	0	100	65	29	6	0
	ツアープランニング・マーケティング	演習	44	84	0	84	48	20	16	16
	ビジネスゲーム演習	演習	37	86	0	86	46	22	19	14
	プログラミング応用演習Ⅰ	演習	13	77	0	77	23	31	23	23
	プログラミング応用演習Ⅱ	演習	8	63	0	63	25	25	13	38
	ホテルマネジメント	講義	57	93	0	93	49	30	14	7
	マーケティング概論	講義	113	96	0	96	37	43	16	4
	人間関係	講義	66	36	3	39	17	1	21	61
	マルチメディア演習Ⅰ	演習	30	80	0	80	37	30	13	20
	マルチメディア演習Ⅱ	演習	14	100	0	100	64	36	0	0
	英語コミュニケーションⅤ	演習	11	100	0	100	45	55	0	0
	英語コミュニケーションⅥ	演習	14	79	0	79	50	7	21	21
	応用簿記演習Ⅰ	演習	6	67	0	67	67	0	0	33
	応用簿記演習Ⅱ	演習	9	67	0	67	56	11	0	33
	外国為替のしくみ	講義	17	65	0	65	59	6	0	35
	観光実務英語Ⅰ	演習	43	67	2	70	16	28	26	30
	観光実務英語Ⅱ	演習	38	68	0	68	21	24	24	32
	国際ボランティア論	講義	83	77	4	81	45	20	16	19
	国際金融とビジネス	講義	24	75	0	75	50	17	8	25
	国際経済	講義	130	100	0	100	66	33	1	0
	時事英語Ⅰ	演習	29	83	0	83	28	21	34	17
	時事英語Ⅱ	演習	22	64	0	64	32	23	9	36
	社会心理	講義	69	49	20	70	16	12	42	30
地域と観光演習	演習	60	88	0	88	63	8	17	12	
販売実務Ⅲ	演習	47	89	4	94	51	19	23	6	
販売実務Ⅳ	演習	22	68	0	68	64	4	0	32	
ビジネスシミュレーション	演習	40	88	3	90	38	30	23	10	
ネットワーク社会	講義	35	77	0	77	26	29	23	23	
データベース活用演習	演習	14	79	0	79	36	43	0	21	
情報総合演習	演習	33	97	0	97	24	24	48	3	

（２）学科長等がそれぞれの学科について、単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状についてどのように受け止めているかを記述して下さい。

1) ライフデザイン総合学科

単位認定の方法に関しては、定期試験、出席状況、レポート提出などの評価項目による総合的評価となっており、工夫されたものとなっている。

2) 幼児保育学科

本学科ではすべての科目について「履修の手引（講義要項）」（シラバス）上で単位認定と評価の方法が明記されており、年度当初のオリエンテーションにおける説明に従って厳正に実施している。単位取得状況は良好である。

3) 家政科（平成20年度募集停止）

定期試験や出席、課題提出等の各種の評価項目による総合評価が多く取り入れられており、現

状は満足できるものであり、単位取得状況は良好である。

4) 国際文化学科（平成 20 年度募集停止）

単位認定の方法については、現在では「履修の手引」（シラバス）に評価項目とその数値化された按分比率を明記しており、成績評価の客観性を高めることができ、学生に対する成績評価の説明責任を果たすことが可能になっている。授業科目の一部で単位取得状況が思わしくないものがあるが（「ワープロ特講」、「表計算特講」、「簿記特講」、「旅行業特講」）、いずれも通常の授業期間中の開講ではなく集中講義であったため、履修申請時期と講義実施時期のずれにより大半の学生が履修放棄したことが主な原因である。そこで、新学科のライフデザイン総合学科においては、履修申請時期を検討し是正を行った。

◇参考資料Ⅱ－①「履修の手引（講義要項）」参照

（3）学長等は、単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状について、短期大学全体の状況をどのように受け止めているかを記述して下さい。

単位認定の方法については、定期試験、出席率、小テスト等の複数要素を評価の対象とし、学科特性に沿った学生の学ぶ意欲を持続させるための工夫が凝らされ、概ね単位取得率も高いものとなっている。

若干の科目においては極端に単位の取得率が低いものが見られるが、これについては教授内容・方法等も含めて原因を考えるとともに、教員間による成績評価の基準のばらつきをなくし、より一層、学生の公平感が担保できるように工夫をする必要がある。

この点に関しては「教務関係についてのご案内」を作成し、授業実施方法についての共通認識を図るなどの工夫を行っているところである。また、これらの問題解決のために FD 活動による検討を指示している。

【授業に対する学生の満足度について】

（1）各授業について、終了後に「学生の満足度」の調査を実施していればその調査の概要を記述して下さい。また調査票の様式等を訪問調査の際にご準備下さい。

授業に対する学生の満足度については、《Ⅱ 教育の内容》の【教育改善への努力について】－（1）にて記述のとおり、FD委員会による「授業満足度についてのアンケート」を実施している。今後、FD委員会では、さらに、学生の授業満足度を高めるための授業改善に資するため情報交換会やFD研修会の実施を予定している。

また、平成 17 年度及び平成 18 年度には、卒業年次生に対して「大学生活に関するアンケート」調査を実施した。これは、上述のアンケートが個別の授業に対する評価であり、結果が各教員にフィードバックされ、授業改善に結びつけるものであるのに対して、このアンケート調査は、学生生活全体に対する満足度を調査したもので、本学全体の教育力を計るうえで重要な資料となっ

た。

具体的には、卒業年次生に対して、「全般的な授業満足度」や「資格取得支援体制」、「本学教育が将来を考える上でどの程度役に立ったか」など、23項目にわたり満足度を5段階評価してもらったものである。この結果を見ると、学生生活全般は満足度が高く友人にも恵まれたことが窺えた。全般的な授業満足度も学科による差異はそれほど見られなかったが、資格支援に対する満足度に関しては、国際文化学科が他の学科に比べやや低い値となった。国際文化学科は平成20年度にライフデザイン総合学科へと改組されたが、改組にあたり社会的要請を加味して取得可能な資格を追加したところである。また、学生自身がどの程度熱心に勉学や課外活動に取り組んだかの設問にもやや低い値であった。学生自身が自ら積極的に取り組む姿勢を持つためのモチベーションを高める必要性を感じ、平成20年度以降の教育課程において職業や社会生活に関する科目を設置したところである。

◇参考資料IV-①「授業満足度についてのアンケート」、参考資料IV-②「大学生生活に関するアンケート」参照

(2) 担当教員が授業終了後の学生の満足度に配慮しているかについて、学科長等が現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

1) ライフデザイン総合学科

新学科のため、該当しない。

2) 幼児保育学科

学生の「授業満足度についてのアンケート」結果については、担当教員に集計結果が返却されており、教員はそれを活用して授業自己点検報告書を作成している。「特に工夫したこと」や「次年度の課題」といった項目が盛り込まれている。授業アンケートを実施以降、休講が減少し、補講実施率は100%であり授業への取り組みに活かされている。

3) 家政科 (平成20年度募集停止)

「授業満足度についてのアンケート」を実施し結果が知らされることにより、担当教員は授業の改善に対し努力や工夫を行っている。アンケートを実施することによって、担当授業に関する学生の理解度不足や学習態度だけでなく自らの教授法について考える教員が増えてきたことは確かである。休講はほとんどなくなっており、休講があっても補講期間中等で授業が実施されており、授業実施回数(半期15回)は確保されている。また、学生からの授業に対する不満等も従来に比べ減少している。

4) 国際文化学科 (平成20年度募集停止)

「授業満足度についてのアンケート」が実施されたことで、非常勤講師も含めた授業の質的向上への意欲が強まったと考えている。学生へのアンケートや教員自身による自己評価を実施したことで、本学科の教育目標を再認識しながら授業にあたるという効果が生まれ、授業が一層適切に実施できるようになってきたと考えている。

休講は減少しており、授業実施の取り組みの向上が見られる。

(3) 学長等は短期大学全体の現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

授業に対する満足度が高いことと能動的に授業に参加していることとは、相関関係にあると思われ、概ね学生の授業満足度が高いことは好ましいことと考える。授業満足度向上への努力は今後とも継続されるべき内容である。現在、授業評価に関しては、「授業満足度についてのアンケート」や「授業自己点検報告書」により確認しているが、結果の分析や改善においては、まだ不十分である。今後はFD活動を通じて結果の公表、学生を参画させての検討会等を実施し、努力を続けていく。

また、平成19年度には理事・評議員で授業及び学内施設の視察を実施し、理事会と教学側で意見交換することもできた。教員個人の努力だけではなく、施設整備も含めた総合的な授業満足度を高めるよう努める。

【退学、休学、留年等の状況について】

(1) 過去3ヵ年（平成17年度～19年度）の退学、休学、留年等の数を、次の表を例にして学科等ごとに記載し、学科等の状況を明らかにして下さい。

家政科の退学者等一覧表 (平成20年3月31日現在)

区 分	17年度入学	18年度入学	19年度入学	備考
入学者数	115	124	107	
うち退学者数	13	16	3	
うち休学者数		1	2	
休学者のうち復学者数				
うち留年者数		1		
卒業者数	102	106		

*20年4月：幼児保育学科から1名転科。

*退学者数には、授業料未納による除籍者を含む。以下の学科に同じ。

幼児保育学科の退学者等一覧表 平成20年3月31日現在)

区 分	17年度入学	18年度入学	19年度入学	備考
入学者数	208	194	179	
うち退学者数	13	13	9	
うち休学者数			3	
休学者のうち復学者数				
うち留年者数	2	3		
卒業者数	193	178		

*20年4月：家政科へ1名、国際文化学科へ2名転科

国際文化学科の退学者等一覧表 平成20年3月31日現在)

区 分	17年度入学	18年度入学	19年度入学	備考
入学者数	139	132	141	
うち退学者数	28	9	9	

うち休学者数	1	1		
休学者のうち復学者数				
うち留年者数		3		
卒業者数	110	119		

*20年4月：幼児保育学科から2名転科

(2) 退学者の退学理由割合、退学理由の最近の傾向及び退学者、休学者（復学者を含む）及び留年者に対する指導（ケア）の現状について学科等ごとに記述して下さい。

1) 退学者の退学理由別人数（平成17年度～平成19年度）

退学理由	17年度			18年度			19年度		
	家政	幼児保育	国際文化	家政	幼児保育	国際文化	家政	幼児保育	国際文化
1年次生									
進路変更	2	5	9	10	6	1	0	1	5
一身上の都合	1	1	1	2	1	1	1	3	1
経済的理由	0	1	1	1	1	1	2	1	0
その他(修学の意志がない等)	1	1	5	0	2	2	0	4	3
2年次生									
進路変更	2	1	3	4	3	0	0	1	3
一身上の都合	0	0	2	4	2	4	3	1	3
経済的理由	0	0	1	2	0	1	0	1	0
その他(修学の意志がない等)	2	2	2	2	1	4	1	1	1
1・2年次合計	8	11	24	25	16	14	7	13	16
退学率	3.4%	2.8%	8.3%	10.2%	4.0%	5.4%	3.1%	3.5%	5.7%

2) 学科の状況

① ライフデザイン総合学科

新学科のため、該当しない。

② 幼児保育学科

過去3ヵ年の退学率は、平成17年度2.8%、平成18年度4.0%、平成19年度3.5%で、他学科に比べると総じて低いが、進路変更を退学理由とする学生が多い。これは、幼児教育の実情を理解するにともない、進路を考え直す学生が多いことによる。

休学者については、毎年2%未満で推移している。留年者については、2.8%、1.9%と徐々に減少しつつある。セミナー担当教員は休学や退学を申し出た学生とは必ず個人面談の機会を設け指導している。場合によっては、保護者との連絡や相談にも応じている。留年が決まった学生についても同様に、今後の進路や履修についてセミナー担当教員が個別に指導している。

③ 家政科（平成20年度募集停止）

家政科では、コースによって現状が異なる。生活文化コースの学生は、何となく短大生活に憧れ、入学後に将来を考えるとという傾向が強い。そのため、入学後に進路変更や経済的理由により退学・休学の選択をする学生が多い。栄養士コースでは、栄養士免許を取得したい学生が入学してくるが、授業（実習も含めた）の進捗についていけず、これが学習意欲の減退につながり、退学や休学を選択する傾向がある。個々の学生に対する指導については個人面談や保護者との連

絡・相談等をセミナー担当教員が中心に行っている。

④ 国際文化学科（平成 20 年度募集停止）

本学科の退学理由は主に進路変更である。個々の学生に対しては、キャンパスセンターと連携をとって、学生が安易な休学や退学を選択することがないように、セミナー担当教員が保護者と連絡を取りながら、転科などの相談に応じるなどの指導を行っている。

（3）退学、休学、留年等の現状を、学科長等がどのように受け止めているかを学科等ごとに記述して下さい。

1) ライフデザイン総合学科

新学科のため、該当しない。

2) 幼児保育学科

休学、退学理由をみると、明確な目的を持たず、保護者や高校の教員に勧められるままに進学してきたことが最も大きな要因であると考えられる。また、このような傾向から入学後に改めて自分の将来を考えるといった学生が増え、結果的に就職や専門学校等に進路を変更することが多い。このため、入学前の段階で、幼児保育学科の特性を理解させるためにオープンキャンパスなどを利用して、個別面談や入学前指導等を強化していく必要がある。

3) 家政科（平成 20 年度募集停止）

本学科は、過去数年間、明確な目的意識を持たない学生が入学してきたために、かなりの留年者が出てしまった。平成 18 年度に退学率が突出したのは留年者が退学したことによる。退学には不本意入学、経済的理由、進路変更、家庭事情等の諸々の理由があると思われたが、この結果を反省し、個々の学生との関わりを深め、他の部署の支援を得つつ学科の教員全員で一層の指導・支援を重ねた結果、平成 19 年度には退学者を減らすことができた。今後も一層の努力をしたい。

4) 国際文化学科（平成 20 年度募集停止）

休学者・退学者ともに減少する傾向にあり、学科やセミナー担当教員の指導が効果を上げていると評価できる。しかしながら、他の学科に比べ退学率は高く、学習へのモチベーションを高めることが必要であると考えている。

（4）学長等は、短期大学全体の現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

キャンパスは、一人ひとりの学生にとって「居心地のよい空間」であるように努めている。「居心地のよい空間」とは、自分自身の存在が大切にされているという実感を持てるかどうかということであると思っている。退学率の動向は、「居心地のよい空間」が実現されているかどうかの指標のひとつとして重要であると認識している。この点においては全体の趨勢として退学率が減少傾向にあることは好ましい結果と受け止めている。ただ、不本意入学や目標を見失って退学する者が依然として存在することは、本学の教育環境の改善が道半ばであるともいえる。本学は、少人数教育のもと、セミナー担当制を敷いて、学生一人ひとりの成長を見守る教育を続けてきた。

平成 19 年度には事務組織も改編し、一層学生の動向を見守る体制を強化した。平成 20 年度からは、ライフデザイン総合学科がスタートし、その教育内容を確実に実行するとともに、教育内容を精査し、より充実するよう点検を加える。また、経済的理由で退学する者もあり、日本学生支援機構の奨学金を中心にして学生支援を引き続き行っていく。

【資格取得の取組みについて】

(1) 《Ⅱ教育の内容》の【教育課程について】(3)で報告頂いた取得が可能な免許・資格、また教育課程とは別に取得の機会を設けている免許・資格の取得状況(取得をめざした学生数、取得者数、取得割合等)を学科等ごとに示して下さい。

1) ライフデザイン総合学科

新学科のため、資格取得希望者を記載する。

資格・免許名	資格取得希望者数	備考
栄養士免許	74	栄養士コースのみ
栄養教諭二種免許状	9	栄養士コースのみ
中学校教諭二種免許状(家庭)	3	
秘書士資格	93	
秘書士(メディカル秘書)資格	32	
情報処理士	45	
観光ビジネス実務士資格	57	
フード・スペシャリスト資格	8	
訪問介護員2級	9	
ピアヘルパー	14	

2) 幼児保育学科

資格名称	平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	取得希望者	取得者	取得割合	取得希望者	取得者	取得割合	取得希望者	取得者	取得割合
幼稚園教諭二種免許状	175	170	97%	192	183	95%	179	175	98%
保育士資格	118	111	94%	146	136	93%	126	117	93%
レクリエーション・インストラクター	32	32	100%	40	40	100%	42	42	100%
カワイグレード	—	7	—	—	11	—	—	9	9
ヤマハグレード	—	1	—	—	1	—	—	1	1

3) 家政科(平成 20 年度募集停止)

資格名称	平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	取得希望者	取得者	取得割合	取得希望者	取得者	取得割合	取得希望者	取得者	取得割合
中学校教諭二種免許状(家庭)	7	7	100%	5	3	60%	7	7	100%
栄養教諭二種免許状				8	8	100%	12	11	92%
栄養士免許	42	40	95%	36	34	94%	38	37	97%
秘書士資格	22	22	100%	10	10	100%	29	29	100%
ビジネス実務士	22	22	100%	26	26	100%	27	27	100%
訪問介護員2級	—	18	—	—	17	—	—	14	—
ピアヘルパー	32	24	75%	4	3	75%	3	1	33%
情報処理士							4	4	100%
日商簿記検定3級	—	1	—						
実用英語技能検定準2級				—	1	—			

日商販売士2級	7	0	0%	6	1	17%	12	1	8%
日商販売士3級	59	24	41%	44	18	41%	49	10	20%
日商PC検定3級(文書作成)				11	5	45%	9	5	56%
日商PC検定2級(文書作成)				1	0	0%	1	0	0%
日商PC検定3級(データ活用)				0	0	0%	3	1	33%
日本語文書処理技能検定3級	14	6	43%						
日本語文書処理技能検定2級	8	2	25%						
ビジネスコンピューティング検定3級	2	0	0%						

4) 国際文化学科 (平成20年度募集停止)

資格名称	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	取得希望者	取得者	取得割合	取得希望者	取得者	取得割合	取得希望者	取得者	取得割合
秘書士	16	16	100%	29	28	97%	32	31	97%
ピアヘルパー	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
上級情報処理士	9	9	100%	8	8	100%	13	12	92%
情報処理士	29	29	100%	9	8	89%	28	28	100%
ビジネス実務士	26	26	100%	19	17	89%	31	31	100%
ウェブデザイン実務士	4	4	100%	5	5	100%			
日商簿記検定3級	—	3	—	—	3	—			
日商簿記検定2級				—	1	—			
実用英語技能検定準2級				—	2	—			
日商販売士3級	20	9	45%	26	4	15%	32	4	13%
日商販売士2級	7	1	14%	1	0	0%			
日商簿記検定3級	19	3	16%	16	1	6%	30	0	0%
日商簿記検定2級	1	0	0%	1	1	100%	3	0	0%
日商PC検定3級(文書作成)				50	23	46%	23	12	52%
日商PC検定2級(文書作成)				9	4	44%	9	1	11%
日商PC検定3級(データ活用)				6	2	33%	2	0	0%
日商PC検定2級(データ活用)				2	1	50%	4	1	25%
日本語文書処理技能検定3級	37	36	97%						
日本語文書処理技能検定2級	11	5	45%						
ビジネスコンピューティング検定3級	6	2	33%						
ビジネスコンピューティング検定2級	4	1	25%						
秘書技能検定準1級	—	1	—						
秘書技能検定2級	—	4	—	—	2	—	—	2	—
国内旅行業務取扱管理者							—	2	—
総合旅行業務取扱管理者	—	1	—						

(2) 今後導入を検討している免許・資格があれば記述して下さい。

1) ライフデザイン総合学科

フード・スペシャリスト、秘書士(メディカル秘書)、観光ビジネス実務士

【学生による卒業後の評価、卒業生に対する評価について】

(1) 学科等ごとに専門就職(当該学科等で学習した分野に関連する就職)の状況(専門就職数、割合等)について記述して下さい。また学科等ごとに専門就職先からの卒業生に対する評価について何か文書や資料があれば参考資料として準備して下さい。

1) 学科等ごとの専門就職先状況

学科	資格	平成17年度	平成18年度	平成19年度
----	----	--------	--------	--------

		就職者	資格取得者	専門就職率	就職者	資格取得者	専門就職率	就職者	資格取得者	専門就職率
家政科	栄養教諭2種免許状				0	8	0%	0	11	0%
	栄養士免許	30	40	75%	24	34	71%	27	37	73%
	中学校教諭二種免許状(家庭)	0	7	0%	0	3	0%	1	7	14%
幼児保育学科	幼稚園教諭二種免許状	45	170	26%	44	183	24%	54	175	31%
	保育士資格	67	111	60%	76	136	56%	69	117	59%

なお、幼児保育学科においては幼稚園教諭二種免許状と保育士資格を同時に取得する学生も多いため、上表に示すそれぞれの資格取得者に対する専門就職率はいずれも低い数字になるが、卒業者等に対する専門就職率は以下のとおりであり、幼児保育学科における実際の専門就職率は高い。

年度	卒業者 A	就職希望者 b	就職者数	内、 専門就職者数 c	c/a	c/b
17年度	172	149	146	112	65.1%	75.2%
18年度	196	164	157	120	61.2%	73.2%
19年度	179	159	159	123	68.7%	77.4%

2) 学科等ごとの専門就職先からの卒業生に対する評価についての文書や資料

参考資料IV-③「就職先から見た本学卒業生の評価アンケート」のとおりである。

(2) 卒業生に対する就職先（専門就職に限らない）及びその他の進路先（編入先等）からの評価をどのように受け止めているかについて、短期大学全体については学長等が、学科等については学科長等が記述して下さい。

1) 短期大学全体

本学は京阪神の企業、幼稚園等を中心にして、確固とした就職先を築いているものと考えている。本学学生の評価は、概ね「素直で礼儀正しく、意欲的である」というものである。このような評価は、本学創立以来の良き学風が今日まで生き続けているものと受け止めている。このように人物面での評価が高い一方で、専門的な知識や幅広い知識あるいは判断力に欠けるとの指摘も多い。今後は、インターンシップや演習・実習を強化する中で、実践力を高めることを通じて、生きた専門知識の活用や判断力を養成する教育を実践する。

インターンシップについては、現在のカリキュラムでは家政科は就業体験、国際文化学科では関係教科科目の実践の位置づけを持つが、両学科を引き継いだライフデザイン総合学科では科目の位置づけを更に明確にし、より多くの学生が習得する指導を行い、一層専門教育への取り組みを強化する。

2) 学科単位

① 幼児保育学科

本学科卒業生が就職先から評価されている点は、性格・人柄がよく、努力家であり、さらに意欲、責任感があり、就職した後で能力を伸ばす学生が多いことである。しかし、判断力、創造力、専門的な知識や技能が物足りないという評価も受けている。今後、個性を伸ばしつつも、自ら考え的確な判断と行動力を伴った学生を育てるための教育技法の開発、例えば問題発見・解決型の教育方法の開発、PDP 導入の検討を行っている。

編入学先からは、学習意欲もあり学習態度も良いと答えられているケースが多い。編入当初は、人間関係構築に戸惑う様子が見受けられるが、セミナー生をはじめ、学科の学生たちのサポートで、徐々に学科に馴染み、クラブ活動と学業を両立させていると報告を受けている。

② 家政科（平成 20 年度募集停止）

栄養士コースの学生は、病院栄養士、保育園栄養士あるいは給食会社などへの就職が多く、栄養士として職業に就く学生は約 70% であり、全国平均を上回っている。

意欲的であり責任感が強いと評される一方で、専門的知識に関しては評価がやや低い。生活文化コースに関しても企業における評価は、人柄がよく、真面目である、誰からも愛される努力家であるが、専門的な知識や創造性という点では、やや欠けるところがあるというものである。このことに対して両コースともに、次のとおり一層専門教育への取り組みを強化することとした。

新学科の栄養士コースについては、「栄養士」資格取得希望者に対し、従来の家政科での資格科目のみの履修指導だけでなく、「栄養運動論」「基礎化学」「臨床栄養学Ⅱ」「食文化論」「給食管理実習Ⅱ」を選択科目として開講し履修指導を行い、専門教育の充実を行った。

栄養士コース以外の学生については、家政科での生活文化コースから、新学科では多くのコースを設け、多様な進路に対応した多くの専門科目を開講し充実を行った。

18 年度卒業生で外部編入学した学生 2 名の編入学先（大学 1、専門学校 1）からは、「しっかりと頑張っている。」「よくやっている。」との良い評価を受けている。

③ 国際文化学科（平成 20 年度募集停止）

本学科の卒業生の進路先は、ホテル業など比較的女性の比率が高い職場が多いことも特徴であり、この点で職場のリーダーとして活躍している者も多く、総じて企業からの評価は高い。ただ、卒業生に対する評価のばらつきが多いことも事実である。

在学時から将来を見据えた勉学の必要性を教育していくことが必要であると感じ、本年度からライフデザイン総合学科の「自己開発演習」や「ライフデザイン論」などの科目を通じて、人生設計との関わりの中で進路を捉え、進路について積極的に学生自身が考えるように指導している。

（3）卒業生に対して「学生時代についてのアンケート（卒業後評価等）」等を実施し

ている場合はその概要とその結果を記述して下さい。また教育の実績や効果を確認するための卒業生との接触、同窓会等との連携等を行っている場合もその取組みの概要と結果について記述して下さい。

1) 卒業生に対するアンケート

平成18年度に「短期大学卒業生の学習・仕事・生活に関する調査」を実施した。これは、平成9年3月卒業生及び平成15年3月卒業生を対象にしたもので、①入学の動機、②在学中の本学の学習環境、③教育の内容が仕事や生活にどのように役立っているのか、など多岐にわたるものである。このアンケート結果で明らかになったのは以下のことである。

- ① 入学動機で「学びたい分野があった」とする回答は、平成9年卒業生は70.4%であったのに対し平成15年卒業生では80.9%に達している。実学教育の重視に向けて教育内容の充実を図ってきたことが受け入れられたものと判断している。
- ② 教育内容の充実度では「コースの授業内容」等への評価が高くかつ平成9年卒業生に比し平成15年卒業生の数値が高くなっている。いずれも本学が力を注いできた分野であり、一層の努力を重ねていきたい。

【設問：本学において、勉学に必要な次のような条件は充実していましたか】

項目	平成9年3月卒業生	平成15年3月卒業生
コースの授業内容	50.6%	61.7%
選択できる授業の多様性	29.7%	51.0%
授業を選択する自由	37.1%	51.1%
授業における実学性	33.4%	48.9%
図書館の施設や蔵書	37.0%	76.6%
パソコンや各種の実験器具	25.9%	78.7%
卒業研究への指導・助言	7.4%	12.8%

(「非常に充実していた」と「充実していた」の合算%)

- ③ 短期大学卒業時までどのような能力が身についたかという設問に対しては、「礼儀・マナー」が比較的高い数値を出しており、現在の職場においても「礼儀・マナー」が必要であるという割合が高い。一方で外国語能力や問題解決能力あるいは人との交渉能力が身についたと回答した割合は低く、教育内容の工夫が必要であると考え、外国語能力(英語)については、習熟度別クラス編成を試みている。問題解決能力や交渉能力については、セミナーを通じて共通的に「調べる」「まとめる」「発表する」の要素を盛り込んだ内容を強化している。

【設問：次のような知識・能力・技能を短大卒業までにどの程度身に付けましたか】

項目	平成9年3月卒業生	平成15年3月卒業生
外国語の能力	13.6%	12.7%
問題解決能力	16.0%	17.1%
人との交渉能力、折衝能力	12.3%	17.1%
礼儀・マナー	38.2%	42.6%

(「十分身につけていた」と「身につけていた」の合算%)

2) 同窓会等との連携

短期大学部同窓会は、学内に事務局を設けており、また年1回の同窓会総会を開催するなど、活動も活発で本学関係者との意見交換を通じて連携を図っている。また、在学生を対象とした企画も用意され、連携を図っている。同窓会の主な活動は以下のとおりである。

- ① 同窓会報の発行と卒業記念品の贈呈
- ② 奨学金の貸与と海外研修費の給付
- ③ 同窓会が会員となっているリゾート施設の利用
- ④ 着付け教室などの文化行事の開催
- ⑤ 大学祭への支援・参加（平成19年度は、家政科とのコラボレーションによる味噌づくりと販売）
- ⑥ 地域との連携行事「食育イベント」での「手作りみそコーナー」（展示と試食コーナー）の開設支援

◇参考資料IV-④「短期大学卒業生の学習・仕事・生活に関する調査」参照

(4) 卒業生が社会からどのように評価されているか、学科長等、学長等は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

1) 短期大学全体

本学は、40 有余年の歴史を持ち、多くの卒業生を輩出している。各企業等からは「マナーがよく気持ちのいい対応をしてくれる」、「常に学ぶ姿勢を持っている」との高い評価を得ている。卒業生のアンケートからも学生時代に得たものとして、「礼儀・マナー」や「教養」が上位に位置している。この高い評価は、本学の教育方針に間違いのないことを示していると考えている。今後も社会の要請に応えられるよう、「セミナー」を展開していく。

2) 学科単位

① ライフデザイン総合学科

新学科のため、該当しない。

② 幼児保育学科

本学科卒業生の評価は、「人柄がよい」、「明るい」との評価を得て、幼児・保護者からの信頼も高い。その一方で「幅広い知識」については、若干物足りないとの評価を受けている。方法論に偏ることなく判断し、物事を理解する応用力に欠けていると思われることから、自ら考え的確な判断と行動力を伴った学生を育てるために、少人数教育で個人の発表場面を増やした演習の充実をはかっている。「保育技術演習」では、自ら企画し、創りあげたものを互いに発表しあうという経験を通して、現場において必要とされる能力を養っている。

③ 家政科（平成20年度募集停止）

卒業生に対する社会の評価は、概ね好評である。生活文化コースは事務職を希望する者が多いが、総じて大人しく、こつこつと努力するタイプとの評価である。栄養士コースの卒業生は責任をもって業務を遂行し、努力家であるとの評価である。ただ、積極性に欠けるところもあるとの点も指摘されており、新学科では、実学教育を充実するなかで積極的に物事に取り組む姿勢を育

てるために、資格・免許の取得対応指導（「特講」授業の実施）、行事（地域連携イベント、ボランティア活動含む）への積極的参加指導を行っている。

④ 国際文化学科（平成 20 年度募集停止）

他の学科に比べるとホテルや旅行業などのサービス業、職種で言えば接客・販売業に就く者が多い。これらの業種・職種はマナーやコミュニケーション能力あるいは行動力が高いことが求められるが、これらの点では本学の評価は高い。このような能力は日々の教育実践から導かれるものと考えていることから、良い点は継承していきたい。ただ、行動力がある一方で深い専門知識の修得には物足りなさを感じるとの声もあるため、2年間での教育指導のあり方に工夫を重ねていきたい。そのために、新学科のライフデザイン総合学科で本年度から履修モデルを作成し、学生に提示し、効果的な教育に努めている。

【特記事項について】

（1）この《Ⅳ教育目標の達成度と教育の効果》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、教育目標の達成度と教育の効果について努力していることがあれば記述して下さい。

1) 「授業自己点検報告書」

本学では非常勤講師を含めた短期大学部全教員を対象に、半期ごとに「授業自己点検報告書」の提出を求めている。専任教員はセミナーとそれ以外の1科目以上について、授業内容、運営方法、評価方法等について自己評価を行い、授業改善に役立てている。さらに、専任教員は学科会議において各自の「授業自己点検報告書」について意見交換し、相互評価による点検も行っている。これらの活動は授業内容の改善だけでなく、カリキュラムの改編や時間割編成を含めたより良い教育環境作りに役立っている。

2) 多彩なイベントの実施

本学は、講義だけに留まることなく、学外講義を実施したり、演奏会などを開催するなど、学生が講義で得た知識や技術を実践的な力にまで昇華できるようなプログラムを提供している。いくつかの実践例を以下のとおり列挙する。

- ①「食育イベント」、②「ジョイフルコンサート」・「音楽コース演奏会」・「卒業演奏会」
- ③「全員参加のキャンプ実習」、④「バレンタインデーのお菓子作り」⑤校外実習報告会
- ⑥幼稚園児を対象にした歌や手遊びの発表

（2）特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

《 V 学生支援 》

【入学に関する支援について】

(1) 入学志願者に対し、短期大学は建学の精神・教育理念や設置学科等の教育目的・教育目標、求める学生像をどのような方法、手段で明示しているかを記述して下さい。なおそれらが記載されている短期大学案内等の印刷物を添付して下さい。

本学の入学志願者に対しては、以下の方法、手段により、教育理念や教育目標を明示している。

- ① 大学案内（「DREAM MAKING NOTE」）
- ② オープンキャンパス
- ③ 入学志願者等を対象とする進学相談会への参加
- ④ 高等学校主催の説明会への参加
- ⑤ 学内における高等学校説明会
- ⑥ 高等学校訪問
- ⑦ 本学ホームページ

なお、過去3ヵ年の実績は以下のとおりである。

	平成19年度	平成18年度	平成17年度
進学相談会	335	330	270
高等学校主催説明会	270	279	241
学内における高等学校説明会	12	10	8
高等学校訪問	787	1,018	853

◇添付資料V-①「DREAM MAKING NOTE」参照

(2) 入学志願者に対し、入学者選抜の方針、選抜方法（推薦、一般、AO入試等）をどのような方法、手段で明示しているかその概要を簡潔に記述して下さい。なおそれらが記載されている募集要項等の印刷物を参考資料としてご準備ください。

上述の方法・手段の他、受験雑誌、新聞などのメディアあるいはDMを通じて入学者選抜の方針等を明示している。

(3) 広報及び入試事務についての体制（組織等）の概要を記述して下さい。また入学志願者、受験生等からの問い合わせにはどのような体制で応じているかを記述して下さい。

併設大学との共通の組織である入試・広報部が入試広報及び入試事務を取り扱っている（専任職員12名、パート職員1名）。また、入試広報等の企画に関しては入試委員

会において検討されている。入学志願者等からの問い合わせに対しては、基本的には入試・広報部員が対応しているが、質問内容によっては各学科教員や他部署の応援を求め対応している。

(4) 願書受付から合否通知にいたる入学試験の流れについて、選抜方法ごとにその概要を記述して下さい。また多様な選抜を公正かつ正確に実施しているかどうか、入試事務の責任者は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。入学願書等を参考資料としてご準備下さい。

1) 入学試験の流れ

願書受付から合否通知にいたる入学試験の流れは、全ての選考において共通であり、以下のとおりである。

①入学願書の受付

入試・広報部員が必ず複数名で処理・確認し、受験票を発送している。

②選考日

関係者以外の学内立入りを禁止し、本学独自の各種入学試験の実施については、「入試本部」(学長、副学長、各学部長、入試・広報部長、事務局長、入試委員長で構成する)を設け緊急時に備え、入試実行を統括している。入試問題に関する対応としては、入試問題作成特別委員長指揮のもと、当日の入試問題に関わる入試問題作成委員が入試本部に詰める体制で万全を期している。また、大学入試センター試験の実施においては、学長が実施本部長となり、大学入試センター実施委員会を毎年度10月に発足させ、事前準備・入試当日の実施運営に当り、試験監督等の分掌については、本学独自の入試とは別に学長から委嘱された教職員でその任務を遂行している。

③合否通知

合否判定結果に基づき複数の入試・広報部員が確認し、受験者及び出身高校(希望する場合のみ)に配達記録速達にて通知している。

本学の入学者選抜は、学科の教育内容をよく理解した上で本学を第1志望として入学を志願する多様な生徒をより多く受入れることを基本方針としている。そのために、生徒を学力検査だけでなく、推薦書(調査書を含む)・面接・技能・活動実績等の評価も取り入れて多様な入試選考を展開している。

平成20年度入学生に実施した入学者選抜方法は以下の8種類である。

①指定校推薦入学選考

本学が指定した高等学校からの特別推薦に基づき、本学を第1志望とする

志願者を出願書類と面接により選考する。なお、学科ごとに定めた評定平均値を出願基準として提示している。

②内部推薦入学選考

併設高校である大阪国際滝井高等学校及び大阪国際大和田高等学校の生徒を対象に、高等学校

での選抜を経て高等学校長の推薦により出願書類をもって選考する。

③A0 入学選考

高等学校卒業見込み者（1浪を含む）を対象に、学力以外の能力・技能・活動実績などを評価し選考する。語学・情報・国際交流・スポーツ・文化活動など15分野の中で、各学科が定めた基準により事前面談を経た上で出願資格を認定するものである。出願資格を認定された場合には面接試験を実施し、総合判定により可否を決定している。

④推薦入学選考Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期

高等学校長推薦を受け、評定平均値と「国語」（現代文のみ）・「英語」のいずれか1科目による基礎学力調査により選考する。2科目受験も認め、その場合は高得点科目を可否判定に使用する。また、出願段階で「専願」または「併願」を自主申告し、「専願」申告の場合は、合計判定点を1.1倍することを公表している。

⑤一般入学選考A・B・C日程

学校教育法施行規則第150条に基づき、大学入学資格のある者を対象に、「国語」（国語総合・現代文 ※古文・漢文は除く）、「英語」（英語Ⅰ・英語Ⅱ）のいずれか1科目により選考する。2科目受験も認め、その場合は高得点科目を可否判定に使用する。

⑥大学入試センター試験利用選考

当該年度の大学入試センター試験受験者を対象に、「国語（古文・漢文除く）」「外国語（英語）リスニングテストを除く」のいずれか1科目により可否を判定する。2科目以上受験している場合は、高得点の1科目を可否判定に使用する。

⑦帰国生徒入学選考

日本国籍を有するもので、学校教育12年の教育課程のうち、中学校及び高等学校で2年以上継続して外国の教育課程に基づく学校で教育を受けた者、国際バカロレア資格・アビトゥア資格を有するもので18歳に達した者、並びに中国引揚者の子女等を対象に、出願書類及び小論文と面接により選考する。

⑧社会人入学選考

高等学校以上の学校を卒業後、社会人経験を有する23歳以上の者を対象に、出願書類と面接により選考する。

2) 入学選考の公正性、正確性

文部科学省の入学者選抜に係る諸通知を踏まえ、本学における入試業務が円滑にかつ適切に実施できるよう、入試委員会において慎重に審議し教授会の承認を得て決定している。試験実施については試験実施要領を事前に配布し、試験日当日には再度タイムテーブル等の内容確認を行い万全の体制で臨んでいる。特に面接試験においては、二人の面接官が必ず担当し面接要項にある人権問題内容も含め面接官による温度差がないように徹底し、公正・厳正に実施している。試験日当日は、関係者以外の学内立入りを禁止し、本学独自の各種入学試験の実施については、学長、副学長、各学部長、事務局長、入試委員長で構成する「入試本部」を設け緊急時に備え、入試問題に関する対応としては、入試問題作成特別委員長指揮のもと、当日の入試問題に関わる入試

問題作成委員が入試本部に詰める体制で万全を期している。入試問題作成において特に留意しているのは、高等学校教育課程に準じ出題範囲の逸脱等がないよう事前に併設高校に依頼し問題作成を行っている。かつ問題出稿後の校正時には誤字・脱字がない様必ず複数の担当者を配置し適正な入試問題作りを心がけている。

また、成績処理は電算化をしており、採点のチェックを複数で入念に行っており、合否に誤りがないよう公正に行っている。

合否判定は、学長を長とする全学入試判定会議において、厳正に合否判定が行われている。本学においては、学校教育法施行規則第 143 条第 2 項の規定に基づき、教授会の委任を受けて入試判定に関するすべての事項を全学入試判定会議が行う。入試判定会議は、学長、副学長、学部長、短期大学部長、入試・広報部長、学科主任、入試委員、事務局長及び学長指名者からなる。

以上のとおり、願書受付から合否判定に至るまで、公正・正確性を期し、厳正に本学の入学選考は実施されている。

3) 入学選考における個人情報

オープンキャンパスや進学相談会等において個人情報を取得する場合は、事前に利用目的を説明のうえ取得しており、受付カードにもその旨明記している。

また、学生募集要項にも個人情報の取り扱いを明記し受験者に周知している。

なお、合否結果を出身高校へ通知することについては、志願票の中に確認する欄を設け受験者の意思確認をしている。さらに、情報の管理に関しては、「大阪国際学園情報管理規程」、「大阪国際学園個人情報保護規程」、「大阪国際学園個人情報保護規程施行細則」に基づき対応している。

◇参考資料V-①「学生募集要項」参照

(5) 合格者もしくは入学手続き者に対し、入学までの間、授業や学生生活についてどのような方法、手段で情報の提供を行っているかを記述して下さい。なおそのための印刷物等があれば参考資料としてご準備下さい。

- ①「入学手引の送付」：入学手続き者に対しては、「入学の手引」を送付している。
- ②「宿舎等の情報提供」：遠方からの入学予定者に対しては適宜、学生寮・宿舎等に関する情報を提供している。
- ③「併設高等学校への情報提供」：併設高等学校からの入学予定者に対して学科ごとに課題を出し、短期大学で事前指導を行なっている。この場で、講義や学生生活に対する不安について回答し、学ぶに際しての基本的事項を説明している。

◇参考資料V-②「入学の手引」参照。

(6) 入学後（入学直前を含む）、入学者に対して行っている学業や学生生活のためのオリエンテーション等の概要を示して下さい。

本学では、例年、入学宣誓式後、概ね1週間をかけてオリエンテーションを実施している。

平成 20 年度の日程は、次のとおりである。特に 1 泊 2 日の学科別学外オリエンテーションでは、学科の目標や科目の履修方法の説明や学生生活に関する情報提供を行い、スムーズな学生生活を送ることができるよう配慮している。また、昨今の学生気質を考慮し、学生同士、セミナー担当・担当職員と親交を深めることにも気を配っている。

4 月 3 日 (木)	4 月 4 日 (金)	4 月 7 日 (月) ~ 8 日 (火)
入学宣誓式 新入生歓迎会 (学友会主催) 保護者懇談会	防犯講習会 人権関係講話 学科オリエンテーション 健康診断	学外オリエンテーション (学科単位、1 泊 2 日)

【学習支援について】

(1) 入学時もしくは学期ごとに行っている学習や科目選択のためのガイダンス等の概要を示して下さい。

本学では、以下のとおりガイダンスや個別相談を実施している。

1) 前期 (オリエンテーション期間)

- ① 学科オリエンテーション
- ② 学外オリエンテーション (1 年次生のみ)
- ③ セミナー担当による個別相談
- ④ キャンパスセンターによる個別相談

2) 後期

- ① セミナー担任による個別相談
- ② キャンパスセンターによる個別相談

(2) 学習や科目選択のための印刷物 (学生便覧等を除く) があれば参考資料としてご準備下さい。

学生の履修を支援するためのツールとして次の冊子を用意したうえで、各学科におけるオリエンテーション時に各種配布物を作成している。

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| ① 履修の手引 (講義要項) : シラバス | ⑥ 学生手帳 |
| ② 履修の手引 | ⑦ 履修モデル |
| ③ STUDENTS'GUIDE | ⑧ 学生必携 (幼児保育学科) |
| ④ Web 履修の手引 | ⑨ その他 |
| ⑤ 時間割 | |

◇参考資料 V-③「WEB 履修の手引」、参考資料 V-④学生手帳、参考資料 II-②時間割、

◇参考資料 II-③履修モデル表、参考資料 II-④「学生必携」参照

(3) 基礎学力不足の学生に対し補習授業等の取組みを行っている場合は、その概要を記述して下さい。

本学では少人数の通年科目「セミナーⅠ・Ⅱ」各2単位（幼児保育学科の場合は「幼児教育演習Ⅰ・Ⅱ」と称する）を必修科目として導入し、1年次よりきめ細やかな学習指導を実施している。基礎学力の不足する学生に対して、明確に補習授業にかかわる科目を設けているわけではないが、セミナー（幼児教育演習）において、基礎学力が不足すると思われる学生に対しては、個別に指導を行っている。また、併設大学にて開講されている「キャリア開発プログラム」は厚生労働省認定のYESプログラムを導入したもので、基礎学力養成を行っている。これは、就職を念頭においたものではあるが、一般的な基礎学力向上にも十分資するものである。本学では、就職も念頭におきながら、単位互換によりこの「キャリア開発プログラム」の受講を勧めているところである。

(4) 学生の学習上の問題、悩み等に対し指導助言のための取組みや体制があれば記述して下さい。

本学では、上述のセミナー（幼児保育学科では幼児教育演習）担当の教員が、学習に関する相談・指導助言を担う核となっている。セミナー（幼児教育演習）は、学生の修学指導や学生生活の指導、将来の進路相談に至るまでの指導の核となっている。本学ではこのセミナー担当を核としながら、様々な悩みや問題を抱える学生の情報を学科会議で共有し、またキャンパスセンターを中心とした事務部門がサポートするシステムをとっている。なお、セミナー（幼児教育演習）の性格や担当教員の役割については、「教員の職務について」に明確に記載され、周知を図っている。

この他にも、「学生相談室」を開設し、専門のカウンセラーが学習上の問題を含め、対人関係・経済問題・将来への不安など幅広く相談に応じ、問題の解決を図っている。

(5) 進度の早い学生や優秀学生に対する学習上の配慮や学習支援を行っていれば、記述して下さい。

本学では進度の早い学生や優秀な学生に対する学習上の配慮や学習支援として、次の4つの施策がある。

1) 特定の資格取得者に対する単位認定

「大阪国際大学短期大学部に係る資格取得者の学科対応科目の単位認定の申し合わせ」に基づき、学生が資格を取得した場合に、その資格と関連する必修科目を除いた学科専門科目の単位を申請に基づき認定するものである。（参考資料Ⅱ-③「履修モデル表」中の「資格取得者に対する単位認定対象資格一覧」参照）

2) Dual Education System

スポーツ等の諸技能に優秀な能力を持つ者に対し、その能力進展と本学の勉学との両立を支援するシステムである。欠席した授業については、別の日に振替授業の実施や課題レポート等の提出を求めるなど、柔軟な授業形態で対応するシステムである。

(添付資料Ⅱ-②「履修の手引」14頁参照)

3) 入学前科目の単位認定

本学では、併設高等学校(大阪国際滝井高等学校)との協定により、高大連携の一環で、短期大学部の授業科目を公開している。併設高等学校の生徒が入学してきた際には、入学学科で開講している相当科目に単位認定をしている。

4) 奨学金制度

本学では、学業優秀者及び課外活動奨励者(クラブ活動・資格取得者)について奨学金や奨励金を支給している。(添付資料Ⅱ-①「STUDENTS' GUIDE」95頁参照)

【学生生活支援体制について】

(1) 学生生活を支援するための組織や体制(教員組織、事務組織のいずれも)の現状を示して下さい。

- ① **学科会議**: 月1回開催している。個々の学生に対するケアに関する打ち合わせを行っている。
- ② **全学学務委員会及びキャンパス学務委員会**: 月1回開催している。教務関係のほか学生生活、学生指導、奨学金、大学祭などについて検討・支援する委員会である。
- ③ **人権教育センター**: 学生及び教職員への人権啓発活動を行っている。具体的には人権映画会や人権講演会の実施、「人権啓発のすすめ」を発行している。
- ④ **キャンパス・ハラスメント防止対策委員会**: セクシュアル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントなどあらゆるハラスメントの防止と実際に発生したときの解決を図るための委員会である。
- ⑤ **キャンパスセンター**: 従来の教務課と学生課及び短期大学事務室を統合したセンターであり、学生サービスの中心的な役割を担っている。
- ⑥ **健康管理センター、学生相談室**: 健康管理やメンタル面のケアを行っている。

(2) クラブ活動の現状、学友会の現状、学園行事(学園祭、短大際等)の実施の状況を、その指導体制及び学生の活動状況を含めて記述して下さい。

クラブ活動等は、併設大学と一体となって実施され、顧問の指導のもと活発に活動している。本学では、学友会を含めたクラブ活動等の課外活動は、学生の自主性を涵養するための教育活動の一環として捉えられており、いずれも専任教職員が顧問となって指導を行っている。

- ① **学友会**: 学友会本部、大学祭実行委員会、体育会および文化会から構成されており、学生の課外活動の大半をカバーしている。また、主な学友会活動は次のとおりであるが、その他、学

友会会員に対してのコピーカードサービス、クラブ合宿等の遠征費補助、食堂での割引制度、各種講習会の実施を行っている。

- | | |
|------------------|------------------|
| 4月 新入生歓迎会 | 12月 イルミネーション点灯式 |
| 5月 五月祭、桜花祭 | 3月 リーダーシップトレーニング |
| 11月 体育祭、大学祭（優花祭） | 卒業記念品贈呈 |

- ② **各種クラブ活動**：クラブ数は、現在体育会所属 17 クラブ、文化会所属 6 クラブを数えており、ソフトボール部、バレーボール部や陸上競技部などは全国レベルの活躍を見せている。
- ③ **大学祭**：本学では優花祭と称しており、例年 11 月に 2 日間にわたって開催される。すべてのセミナーが模擬店や企画等に参画し教職員一体となって開催される。

◇添付資料Ⅱ-①「STUDENTS' GUIDE」54 頁～57 頁、92 頁～94 頁参照

（3）学生の休息のための施設・空間、保健室、食堂、売店の設置の概要について記述して下さい。なお、訪問調査の際にご案内いただきます。

本学では、学生のアメニティ施設等として、次の施設を整備している。

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 本館 1 階 イベントホール | 6 号館 1 階 パソコンコーナー |
| 1 号館 2 階 学生相談室 | クラブハウス及び |
| 4 号館 1 階 ブラウジングルーム | クラブハウス内研修室 |
| 4 号館 1 階 ブックセンター | 学生食堂 |
| 4 号館 2 階 健康管理センター | コンビニエンスストア |

◇添付資料Ⅱ-①「STUDENTS' GUIDE」60 頁～61 頁参照

（4）短期大学が設置する学生寮の状況、下宿・アパート等の宿舍の斡旋の体制、通学のための便宜（通学バスの運行、駐輪場・駐車場の設置等）の概要を示して下さい。

- ① **学生寮**：大学・短期大学共通の女子の学生寮として、管理人が 24 時間常駐する「ハイツなでしこ」（大阪府枚方市）を設けている。
- ② **宿舍の斡旋**：キャンパスセンターでは、地元の業者と提携して大学から徒歩又は自転車で通える範囲のワンルームマンションタイプと下宿タイプの宿舍の紹介をしている。
- ③ **駐輪場等**：本学は、京阪電車大和田駅または萱島駅から徒歩 7 分の交通至便の位置に立地しているため乗用車での通学は禁止しているが、自転車・バイクの駐輪場をキャンパスに隣接して 2 ヲ所確保している。

（5）平成 19 年度の日本学生支援機構等の外部奨学金の取得状況を記述して下さい。また短期大学独自の奨学金等があればその概要を記述して下さい。

① 平成 19 年度日本学生支援機構奨学金の取得状況

第 1 種奨学金 39 名 第 2 種奨学金 145 名

② 本学独自の奨学金

本学では、「大阪国際大学短期大学部表彰規程」に基づき、「大阪国際大学短期大学部学業優秀者奨学金規程」及び「大阪国際大学短期大学部課外活動奨励者奨励金規程」を設けている。学業成績優秀者（家政科は上位 2 名、幼児保育学科は上位 3 名、国際文化学科は上位 3 名）に対して、表彰し、奨学金を給付している。その他、資格取得や課外活動で優秀な成績を修めた者に対して、表彰し、奨励金を給付している。

大阪国際学園の奨学金として奥田政三教育・研究基金があり、海外研修参加者に対して奨学金が給付されている。

（6）学生の健康管理、メンタルケアやカウンセリングの体制の概要を示して下さい。

- ① **健康管理センター**：本学では健康管理センターを設け、学生の健康管理を行なっている。健康管理センターには専任看護師が常駐し、日常的な怪我や体調不良等の対応および健康相談だけでなく、定期的に健康に関わる情報を発信している。また、学校保健法に基づく学生の定期健康診断を 4 月に実施し、幼児保育学科体育コースおよび体育系クラブ所属学生に対しては心電図を中心としたスポーツ検診を実施している。さらに教職員・学生を対象に A E D に関する研修会も実施している。

17 年度～19 年度 健康管理センター利用状況

() 内は、在籍者数

	17 年度	18 年度	19 年度
延べ利用者合計	246 (909)	338 (902)	266 (873)

- ② **学生相談室**：メンタルケア・カウンセリングに関しては、学生のような心の悩みに応えるために学生相談室を開設している。学生相談室には室長以下、臨床心理士の資格を持つ相談員（非常勤）が週 3 回、学生の相談にあたっている。健康管理センターと学生相談室は、相互に意見交換を行ないながら、学生の対応にあたっている。

17 年度～19 年度 学生相談室相談件数

	17 年度	18 年度	19 年度
相談件数	21	5	13

（7）学生支援のために学生個々の情報等を記録していれば、それらはどのように保管・保護されているかを記述して下さい。

本学の学生の個人記録には、キャンパスセンターが管理している「学生記録票」およ

び各担当教員が管理している「学生個人票」の2種類がある。これら情報の保護については、「大阪国際学園情報管理規程」、「大阪国際学園個人情報保護規程」及び「大阪国際学園個人情報保護規程施行細則」に基づき、厳重に保護管理されている。

◇参考資料V-⑤「学生個人票」、参考資料V-⑥「学生記録票」参照

【進路支援について】

(1) 下の進路状況表を例に、過去3カ年（平成17年度～19年度）の就職状況等を学科等ごとに記載して下さい。また進路一覧表等の印刷物があれば参考資料としてご準備下さい。

平成17年度～19年度 幼児保育学科の進路状況表 (平成20年3月31日現在)

区 分	17年度	18年度	19年度
a 卒業者数	172人	196人	179人
b 就職希望者数 b/a	149人 (86.6%)	164人 (83.7%)	159人 (88.8%)
c うち学校で斡旋した就職者数 c/b	145人 (97.3%)	152人 (92.7%)	156人 (98.1%)
d うち自己開拓分の就職者数 d/b	1人 (0.7%)	5人 (3.0%)	3人 (1.9%)
e 就職未定者 e/b	3人 (2.0%)	7人 (4.3%)	0人 (0%)
f 進学・留学希望者数 f/a	7人 (4.1%)	5人 (2.6%)	8人 (4.5%)
g その他 g/a	16人 (9.3%)	27人 (13.7%)	12人 (6.7%)

平成17年度～19年度 家政科の進路状況表 (平成20年3月31日現在)

区 分	17年度	18年度	19年度
a 卒業者数	103人	104人	110人
b 就職希望者数 b/a	84人 (81.5%)	85人 (81.7%)	85人 (77.3%)
c うち学校で斡旋した就職者数 c/b	80人 (95.2%)	77人 (90.6%)	78人 (91.8%)
d うち自己開拓分の就職者数 d/b	0人 (0%)	3人 (3.5%)	2人 (2.3%)
e 就職未定者 e/b	4人 (4.8%)	5人 (5.9%)	5人 (5.9%)
f 進学・留学希望者数 f/a	7人 (6.8%)	4人 (3.9%)	6人 (5.4%)
g その他 g/a	12人 (11.7%)	15人 (14.4%)	19人 (17.3%)

平成17年度～19年度 国際文化学科の進路状況表 (平成20年3月31日現在)

区 分	17年度	18年度	19年度
a 卒業者数	140人	101人	130人
b 就職希望者数 b/a	89人 (63.6%)	80人 (79.2%)	92人 (70.8%)
c うち学校で斡旋した就職者数 c/b	79人 (88.8%)	73人 (91.3%)	80人 (87.0%)
d うち自己開拓分の就職者数 d/b	3人 (3.4%)	2人 (0.3%)	3人 (3.2%)
e 就職未定者 e/b	7人 (7.8%)	5人 (6.4%)	9人 (9.8%)
f 進学・留学希望者数 f/a	20人 (14.3%)	8人 (7.9%)	10人 (7.7%)

g その他	g/a	31人 (22.1%)	13人 (12.9%)	28人 (21.5%)
-------	-----	-------------	-------------	-------------

◇参考資料V-⑦「進路決定状況」参照

(2) 学生の就職を支援する組織や体制（教員組織、事務組織のいずれも）の現状を記述して下さい。

就職支援のための教職員組織としては併設大学と共通のキャリアセンター、このキャリアセンターを併設大学教職員と協力して運営するキャリアセンター運営委員会がある。キャリアセンターは事務局の中にあり学生指導、求人開拓、進路関係の事務を扱うキャリアセンターと専門のカウンセラー並びに各種業界のアドバイザーで構成されるキャリアプラザの2つの組織で学生の就職活動をサポートしている。キャリアプラザは、キャリアセンターの機能を強化するために、平成19年度から株式会社関西雇用創出機構との業務提携により発足したものである。

さらに、本学では「セミナー担当制」を導入し、各学科の教員は担当するセミナーの学生に対して学生生活の指導とともに進路指導にも当たっている。

(3) 就職支援室、就職資料室等の現状を示し、学生にどのように就職情報等を提供しているかを記述して下さい。

1) 就職支援室、就職資料室の現状

本学の就職支援は大学・短期大学共通のキャリアセンターがその担当部署となっている。キャリアセンターはセンター長、課長、係長2名、係員5名（パート職員を含む）、及びキャリアプラザにて学生指導にあたっている。

短期大学にあっては、3学科にそれぞれ担当を配置し、学科選出のキャリアセンター運営委員と共同で学生の活動状況の把握に努め、的確な指導や求人の斡旋、紹介を行っている。本学と同様に併設大学も設置4学科に担当者を設けているが、同じオフィスに本学と併設大学の担当者がいるため、それぞれ担当者が不在のときは担当学科の学生に拘らず指導するようにしている。

就職資料室はキャリアセンターの中にあり、設置されているパソコンは学生が自由に使えるようになっている。求人票、受験報告書、就職関係雑誌、新聞等が書庫に収められており、ゆっくり閲覧ができるようなスペースも確保している。

キャリアセンター専用の多目的ルーム（40名収容）では各業界の経験者が講師を務める業界セミナーを始め、多様なプログラムのセミナーを開催している。

2) 本学のキャリア指導について

本学ではキャリアに関する指導はキャリア教育とキャリア支援に大別し、キャリア教育は職業観を醸成する目的で、正課授業科目として「社会生活の基礎」と「インターンシップ」「キャリア開発プログラムⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を開講している。キャリア支援はキャリアセンターが担当している。キャリアセンターが実施する就職情報提供にかかわる就職活動支援は以下のとおりである。

① 求人採用情報

学生への求人情報の提供については個人面談の際に学生の希望や適性を勘案して斡旋や紹介の形で提供する場合とキャリアセンター専用の掲示コーナーでの掲示による2種類がある。

② 企業等受験先情報

各企業等の概要に関しては会社案内やホームページから収集するように指導している。データ等は資料室に備えてあるTSRや帝国データバンクを活用させている。

③ 就職試験情報

企業等の受験報告書の提出を指導するとともに就職活動発表会を実施している。

④ 就職活動サポートテキストの配布

a. 就職活動の手引き書としての就職活動マニュアルブック「Start」、b. 自己分析や企業研究、職種研究の他に履歴書やエントリーシートを各練習用冊子としてのワークブック「Start」、c. キャリアセンターの紹介冊子としてのガイドブックを作成して指導に活用している。

⑤ 就職活動支援行事

全体行事

行事名	テーマ	実施時期	指導単位
就職ガイダンス	1年生次に実施する際は就職する意義や就職活動に取り組む姿勢などを伝えることを目的として実施する。2年生次には就職活動を間近に控え、1年生次に指導した内容を再度確認する。	1・2年	全体
就職セミナー	本学が作成している「就職の手引き書」に従って就職活動の流れを説明する。14回シリーズで実施している。	1年	全体
先輩の話を聞こう	1学年上という身近な就職内定者の体験談を聞くことが就職活動への大きな動機づけになっている。	1年	全体
学内企業セミナー	毎年2月に本学学生の採用実績がある旅行代理店、金融機関、百貨店、アパレル・メーカーなど10社程度の企業ブースを学内に設け、企業説明会を行なっている。出席した学生からは「より詳しい説明が聞ける」、「今後の就職活動の参考になり有意義である」など高い評価を得ている。	1年	全体
メイクアップセミナー	マナー教育の一環として話し方や服装とともに学生らしさや清潔感を損なわないメイクを指導する。	1年	全体
一般常識テスト	言語、非言語分野以外にも時事問題等を含んだ問題を作成して毎月1回実施している。	1・2年	全体
漢字検定	キャリアセンターが推奨している検定で就職基礎能力としての読み書き能力を高める上で効果がある。年3回実施している。	1・2年	全体

グループ指導

ゼミなど適切な人数のグループを単位として指導する。

行事名	テーマ	実施時期	指導単位
キャリアセンターツアー	セミナー単位（約10～20名）で、約45分で、キャリアセンターの概要および機能（情報収集、進路相談、受験技術の習得など）の説明、利用方法のガイダンスを行なっている。全セミナーで実施。	1・2年	グループ
就活レッスン1～3	実践的な指導を目的として行っている。 レッスン1は履歴書やエントリーシートの書き方の指導。レッスン2は筆記試験対策で職業や性格の適性検査、SPIの模擬テストを実施。レッスン3は面接対策で会議室を利用し模擬面接を実施して、面接に慣れさせることを目的としている。	1年	グループ
コミュニケーションスキルアップセミナー	採用側が求める能力として重視するコミュニケーション能力の向上を目的に、正しい言葉遣いや自分の意思を伝えることができるように指導している。	1年	グループ
グループディスカッションセミナー	昨今の就職試験に採り入れられているグループディスカッション対策でテーマや課題を与え議論させ、要領を体得させることを目的としている。	1年	グループ
業界セミナー	いろいろな業界の経験者を講師として、仕事の内容ややりがい、トピックスなどを説明してもらい、業界に対するイメージをより明確なものにする。	1・2年	グループ
会社見学会	主にオフィス内の仕事や雰囲気を理解させる目的で実施している。	1年	グループ

⑥ 個人面談

本学のキャリア支援の中での特徴と言えるのがこの個人面談である。キャリアセンターでは「キャリア・カウンセラー」の資格を持つ職員を中心に面談による指導を行なっている。

平成17年度～平成19年度 個人面談実施状況

年度	卒業者	面談者	面談率	面談時期		面談	
				1年次	2年次	総数	回数
17年度	415	397	95.7	1,021	4,056	5,077	12.8
18年度	401	377	94.0	1,129	4,033	5,162	13.7
19年度	419	414	98.8	1,378	3,664	5,042	12.2

（４）過去3ヵ年（平成17年度～19年度）の就職状況について、就職率及び就職先を学長等、学科長等はどのように受け止めているかを記述して下さい。

1) 短期大学全体

社会的な情勢から言えば、本学の就職率は高いものとする。特に幼児保育学科の学生で幼稚園教諭あるいは保育士を希望する者のほぼ全員が希望通り就職していることは、特筆すべきことである。ただ、平成19年度においては家政科の生活文化コースと国際文化学科で就職率は低下した。原因はいくつか考えられるが、売り手市場を背景にして卒業後直ちに就職する気持ちがやや薄らいだ点もある。キャリアセンターにおいても、平成20年度早々に前年度の反省を踏まえ就職指導方針が策定された。保護者懇談会では、現在の就職環境について保護者に説明し、就職活動への理解と連携を深めるとともに、学科と協力し未内定学生への個別指導を行い、「企業セミナー」（本学学生の採用を希望する企業を集めて）を実施するなど、学生の就職活動を強力に支援している。

2) 学科単位

① 幼児保育学科

平成19年度の就職決定率は100%と、就職希望者全員が就職することができた。実習指導など、実践力に力点を置いた教育が奏功したのではないかと思う。ただ、幼稚園教諭・保育士の就職活動は夏期休業後から本格化するために、少数であるが進路変更者の就職活動がまわりの学生の就職活動に影響されて遅くなる傾向がある。一般企業への就職に進路変更した学生が就職活動時期を逸さないように指導するため、一般企業希望者向けのガイダンスも別途実施する計画である。

② 家政科（平成20年度募集停止）

平成19年度の就職決定率は、全体としては94.1%と相対的に高い数字となったが、栄養士コースの学生に比べて生活文化コースの学生の就職決定率は、91.8%と良くなかった。同コースの学生は四年生大学と競合し、かつ事務職員の採用数が依然として少ないことや派遣職員の存在が苦戦の原因と思われる。

就職先には優良な企業も多く、この裾野を広げていく努力や幅広く就職先を選択することの指導を徹底するため、現在、セミナー担当と学生との個別面談の強化、学生による業界及び企業内容の研究・調査の指導、一般常識能力の育成指導等の取り組みを行っている。

徹底していきたい。

③ 国際文化学科（平成20年度募集停止）

平成19年度の就職決定率は、90.2%と厳しい結果に終わった。本学科の学生は正社員志向が強く、就職浪人してでも卒業後専門学校などで資格を取得するなどして、当初の希望を実現したいとの学生が多いため、就職率が伸び悩む結果となった。今後は、学科特性を企業にアピールすることや学科指導をキャリアセンターと連携して行い、例えば就職ガイダンスを1回生後期11月に実施し、2回生内定者の就職活動体験談や卒業生の就業体験談を1回生に聞かせることなどにより、就職意識を高めている。

(5) 過去3ヵ年（平成17年度～19年度）の進学（四年生大学、専門学校等）及び海外留学の実績について、その支援はどのような方法、体制で行ったかを記述して下さい。

キャリアセンターでは、編入学に関する資料や情報を入手し掲示や説明会を開催して情報を提供するとともに、編入学大学を訪問してさらなる指定校の確保に努めている。また、学科やキャリアセンター運営委員と連携して、指定校編入学希望者の学内推薦選考面接などの諸手続きを通して支援している。併設大学への編入学に関しては学科が中心となって支援している。また、卒業後留学を希望する学生に関してもキャリアセンターは、国際交流センターと連携し支援している。

平成 17 年度～平成 19 年度の卒業後の進学・留学状況

進学先	17 年度	18 年度	19 年度
大学編入学	22	12	17
短期大学本科	2	0	1
短期大学専攻科	1	0	0
専門学校	9	5	6
小計	34	17	24
海外留学	2	3	1

【多様な学生に対する支援について】

(1) 過去3ヵ年(平成17年度～19年度)の留学生・社会人・帰国子女・障害者・長期履修学生・科目等履修生の受け入れ状況を示し、その学習支援、生活支援はそれぞれどのような方法、体制で行っているかを記述して下さい。

なお、学生数はいずれの年度も5月1日時点とします。

多様な学生の受入れ状況(平成17年度～19年度) (学生数は各年度5月1日現在)

種 別	17 年度	18 年度	19 年度	計
留学生(人)	0	0	0	0
社会人(人)	1	0	0	1
帰国子女(人)	0	0	0	0
障害者(人)	1	0	1	2
長期履修学生(人)	—	—	—	—
科目等履修生(人)	2	4	6	12

社会人に対する学習支援は学科が個別対応し、科目等履修生については個人の資格取得希望等に合わせてキャンパスセンターが個別指導を行っている。障害者に対してはトイレの改修、スロープの設置等の施設面だけでなく、ソフト面においても配慮を行って

いる。学務部長を統括責任者として、健康管理センター、キャンパスセンター、所属学科が連携を取り合い、時間割や教室等の履修上の配慮、授業担当者への連絡等の学習支援及び安全面の確保を行っている。特に、安全面の確保については、緊急連絡先及び主治医の連絡先の把握、補助具や酸素ボンベの設置等を行い、緊急対応に備えている。日常生活面は所属学科の学生によるボランティアあるいはボランティア研究会による支援が行われている。

【特記事項について】

(1) この《V学生支援》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば、学生の個人情報保護への取り組み、成績不良者への支援、長期欠席者への援助、学生に対する表彰制度等、学生支援について努力していることがあれば記述して下さい。

1) 学生の個人情報への取り組み

本学では、個人情報保護法の制定に伴い、学生の個人情報に関する取り扱いを定め、学生生活案内等で学生に周知している。また、学園としての情報管理に関しては、「大阪国際学園情報管理規程」、「大阪国際学園個人情報保護規程」、「大阪国際学園個人情報保護規程施行細則」を定めている。(添付資料Ⅱ-①「STUDENTS' GUIDE」13頁参照)

2) 成績不良者への支援、長期欠席者への援助

本学では、「学生の受講状況に関する報告書」を利用して教員間あるいは教員・職員間の連携を行っている。これは、出席状況が思わしくない学生に関する情報の共有システムであり、授業担当者が報告書を作成後、キャンパスセンターへ提出し、関連部署並びにセミナー担当教員に回付されている。

また、専任教員においては、「学生個人票」によってお互いに学生の生活状況等を定期的に情報交換し、学生支援を行っている。

3) 保護者との連携

セミナー担当教員は必要に応じて学習指導に関して保護者との連絡をとり、協力関係を築くよう努めている。保護者との協力関係の形成のため、短期大学部全体として保護者懇談会を毎年1回開催し、学科の教育支援体制・就職支援体制の相互理解を図ると共に、希望する保護者にはセミナー担当教員との個人面談を実施し、学習支援体制を築いている。

また、入学式に出席した保護者を対象に、学科別に教育支援体制・学生支援体制などについて説明し、保護者の理解と協力を得るように努めている。

4) 学生に対する表彰制度 (添付資料Ⅱ-①「STUDENTS' GUIDE」95頁参照。)

本学では、「大阪国際大学短期大学部表彰規程」、「大阪国際大学短期大学部学業優秀者奨学金規程」及び「大阪国際大学短期大学部課外活動奨励者奨励金規程」を設けてい

る。具体的には、前年度の学業成績優秀者（家政科は上位2名、幼児保育学科は上位3名、国際文化学科は上位3名）に対して、表彰を行い奨学金として20万円を給付している。また、資格取得や課外活動で優秀な成績を修めた者に対して5千円から10万円の奨励金を給付している。

5) 就職支援（卒業生支援）

本学が標榜する「面倒見のよい大学」の具現化のため、人材総合サービス業である株式会社関西雇用創出機構との業務提携により、平成19年10月からサービスをスタートさせ、大阪市北区に「卒業生キャリア相談室」を開設した。

6) 学生からの要望・意見聴取

学生からの意見の聴取については、日常的には学生生活上、就学上の質問等をキャンパスセンターで受けている。また、学友会においてもコミュニケーションボックス（目安箱）が設置されており、大学に対する要望の場合は学友会を通してキャンパスセンターに伝えられる。また、卒業時に「大学生活に関するアンケート」（参考資料IV②）も実施し、学生からの意見の聴取に努めている。また、年度末に実施するリーダーズトレーニングや食堂に関する意見交換会においても学生からの要望を汲み取っている。

7) その他の学生支援

Dual Education System は、様々なスポーツ・伝統芸能・芸術等の諸技能において優秀な能力を持つ者に対し、その諸技能の能力進展と勉学の両立を支援するシステムである。このシステムに採用された者は、例えば試合等で欠席した授業を「やむをえない欠席」とし、欠席した授業については、別の日に振替授業の実施や課題レポート等の提出を求めるなど通常の授業以外にも柔軟な形態での授業を実施し、学生の能力の伸展に便宜を図るものである。具体的には、土日・夜間・休暇期間中などの集中授業、レポート課題、当該学生に対する特別な授業などによって正規の授業内容に準ずる学修が可能である場合にその学修成果を評価し、単位認定などの措置をしているものである。

（Dual Education System、添付資料Ⅱ-②「履修の手引」14頁参照）

（2）特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点を求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

《VI 研究》

【教員の研究活動全般について】

(1) この「専任教員の研究実績表」を例にして過去3ヵ年（平成17年度～19年度）の専任教員の研究状況を記載し、その成果について記述して下さい。

実習関係科目が多い学科特性や授業以外にも委員会活動や入試運営など多くの校務を担当していることなどから、研究に割く時間がなかなかとれないのが現状であるが、研究・学会活動や社会的活動についても積極的に行っている。

平成17年度～19年度 専任教員の研究実績表

学科名	氏名	職名	研究業績				国際的 活動の 有無	社会的 活動の 有無
			著作 数	論文 数	学会等発 表数	その 他		
ライフデザイン総合学 科	水野勝政	教授	0	0	0	0	無	有
	油谷純子	教授	1	0	2	2	無	有
	橋本博行	教授	1	0	0	0	無	無
	桂 猛	教授	0	2	0	0	無	無
	小山直子	教授	0	3	0	0	無	有
	大佛健一	教授	0	1	0	0	無	有
	淡川節子	准教授	0	0	0	13	無	有
	上山恵子	准教授	0	2	4	0	有	無
	岡部晋彦	准教授	0	0	0	0	無	有
	前川 武	准教授	0	3	1	3	無	無
	浅井千佐子	講師	0	0	11	4	無	有
	久保由加里	講師	1	1	4	5	有	有
	久木久美子	講師	4	2	5	1	無	有
幼児保育学科	朝倉 洋	教授	0	0	0	21	無	有
	植田光子	教授	3	1	1	13	無	有
	杉本佳隆	教授	0	2	0	0	無	有
	黒岩和子	教授	0	1	3	3	無	有
	浅野俊道	教授	0	3	0	0	無	無
	岡田隆造	教授	1	0	0	0	無	有
	山尾正之	教授	0	1	0	2	無	無
	小倉幸雄	准教授	0	4	7	1	有	有
	實野みどり	准教授	0	2	0	1	有	有
	中川保子	准教授	0	0	0	19	無	有
	廣橋容子	准教授	2	6	2	0	無	有
	佐野友恵	講師	0	5	4	2	無	無
	琴浦志津	講師	0	4	0	0	無	有
家政科	村田菜穂子	准教授	1	9	0	0	無	無
国際文化学科	中西義子	教授	1	0	0	0	無	無
	前川昌子	准教授	0	1	4	2	無	有

国際関係研究所	J.L.Steinman	准教授	0	1	0	0	無	無
---------	--------------	-----	---	---	---	---	---	---

注1) 著作には、単著・共著の著作・翻訳、教科書などを含む。

注2) 論文には、単著・共著の論文、研究ノートなどを含む。

注3) その他には、新聞、雑誌、報告書、演奏会・展示会を含む。

注4) 社会的活動には公的各種審議会などの委員、委員長、講演会講師、各種活動の指導者、審査委員、理事、委員長などを含む。

◇参考資料VI-①「教員の研究業績書」参照。

(2) 教員個人の研究活動の状況を公開していれば、その取組みの概要を記述し、公開している印刷物等を訪問調査の際にご準備下さい。

教員の研究活動の状況は、研究開発支援総合ディレクトリ (ReaD) に公開するとともに「国際研究論叢」(紀要) で公開している。また、海外出張に関しては広報誌「学園だより」に掲載している。

◇参考資料VI-②「学園だより」、参考資料VI-⑥「大阪国際大学国際研究論叢」参照。

(3) 過去3カ年(平成17年度～19年度)の科学研究費補助金(以下「科研費」という。)の申請・採択等、外部からの研究資金の調達状況を一覧表にして下さい。

外部研究資金の申請・採択状況(平成17年度～19年度)

外部資金調達先等	17年度		18年度		19年度	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択
科学研究費補助金	4	2	6	1	3	2
その他の外部研究資金	2	0	0	—	0	—

(4) 学科等ごとのグループ研究や共同研究、短期大学もしくは学科等の教育に係る研究の状況について記述して下さい。

本学では、教員の個人研究費及び研究旅費とは別に、本学の教育・研究を助成するための「特別研究費」を設けている。特別研究費は教育研究助成と学術研究助成に区分されているが、研究内容はいずれも短期大学部の教育に直接的にも間接的にも関わっているものである。

平成17年度～平成19年度の採択状況は、次のとおりである。

1) 平成 17 年度 (区分 教：教育研究助成、学：学術研究助成)

区分	研究課題	査定額 (千円)	所属学科	個人研究 共同研究
教	体験型学習やインターンシップを活用した自己教育力や職業意識涵養に関する研究	1,644	家政科	共
教	情報教育関連科目のテキストや教材提示の電子化、Web 化に関する研究	600	幼児保育学科	共
教	基礎学力向上のための教材および教授法の開発	2,350	国際文化学科	共
学	海外における乳製品の利用法と介護栄養食への応用	580	家政科	個
学	「コミュニケーション能力」の開発と発展	550	国際文化学科	共

2) 平成 18 年度 (区分 教：教育研究助成、学：学術研究助成)

区分	研究課題	査定額	所属学科	個人研究 共同研究
教	基礎学力の分析及び教材開発	1,400	国際文化学科	共

3) 平成 19 年度 (区分 教：教育研究助成、学：学術研究助成)

区分	研究課題	査定額	所属学科	個人研究 共同研究
学	2006-2007 年度の日本語研究および国語教育研究の方向性と展望	461	家政科	個
学	戦前日本における保姆検定制度と保姆養成校の養成カリキュラムとの相関	539	幼児保育学科	個

◇参考資料VI-⑤「特別研究の取扱要領」参照。

【研究のための条件について】

(1) 研究費（研究旅費を含む）についての支給規程等（年間の支出限度額等が記載されているもの）を整備していれば訪問調査時に拝見します。なお規程等を整備していない場合は、過去3カ年（平成17年度～19年度）の決算書から研究に係る経費を項目（研究費、研究旅費、研究に係る施設、機器・備品等の整備費、研究に係る図書費等）ごとに抽出し一覧表にして参考資料として準備してください。

本学における研究費（研究旅費を含む）についての支給規程と年間額は次のとおりである。

研究費は、研究用図書、研究用機器備品、研究用消耗品、研究発表のための印刷費、学会会費、研究用通信費及び研究活動に直接必要と認められる経費に支出される。

研究旅費は、学会参加等研究活動にかかる国内出張旅費を支給する。

①「大阪国際大学短期大学部 研究費取扱規程」

教授： 243,000 円 (100,000 円)

准教授・講師：227,000 円（100,000 円）

助手：203,000 円（80,000 円）

*（ ）内は、研究費の国外出張旅費及び研究旅費へ流用の合算限度額

②「大阪国際大学短期大学部研究旅費取扱規程」

教授・准教授・講師：90,000 円

助手：72,000 円

◇参考資料VI-③「大阪国際大学短期大学部研究費取扱規程」、

参考資料VI-④「大阪国際大学短期大学部研究旅費取扱規程」参照。

（2）教員の研究成果を発表する機会（学内発表、研究紀要・論文集の発行等）の確保について、その概要を説明してください。なお、過去3カ年（平成17年度～19年度）の研究紀要・論文集を訪問調査の際に拝見いたしますのでご準備下さい。

本学では教員の研究成果を発表する機会の確保として、「国際研究論叢」（紀要）の発行を毎年行なっている。紀要の発行は原則として、毎年3回行なわれており、これら紀要に発表された論文は、執筆者の了承を得て本学のホームページ上にも公開している。

平成17年度～平成19年度に「国際研究論叢」に所収された論文等は次のとおりである。

年 度	執筆者	区分	単著・ 共著	題 名
17	山尾 正之	論文	共著	XML を利用した日本古典資料の英日全文連携検索システムの構築 —日米共同研究について—
	佐野 友恵、森本 恵美子 浅野 俊道	論文	共著	本学の保育所実習の実施に関する実態調査（I） —連続して4週間の保育所実習の学習効果に関する学生の意識調査—
	奥村 文男、桂 猛	研究ノート	共著	森林ボランティア活動と NPO の基礎的考察
	福田 洋子、前川 昌子	研究ノート	共著	コミュニケーション能力の開発 I
18	佐野 友恵	論文	単著	短期大学入学以前の保育体験が学生に与える影響
	實野 みどり	研究ノート	単著	幼児保育学科におけるピアノ演奏能力の習得状況についての調査と考察
	前川 武	論文	共著	式内社データベースの構築と分布の調査
	實野 みどり	研究ノート	単著	幼児保育学科におけるピアノ演奏の現状と今後について
	米浪 直子	論文	共著	高齢者向け食品としてのデンブングルの調製条件と物性に関する検討
	琴浦 志津	翻訳	単著	子どもたちとむきあうこと 第1章「クレア・ウィニコットの人生と遺産」
19	大佛 健一	論文	単著	企業経営と表計算ソフトの技法が学べる 「ビジネスシミュレーション教育」
	前川 武	論文	単著	中古散文 22 作品の類似度の測定

琴浦 志津	翻訳	単著	子どもたちとむきあうこと 第1章「クレア・ウィニコットの人生と遺産」②
前川武、桶谷猪久夫	論文	共著	日本地名辞書の開発と地名属性からの特徴分析
佐野友恵、森本恵美子、 浅野俊道、杉本佳隆	論文	共著	本学の保育所実習の実施に関する第2次調査－保育所実習に係る実施期間の類型とその学習効果に関する学生の意識調査－
浅野俊道	翻訳	単著	教育における理論と実践の関係
奥村文男、大佛健一、中西 義子、小田野郁子、桂 猛、 谷口りり子、岩田正、前川 昌子、J.スタインマン、前 川武	研究ノ ート	共著	基礎学力の分析及び教材開発
村田菜穂子、前川武、山崎 誠	資料	共著	軍記物語の形容詞対照語彙表

◇参考資料VI-⑥「大阪国際大学国際研究論叢」参照。

(3) 教員の研究に係る機器、備品、図書等の整備状況について、平成19年度の決算よりその支出状況を記述して下さい。また訪問調査の際の校舎等案内時に教員の研究に係る機器、備品、図書等の状況を説明して下さい。

平成19年度 教育研究用機器備品及び図書の支出

教育研究用機器備品	28,547,867 円
その他備品	487,730 円
図 書	3,035,276 円
合 計	32,070,873 円

(4) 教員の教員室、研究室または研修室、実験室等の状況を記述して下さい。なお訪問調査の際に研究室等をご案内願います。

本学では、専任教員に1人1室ずつの個別研究室が与えられている。各研究室には、標準設置什器として事務机・椅子・書架（又は書庫）・ロッカー・ゼミテーブル・ゼミ椅子（4人分）が備えられており、標準設置設備としてエアコン・学内LAN端末・内線電話（「0」発信で国際通話も可）端末等が備えられている。

(5) 教員の研修日等、研究時間の確保の状況について記述して下さい。

専任教員の研究助成のための措置として月曜日から金曜日までの1日を学外研修日とすることができる旨定めている。さらに夏期・冬期・春期の学生休暇中については、学生の教育指導等に支障を及ぼさないことを条件として学外研修日とすることができる。教員

は、これらの制度を利用して研究活動に努めている。

◇参考資料Ⅷ-⑱「大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部教員の職務について」参照。

【特記事項について】

(1) この《VI研究》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、教員の研究について努力していることがあれば記述して下さい。

本学では、年3回発行される「国際研究論叢」（紀要）が主な研究活動発表の場となっている。紀要への投稿論文の採否・編集等については、紀要委員会が担当している。これら紀要に発表された論文は、執筆者の了承を得て本学のホームページ上に公開している。

また、本学では、独自の「特別研究費」制度（教育研究助成と学術研究助成から成る制度）を設けているが、毎年度この研究活動の成果報告会を学内教職員対象に行っている。

例えば、平成18年度特別研究費においては、国際文化学科を中心としたグループが「基礎学力の分析及び教材開発」と題して特別研究助成の教育研究助成分野にて採択されたが、

その成果として「共通教材テキスト」を作成し、平成19年8月27日に実施された学内発表会にて報告している。

さらに、特別研究費の申請に際し、「研究叢書発表」の希望についても併せて申請することになっている。採択が決定されると、200～300部の「大阪国際大学研究叢書」が研究成果として発行することが可能である。（ただし、平成17年度から19年度において短大教員の研究叢書発行の実績はない。）

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

《Ⅶ 社会的活動》

【社会的活動（国際的活動は別項で記述）への取組みについて】

（１）社会的活動への取組みについて、その理念や方針等、教育・研究における位置づけについて、短期大学ではどのように考え、また今後どのように取組む予定かを記述して下さい。

大学の教育・研究資源を広く地域社会に還元することは本学の使命の一つでもある社会的貢献の重要な柱であり、これからも取り組んでいきたいと考える。これまでは、教員による社会活動が中心であったが、今後は、学生も含めた社会的活動に取り組んでいきたい。

本学の教員が行なう社会的活動については、各人の教育・研究活動に支障をきたさない範囲で大いに奨励し、各方面で幅広く活躍している。

（２）社会人受け入れの状況について、生涯学習の観点から短期大学では社会人の受け入れを今後どのように考えているかを記述して下さい。

本学は、社会人入学選考を実施しており、社会人に対して門戸を開いている。また、生涯学習の必要性の一層の高まりに対応して、科目等履修生制度も以前から実施している。

◇添付資料Ⅶ-①「科目等履修生募集要項」参照。 添付資料Ⅶ-②「学生募集要項（社会人入学選考）」参照。

（３）過去３カ年（平成１７年度～１９年度）に短期大学が行った地域社会に向けた公開講座、生涯学習授業、正規授業の開放等の実施状況を記述して下さい。

１）平成１７年度～平成１９年度に行った公開講座等

17年度		18年度		19年度	
月	内容	月	内容	月	内容
7月	第1回食育イベント	7月	第2回食育イベント	7月	食育イベント
9月	守口eセミナー	7月	コンサート「絵本を歌う」	11月	地域食育フォーラム
10月	Teacher's Seminar	10月	守口eセミナー	1月	語学教育センター公開セミナー
10月	国際交流センター教養講座	10月	国際交流センター教養講座		
10月	図書館公開講演会	12月	地域食育フォーラム		
11月	地域食育シンポジウム	2月	Teacher's Seminar		
11月	英語教育セミナー				

２）平成１７年度～平成１９年度に受け入れた科目等履修生

年度	受入れ人数
平成 17 年度	2 人
平成 18 年度	4 人
平成 19 年度	6 人

(4) 過去3カ年(平成17年度～19年度)の短期大学と地域社会(自治体、商工業、教育機関、その他団体等)との交流、連携等の活動について記述して下さい。

1) 幼児保育学科

①「音楽コース演奏会」を守口市交通安全協会、守口自動車教習所と共催で平成15年より実施している。

2) 家政科

①「食育イベント(食育フェスタ)」を守口市立大久保中学校校区連携推進協議会、大阪府守口保健所と共催で実施している。(19年度参加者:教職員11名(教員8名、職員3名)、学生80名)

②「地域食育フォーラム」を守口市立大久保中学校校区連携推進協議会、大阪府守口保健所と共催で実施している。(19年度参加者:教職員11名(教員7名、職員4名)、学生19名)

3) 国際文化学科

①「販売実務Ⅰ・Ⅱ」を守口門真商工会議所認定の3級販売士養成講習会の科目として平成16年から開設している。

②「販売実務Ⅲ・Ⅳ」を守口門真商工会議所認定の2級販売士養成講習会の科目として平成17年から開設している。

4) その他

大学祭開催時に守口保健所と連携し、健康に関する啓発イベントを実施している。

【学生の社会的活動について】

(1) 過去3カ年(平成17年度～19年度)の学生による地域活動、地域貢献あるいはボランティア活動等社会的活動の状況を記述して下さい。

本学には課外活動団体として「ボランティア活動研究会」があり、毎年8月に5日間程度、近隣の小学生を対象にハイキング等の活動を行なう「ふれあいサマースクール」を開催している。また、合唱部を中心として20数名の学生が毎年夏と冬に近隣の老人保健施設を慰問する「ひまわりコンサート」や「クリスマスコンサート」を実施している。教育委員会と連携し、スクールインターンシップや学童保育も行っている。

このような活動は、本学と地域との交流を深め、本学をよりよく知ってもらうことに成果をあげている。また、学生にとっても年代の違う様々な人たちとのふれあいは、座学では得られない貴重な体験となっている。

(2) 短期大学では学生の地域活動、地域貢献あるいはボランティア活動等についてどのように考え、どのように評価しているかを記述して下さい。

学生が社会に関心を持ち、自ら主体的に働きかけていく「ボランティア活動」は、学生

の将来にとっても好ましい影響を及ぼすことは間違いないところである。本学では、「ボランティア活動」（90時間以上行なう以下に列挙する4つの活動）を2単位として単位認定しており、学生のボランティア活動は大いに推奨している。

- ① 教育機関における活動
- ② 公的機関による認可を受けた福祉施設における活動
- ③ 公的機関などによるボランティアセンターなどの支援活動
- ④ 学内における聴覚障害者のノートテイキングなどの支援活動

◇添付資料Ⅱ-②「履修の手引」49頁、54頁（授業科目一覧）末尾の（注）参照。

【国際交流・協力への取組みについて】

（1）過去3カ年（平成17年度～19年度）の学生の海外教育機関等への派遣（留学（長期・短期）を含む）の状況を記述して下さい。

本学の国際交流・国際教育の主な事業は、各学科の教育目標に沿って実施される下記の短期海外研修が柱となっている。

① 海外異文化研修（韓国）

家政科では、食を中心とした韓国の文化体験と交流を通して国際理解を深めることを目的に、2週間の研修を実施している。提携先の釜山の東州大学において、韓国の文化、食文化などを学ぶとともに、韓国伝統料理やキムチ作りの調理実習も行なっている。ホームステイも実施している。

② 海外幼児教育実習（オーストラリア）

幼児保育学科では、2週間のオーストラリア研修を実施している。研修内容は、シドニーの Konomi Kindergarten International での幼児教育実習、Osborne park Children's Center などの幼児教育施設見学実習、ファームステイを通しての自然体験実習などを行っている。

③ インターンシップ（海外）

国際文化学科ではバンクーバーの旅行代理店において2週間の観光実務研修を行なう。研修は、空港、ホテル、レストラン等の視察を含め、旅行代理店の仕事・役割について学び、カスタマーサービスなどを実習する。

④ 短期英語研修

全学科を対象とした4週間の英語研修である。オーストラリアとニュージーランドの提携教育機関（併設大学の協定大学）でホームステイをしながら英語学習をする。

平成17年度～平成19年度の参加学生数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
海外異文化研修（韓国）	7	8	8

海外幼児教育実習(オーストラリア)	9	22	9
インターンシップ(海外)	9	7	12
短期英語研修	15	12	0

(2) 過去3カ年(平成17年度～19年度)の短期大学と海外教育機関等との交流の状況を記述して下さい。

本学は東洲大学(韓国)及び慶南情報大学(韓国)と学生交換に関する協定を結び、相互の訪問時に交流を行なっている。東洲大学へは毎年7～8名の本学学生を海外異文化研修で派遣している。なお、現在までのところ、東洲大学からの学生の受入れ実績はない。

(3) 過去3カ年(平成17年度～19年度)の教職員の留学、海外派遣、国際会議出席等の状況を記述して下さい。

平成17年度～平成19年度 海外出張等の状況(海外研修引率等は除く)

平成18年度

出張者	出張期間	出張先	出張目的
小林 弘二	5月23日～5月26日	慶北慶山市(韓国)	講演
森本 恵美子	10月13日～10月17日	上海(中国)	学会参加

平成19年度

出張者	出張期間	出張先	出張目的
實野 みどり	4月14日～4月19日	ワルシャワ(ポーランド)	ワルシャワ・フィル・コンサートマスターとの共演
奥村 文男	8月29日～8月31日	ソウル(韓国)	学術交流参加
上山 恵子	9月9日～9月13日	台北(台湾)	学会発表

【特記事項について】

(1) この《Ⅶ社会的活動》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば高大連携等の他の教育機関等との連携、外国人への日本語教育等、社会的活動について努力していることがあれば記述して下さい。

1) 地域貢献

地域との連携教育活動を推進している。これは、地域の久保中学校校区連携推進協議会及び大阪府守口保健所と連携し、前期に「食育イベント」、後期に「地域食育フォーラム」(守口市教育委員会後援)を17年度より毎年それぞれ1回、本学のキャンパスにて開催している。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現(達成)できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

《 Ⅷ 管理運営 》

【法人組織の管理運営体制について】

(1) 短期大学を設置する法人のトップである理事長は、短期大学の運営に対して適切にリーダーシップを発揮しているか、また短期大学に係る重要事項はどのような流れで決定し、その流れのなかで理事長はどのように関与しているかを、できれば理事長自身が率直に現状を記述して下さい。

現在、理事長は大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部の学長を兼務しており、本学の重要案件に係る迅速な検討、決裁と理事会への申請、審議という体制が確立されている。具体的に言えば、学長は、大学・短期大学部の最高意思決定機関たる運営協議会の議長を務めていることから、理事会の考え方を踏まえながら、本学の重要案件を細かくわたって協議・検討して決定することができる。従って、理事会においては、理事長は本学の課題を正確に伝えることができるため、理事会と本学との間で迅速に緊密な意思疎通ができる体制となっている。

今後は、これまでにも増して厳しくなる環境の中、経営側の主体である理事会と、教学側の主体である教授会のさらに緊密な意思疎通が図られるような体制づくりと、山積する諸案件について、より迅速な審議・決定が重要であると考ええる。

(2) 過去3カ年（平成17年度～19年度）の理事会の開催状況（（主な議案、理事の出席状況等を含む）を下表を例に開催日順に記述して下さい。加えて理事会についての寄附行為上の規定を記述して下さい。平成20年5月1日現在の理事・監事・評議員名簿等を準備し、理事の構成に著しい偏りがないことをお示し下さい。また理事会議事録は必要に応じて閲覧いたします。

1) 理事会の開催状況（平成17年度～19年度）

年	月	日	主な議案	出席者数	定数
平成17	5	7	平成16年度 決算について承認 平成17年度 補正予算について承認 「学校法人 大阪国際学園 寄附行為」変更について理事長一任 平成18年度 大学・短期大学部に係る学納金について承認 「大阪国際大学 学則」変更について承認 「大阪国際大学短期大学部 学則」変更について承認 1号評議員（学園職員）推薦について承認	9	9
平成17	10	17	大阪国際大学 新学部（国際コミュニケーション学部）設置について承認 校地移管（大学・短期大学部から大和田中・高校へ）について承認 施設・設備整備について承認 平成17年度 補正予算について承認 「学校法人 大阪国際学園 寄付行為施行細則」改正について承認	9	9
平成17	12	22	平成17年度 補正予算について承認 グラウンド（枚方キャンパス）人工芝敷設について承認 クラブハウス（守口キャンパス）建て替えについて承認 「大阪国際大学短期大学部 学則」変更について承認	9	9

			「大阪国際大学短期大学部 学長選任規程」改正について承認		
平成 18	1	2 5	平成 17 年度 補正予算について審議未了	9	9
平成 18	3	2 4	大和田校地拡充計画について承認 平成 17 年度補正予算について承認 平成 18 年度予算について承認 平成 18 年度事業計画について承認 「大阪国際大学 学則」変更について承認 「大阪国際大学大学院 学則」変更について承認 「大阪国際大学短期大学部 学則」変更について承認 平成 19 年度 新学部設置に係る「大阪国際大学 学則」変更について承認	9	9
平成 18	5	2 6	大阪国際大学短期大学部学長候補者選考委員会委員の指名選任について承認 大阪国際大学短期大学部 学長選任について承認 「学校法人 大阪国際学園 寄附行為」変更について承認 平成 17 年度 決算について承認 平成 18 年度 補正予算について承認 大学・短大部（守口キャンパス）施設・設備改善について承認 1 号理事（学園縁故者）選任について承認 1 号評議員（学園職員）推薦について承認 5 号理事（学識経験者）選任について承認 2 号評議員（卒業生）選任について承認 3 号評議員（学識経験者）選任について承認 監事候補者選任について承認	8	9
平成 18	1 1	7	大阪国際大学校方キャンパス 学部改組計画について理事長一任 大阪国際大学短期大学部 学科改組計画について理事長一任 平成 18 年度 補正予算について承認	9	9
平成 18	1 2	2 2	平成 18 年度 補正予算について承認 大阪国際大学 校方キャンパス 学部改組計画について承認 大阪国際大学短期大学部 学科改組計画について承認	8	9
平成 19	3	2 6	平成 18 年度 補正予算について承認 平成 19 年度 予算について承認 平成 19 年度 事業計画について承認 平成 20 年度 新学部設置に係る「大阪国際大学 学則」変更について承認 平成 20 年度 新学科設置に係る「大阪国際大学短期大学部 学則」変更について承認	9	9
平成 19	5	2 9	平成 18 年度 決算について承認 平成 19 年度 補正予算について承認 平成 20 年度 幼児保育学科カリキュラム改正に伴う「大阪国際大学短期大学部 学則」変更について承認 平成 20 年度 新学科に係る教職課程設置等に伴う「大阪国際大学短期大学部 学則」変更について承認	8	9
平成 19	9	2 0	校地移管（大和田中・高校から大学・短期大学部へ）について承認	7	9
平成 19	1 1	2 1	大阪国際大学・短期大学部 栄養士施設関連予算執行について承認	7	9
平成 19	1 2	2 1	平成 19 年度 補正予算について承認	7	9

			平成 20 年度「大阪国際大学短期大学部 学則」変更について承認 平成 20 年度「大阪国際大学 学則」変更について承認 「学校法人 大阪国際学園 寄附行為」の変更について承認 校地変更（大阪国際大学 枚方キャンパス）について承認		
平成 20	1	3 1	大阪国際大学 ビジネス学部及び現代社会学部の設置届出に係る教員組織等 の変更について承認	7	9
平成 20	3	2 6	第 2 号基本金組入計画の変更及び平成 19 年度補正予算について承認 平成 20 年度 予算について承認 平成 20 年度 事業計画について承認 大学・短期大学部 守口キャンパス 5 号館空調設備更新工事について承認	7	9

2) 理事会についての寄附行為上の規定

理事会については、本学園寄附行為第 16 条に規定している。理事会は、理事長が招集し、理事総数の過半数の出席により成立、理事長が議長となる。現在、5 月・12 月・3 月の年 3 回、定例理事会を開催し、必要に応じ臨時で開催されている。

3) 理事等の構成

① 理事の構成

平成 20 年度の理事構成は、次のとおりである。（理事定数 9 名）

選任区分	定数	実数	備考
1 号（学校法人帝国学園の設立者の縁故者の中から理事会で選任した者 1 名）	1	1	理事長
2 号（学長のうちから理事会で選任した者 1 名）	1	—	1 号理事と兼務
3 号（校長及び園長のうちから理事会において選任した者 1 名）	1	1	
4 号（評議員のうちから評議員会において選任した者 4 人）	4	4	
5 号（学識経験者のうちから理事会において選任した者 3 人）	3	3	

* 寄附行為第 6 条第 2 項：前項第 1 号から第 3 号までの中、各号を兼務する者がある場合の理事の定数は、第 5 条第 1 項第 1 号の理事の数から兼務数を減じた数とする。

② 監事の構成： 2 名

③ 評議員の構成

平成 20 年度の評議員構成は、次のとおりである。（評議員定数 21 名～27 名）

選任区分	定数	実数
1 号（この法人の職員で、理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者）	9～11	9
2 号（この法人の設置する学校（従前の帝国高等女学校を含む。）を卒業した者で年齢 25 年以上の者のうちから、理事会において選任した者）	2～4	4
3 号（学識経験者のうちから理事会において選任した者）	10～12	10

◇添付資料Ⅷ-①「大阪国際学園寄附行為」、「大阪国際学園寄附行為施行細則」参照。

◇参考資料Ⅷ-①「平成 20 年度理事・監事・評議員名簿」参照。参考資料Ⅷ-②「平成 19 年度理事会議事録」参照。

（3）理事会の下に理事会の業務を一部委任する常任理事会、幹部会等を置いている場合は、その名称と根拠規程、理事会との関係、構成メンバー等を記述して下さい。

本学園では、寄附行為施行細則第 4 条に定めるところにより常勤理事会を置いている。常勤理事会は、理事長および常勤理事をもって構成され、必要に応じて臨時開催する

とされている。現在は月1回定例で行なわれている。常勤理事会では、理事会の委任に基づく事項について審議を行ない、意思決定の円滑化を図るとともに、必要な案件に関しては、理事会に報告し、あるいは懇談を行い活発な議論が行なわれている。

◇添付資料Ⅷ-①「大阪国際学園部行為」、大阪国際学園部行為施行規則」参照

（４）監事の業務についての寄附行為上の規定、平成19年度における監事の業務執行状況について、できれば監事自身が率直に現状を記述して下さい。

監事は、寄附行為第5条に基づき2名置かれ、法人の理事、職員（学長・高等学校長・教員その他の職員を含む）又は評議員以外の者であって、理事会において候補者を選出し、評議員会の同意を得て、理事長が選任することとなっている。監事の職務は、法人の業務を監査すること、財産の状況を監査すること、業務及び財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会・評議員会へ提出すること、監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、文部科学大臣又は理事会及び評議員会に報告すること、報告のため必要あるときは、理事長に対し理事会及び評議員会の招集を請求すること、業務又は財産の状況について、理事会に出席し意見を述べることである。平成19年度の監事の職務執行状況については、次示すとおりであり、法人運営は適正に執行されており、予算編成・予算執行に関しても正当に処理されている。

平成19年度 監事の職務執行状況

① 財産状況の監査

実施時期	対象分野・事項	監査結果
平成20年5月19日	予算編成の内容・予算執行状況・決算等について監査	正当に処理されており、適正であることを認める

② 業務状況の監査

実施時期	対象分野・事項	監査結果
平成20年5月19日	理事の業務執行状況・理事会の運営についての監査	適正に執行されていると認める
	監事説明会を開催し、業務状況について説明を実施	

（５）平成19年度の評議員会の開催状況（主な議案、評議員の出席状況等を含む）を開催日順に記述し、評議員会についての寄附行為上の規定を記述して下さい。

1) 評議員会の開催状況（平成19年度）

年	月	日	主な議案	出席者数	定数
平成19	5	2	平成18年度 決算について承認	24	21~27
		9	平成19年度 補正予算について承認		
			平成20年度 幼児保育学科カリキュラム改正に伴う「大阪国際大学短期大学部 学則」変更について承認		

			平成 20 年度 新学科に係る教職課程設置等に伴う「大阪国際大学短期大学部学則」変更について承認		
平成 19	9	20	校地移管（大和田中・高校から大学・短期大学部へ）について承認	23	21～27
平成 19	11	21	大阪国際大学・短期大学部 栄養士施設関連予算執行について承認	23	21～27
平成 19	12	21	平成 19 年度 補正予算について承認 平成 20 年度「大阪国際大学短期大学部 学則」変更について承認 平成 20 年度「大阪国際大学 学則」変更について承認 「学校法人 大阪国際学園 寄附行為」の変更について承認 校地変更（大阪国際大学 枚方キャンパス）について承認	23	21～27
平成 20	1	31	大阪国際大学 ビジネス学部及び現代社会学部の設置届出に係る教員組織等の変更について承認	21	21～27
平成 20	3	26	第 2 号基本金組入計画の変更及び平成 19 年度補正予算について承認 平成 20 年度 予算について承認 平成 20 年度 事業計画について承認 大学・短期大学部 守口キャンパス 5 号館空調設備更新工事について承認	22	21～27

2) 評議員会についての寄附行為上の規定

評議員会については、寄附行為第 18 条に規定している。評議員会は、21 人以上 27 人以内の評議員をもって組織されることになっており、理事長が招集し、評議員総数の過半数の出席により成立する。

◇添付資料Ⅶ-①「大阪国際学園寄附行為」、「大阪国際学園寄附行為施行細則」参照。

（6）法人の管理運営について今後改善や変更をしたいと考えている事項があれば記述して下さい。また法人が抱えている問題あるいは課題について差し支えない範囲で記述して下さい。

平成 17 年度の私立学校法の改正により、理事会機能の明確化、監事職務の強化、評議員会への諮問事項の改正などが図られたことに伴い、本学園においても寄附行為の改正、管理運営面での改正に取り組んできたが、今後も私立学校法を始め諸規定の趣旨に沿って適切に運営していく。

また、本学園は、平成 18 年 9 月 26 日開催の常勤理事会にて学園中長期経営目標を決定した。短期大学においてもこの中長期経営目標に基づき、平成 19 年 3 月に中長期事業計画を策定したところである。今後は、法人設置の諸学校と連携を深めながら中長期経営目標の達成を図りたいと考える。特に、大学・短期大学部においては、厳しい環境下において、教育課程の改善をはじめとして学科改編等、困難な課題に対し果敢に行動していくことが求められることから、一層、短期大学部と密接な連携を取りながら、迅速な意思決定を進めなければならないと考えている。

【教授会等の運営体制について】

（1）短期大学の教育・研究上のトップである学長は、短期大学の教育活動全般について適切にリーダーシップを発揮しているか、また短期大学に係る教育・研究上の事項はどのような流れで決定し、その流れのなかで学長はどのように関与しているかを、できれば学長自身が率直に現状を記述して下さい。なお学長選考規程等があれば採点調査の際に拝見することがありますのでご準備下さい。

本学では、学長を中心に教職員が一丸となって教育目標の達成を目指し、業務を運営し

ている。年度当初に全学連絡会を開催し、学長方針に基づく関係部局長の当該年度の方針を教職員に対し提示している。それを受けて関係部署は各課題に対して、計画立案し実施へと進めている。

日常的な教務案件などは教授会で先決的に決議しているが、全学的な課題やコンセンサスが必要な案件については、全学の決議機関である運営協議会に諮られる。さらに、本学では、運営協議会に諮る前に時間をかけてすり合わせが必要な案件については、学長連絡会（学長を座長とした調整機関で決議機関ではない。基本的に毎週水曜日に開催している。）を通じて相互理解をし、十全な合意形成を図る努力を行っている。このように、本学では、学長の方針確認を行なったうえで、運営協議会において正式に機関決定し、学長方針に基づく教学運営を機動的に進めている。

◇参考資料Ⅷ-③「大阪国際大学短期大学部学長選任規程」参照。

（２）教授会についての学則上の規定（教授会で議すべき事項等を含む）、平成 19 年度における開催状況（主な議案、構成メンバー、出席状況等を含む）を年月日の順に記述して下さい。なお、学則を添付して下さい。

1) 教授会についての学則上の規定

本学の教授会については、学則 30 条に規定されているが、具体的には大阪国際大学短期大学部教授会規程に拠る。本学教授会の構成員は教授とし、必要と認めたときは、准教授、専任講師を加えることができることとしている。（拡大教授会と称する。）

本学の「教授会規程」では、審議事項について以下のように定めている。

- ①学則その他重要な規則等の制定・改廃に関する事
- ②教員の人事に関する事
- ③教育及び研究に関する事
- ④教育課程に関する事
- ⑤学生の入学・休学・退学・転学・転科・復学・除籍・復籍・再入学・転入学及び卒業に関する事
- ⑥学生の留学及び外国人留学生に関する事
- ⑦学生の賞罰に関する事
- ⑧学生の厚生補導に関する事
- ⑨科目等履修生に関する事
- ⑩公開講座に関する事
- ⑪予算の大綱に関する事
- ⑫その他大学の運営に関し、必要と認められた事

2) 平成 19 年度開催状況

① 拡大教授会開催状況

開催年月日	種別	主な議案	出席者数	定数
-------	----	------	------	----

平成 19 年 4 月 25 日 (水)	拡 大	平成 19 年度「短期大学部自己点検実施委員会」の設置	31 名	32 名
平成 19 年 5 月 16 日 (水)	臨時拡大	平成 20 年度「大阪国際大学短期大学部」の学則改正	31 名	32 名
平成 19 年 5 月 23 日 (水)	拡 大	大学・短期大学部 入学検定料免除・奨学金給付等に関する取扱い規程並びに申し合わせの一部改正	31 名	32 名
平成 19 年 6 月 27 日 (水)	拡 大	FD委員会規程の制定並びに自己点検運営委員会規程の改正	30 名	32 名
平成 19 年 7 月 25 日 (水)	拡 大	平成 20 年度 (2008 年度) 学年暦	30 名	32 名
平成 19 年 9 月 19 日 (水)	拡 大	平成 19 年度 9 月卒業判定	30 名	32 名
平成 19 年 9 月 26 日 (水)	拡 大	平成 20 年度以降の「教員採用」並びに「専任教員の役割」	31 名	32 名
平成 19 年 10 月 24 日 (水)	拡 大	短期大学部 第三者評価申請にかかるとの体制	31 名	32 名
平成 19 年 11 月 28 日 (水)	拡 大	平成 20 年度 ライフデザイン総合学科カリキュラム改正に伴う学則別表改正	29 名	32 名
平成 19 年 12 月 19 日 (水)	拡 大	平成 20 年度 非常勤講師の新規採用	29 名	32 名
平成 20 年 1 月 30 日 (水)	拡 大	大阪国際大学短期大学部短期大学部長の推薦	28 名	32 名
平成 20 年 2 月 27 日 (水)	拡 大	再試験実施細則の制定等	29 名	32 名
平成 20 年 3 月 6 日 (木)	拡 大	平成 19 年度 卒業判定	28 名	32 名
平成 20 年 3 月 26 日 (水)	拡 大	学則改正	31 名	32 名

② 教授会開催状況

開催年月日	種別	主な議案	出席者数	定数
平成 19 年 5 月 2 日 (水)	人 事	平成 20 年度 短期大学部教員人事計画に係る選考委員会の設置	17 名	18 名
平成 19 年 5 月 23 日 (水)	人 事	平成 20 年度 短期大学部教員人事計画に係る選考委員会の設置	17 名	18 名
平成 19 年 6 月 11 日 (水)	人 事	平成 20 年度 ライフデザイン総合学科教員人事 (採用及び資格審査)	15 名	18 名
平成 19 年 7 月 25 日 (水)	人 事	平成 20 年度 短期大学部教員人事計画	17 名	18 名
平成 19 年 9 月 27 日 (木)	人 事	平成 20 年度 ライフデザイン総合学科教員人事 (採用及び資格審査)	17 名	18 名
平成 19 年 10 月 3 日 (水)	人 事	平成 20 年度 ライフデザイン総合学科教員人事 (採用及び資格審査)	14 名	18 名
平成 19 年 10 月 10 日 (水)	人 事	平成 20 年度 幼児保育学科及び教職課程の教員人事計画	16 名	18 名
平成 19 年 10 月 31 日 (水)	人 事	平成 20 年度 幼児保育学科教員人事 (採用及び資格審査)	15 名	18 名
平成 19 年 11 月 7 日 (水)	人 事	平成 20 年度 幼児保育学科教員人事 (採用及び資格審査)	16 名	18 名
平成 19 年 11 月 8 日 (木)	人 事	平成 20 年度 幼児保育学科教員人事	17 名	18 名

		(採用及び資格審査)		
平成 19 年 12 月 19 日 (水)	人 事	平成 20 年度 ライフデザイン総合学科の 教員人事計画	17 名	18 名
平成 20 年 2 月 6 日 (水)	人 事	平成 20 年度 幼児保育学科及び教職課程の 教員人事計画 (採用及び資格審査)	16 名	18 名

◇添付資料Ⅷ-②「大阪国際大学短期大学部学則」参照。

(3) 学長もしくは教授会の下に教育・研究上の各種の委員会等を設置している場合は、その名称と根拠規程、主な業務、構成メンバー、平成 19 年度の開催状況等を記述して下さい。

①入試委員会 (参考資料Ⅷ-④「入試委員会規程」参照。)

根拠規程：入試委員会規程

主な業務：学生の募集に関する事項

短大構成員：橋本博行、佐野友恵

19 年度開催状況：13 回

②全学学務委員会 (参考資料Ⅷ-⑤「学務委員会規程」参照。)

根拠規程：学務委員会規程

主な業務：全学にわたる学務運営に関する事項

短大構成員：上山恵子、小倉幸雄

19 年度開催状況：12 回

③守口キャンパス学務委員会 (参考資料Ⅷ-⑤「学務委員会規程」参照。)

根拠規程：学務委員会規程

主な業務：当該キャンパスにおける学務運営に関する事項

短大構成員：水野勝政、中川保子、桂 猛

19 年度開催状況：13 回

④キャリアセンター運営委員会 (参考資料Ⅷ-⑥「キャリアセンター運営委員会規程」参照。)

根拠規程：キャリアセンター運営委員会規程

主な業務：学生の就職、進路に関する事項

短大構成員：淡川節子、琴浦志津、前川昌子

19 年度開催状況：11 回

⑤国際交流委員会 (参考資料Ⅷ-⑦「国際交流委員会規程」参照。)

根拠規程：国際交流委員会規程

主な業務：学生の海外研修・留学、留学生の受入及び国際交流に関する事項

短大構成員：小山直子

19 年度開催状況：12 回

⑥紀要委員会 (参考資料Ⅷ-⑧「紀要委員会規程」参照。)

根拠規程：紀要委員会規程

主な業務：紀要の発行、編集に関する事項

短大構成員：朝倉洋

19年度開催状況：1回

⑦総合メディアセンター運営委員会（参考資料Ⅷ-⑨「総合メディアセンター運営委員会規程」参照。）

根拠規程：総合メディアセンター運営委員会規程

総合メディアセンター情報運営部会規程

総合メディアセンター図書館運営部会規程

主な業務：キャンパス・ネットワークの管理・運営及び図書館の運営に関する事項

短大構成員：實野みどり、岡部晋彦

19年度開催状況：2回（総合メディアセンター情報運営部会）

4回（総合メディアセンター図書館運営部会）

⑧国際関係研究所運営委員会（参考資料Ⅷ-⑩「国際関係研究所運営委員会規程」参照。）

根拠規程：国際関係研究所運営委員会規程

主な業務：国際関係研究所の運営に関する事項

短大構成員：朝倉洋

19年度開催状況：1回

⑨人権教育センター会議（参考資料Ⅷ-⑪「人権教育センター規程」参照。）

根拠規程：人権教育センター規程

主な業務：人権教育に関する講演会等の企画・立案に関する事項

短大構成員：油谷純子、植田光子

19年度開催状況：4回

⑩FD委員会（参考資料Ⅷ-⑫「FD委員会規程」参照。）

根拠規程：FD委員会規程

主な業務：教育指導のありかた、教授法の工夫・研究等の教育活動水準の維

持向上に関わる事項

短大構成員：久木久美子、岡田隆造

19年度開催状況：11回

⑪キャンパス・ハラスメント防止・対策委員会

（参考資料Ⅷ-⑬「キャンパス・ハラスメント防止・対策委員会規程」参照。）

根拠規程：キャンパス・ハラスメントの防止と解決に関する規程

主な業務：キャンパス・ハラスメントの防止のための研修、被害者の救済措置に関する事項

短大構成員：油谷純子、植田光子

19年度開催状況：－（20年度より委員会活動開始）

（４）短期大学の運営全般について抱えている問題あるいは課題について差し支えない範囲で記述して下さい。

本学は、平成20年4月に家政科及び国際文化学科を改組し、ライフデザイン総合学科を開設したが、当面、当該学科の充実を図っていくことが課題である。

短期大学事務組織及び業務（守口キャンパス大学事務組織と共通）

	専任職員	パート職員	派遣職員	合計	主な業務
事務局長 吉田達夫	1			1	
学長室	1			1	①将来構想及び改革の基本計画に関する事 こと
庶務課 課長 田辺明石	7	1		8	①運営協議会等の会議に関する事 こと ②式典その他諸行事に関する事 こと ③教職員の服務、人事に関する事 こと ④固定資産の維持・管理に関する事 こと
財務会計課* 課長 藤原敏英	6	5		11	①予算・決算、資金計画に関する事 こと ②現・預金の出納・管理に関する事 こと ③諸経費の支払い、学費に関する事 こと
入試・広報部 課長代理 藤井重喜	12	1		13	①学生募集に関する事 こと ②入学試験、入試説明会に関する事 こと
学務課 課長 中原清治	4			4	①教育課程・時間割編成に関する事 こと ②学年暦の作成に関する事 こと ③教学制度の設計等に関する事 こと
キャンパスセンター 課長 小野幸男	18	15		33	①授業運営に関する事 こと ②履修、試験、成績に関する事 こと ③成績簿、学籍簿等の記録・保管に関する事 こと ④教育実習、保育実習等に関する事 こと ⑤学籍異動に関する事 こと ⑥奨学金に関する事 こと ⑦課外活動、学友会活動に関する事 こと ⑧教授会に関する事 こと
健康管理センター	1	1		2	①定期・臨時健康診断に関する事 こと ②健康相談・精神衛生相談に関する事 こと
キャリアセンター センター長 木曾利之 課長 定國通雄	6	2	1	9	①就職、進学指導に関する事 こと ②求人開拓に関する事 こと
国際交流課 課長代理 田中さゆり	3	1		4	①海外研修、留学に関する事 こと ②留学生の受入に関する事 こと ③海外大学との提携・交流に関する事 こと
国際関係研究所 事務室	1			1	①紀要に関する事 こと ②研究所主催講演会に関する事 こと
総合メディアセンター 情報システム室 課長 金塚安弘	3	2	1	6	①情報システムの開発等に関する事 こと ②ホームページの構築等に関する事 こと
総合メディアセンター 図書館事務室 課長代理 吉岡肖治	3	2		5	①図書等の選書、購入、登録、貸出など

*本学事務組織は、すべて併設大学との兼務である。

財務会計課（）は法人本部事務局に位置づけられているが、大学・短大の事務処理も行っている。

（２）事務職員の任用（役職者の任免を含む）について現状を訪問調査時にご説明下さい。

本学は、常勤理事会にて事務職員採用人事計画の承認を得た後、学園就業規則に基づき事務職員を採用している。課長職以上の任免に関しても常勤理事会の承認を得て、そ

その他の事務職員の人事に関しても常勤理事会に報告・了承を得て実施している。

(3) 事務組織について整備している諸規程名を列記して下さい。なお、諸規程等は訪問調査の際に拝見することがありますのでご準備下さい。

大阪国際学園組織規則、事務分掌規程等により業務を行っている。

◇参考資料Ⅷ-⑭「大阪国際学園組織規則」、参考資料Ⅷ-⑮「大阪国際学園事務分掌規程」参照。

(4) 決裁処理の概要と流れ、また公印や重要書類（学籍簿等）の管理、防災の状況、情報システムの安全対策等の現状を記述して下さい。

1) 決裁処理の概要と流れ

決裁は、「経理規程」「予算執行規程」に基づき、適正に執行されている。会計システムを導入し、データ入力等の分擔処理により、支払い、予算執行のシステム化が図れ、事務効率を上げつつある。

2) 公印や重要書類（学籍簿等）の管理

公印は公印規程に基づく公印が作製され、管理されているが、一括して施錠した保管庫で保管している。また、学籍簿等の重要書類においても文書保存規程に基づき専用保管庫で保管している。

3) 防災の状況

防災に関しては、消防法などの法令に基づき消防計画を定め、監督官庁にも書類を届け出ており、定期点検等による指導を受け、整備を図っているところである。また、本学グラウンド周辺地域の緊急避難場所も指定されており、守口市と連携し防災整備も進めているところである。学内においても防災・消火訓練を平成19年11月に実施したが、今後は学生も参加させた避難・誘導訓練を計画的に実施していく。

4) 情報システムの安全対策

本学では、以下の安全対策を講じている。

①ICカード方式により、サ→室への出入りを厳密に制限、かつ記録している。

②ファイアーウォール、ネットワークスイッチを使って学内ネットワークを用途別に複数のグループに分けて制御・監視し、不正アクセスからネットワークを保護している。

③スパムメール、コンピュータウイルスについては、専用機器によって事前に検除・振り分けをし、末端に影響が及ばないようにしている。さらにすべてのコンピュータに対策ソフトを配布している。

(5) 事務職員は教員や学生から支持され信頼されているか、できれば事務組織の責任者（事務局長等）が現状を率直に記述して下さい。

本学は、より一層学生サービスの質的充実を図るため、平成19年9月に組織改編を行い、学生課・教務課・短大部事務室をキャンパスセンター及び学務課に改編した。特にキャンパスセンターは、課外活動、住居斡旋、奨学金、履修指導から学生異動までの学生生活のあらゆるサポートをトータルに行うことを意図したものである。また、同センターでは各学科に固有のオリエン

テーションなどの行事や免許・資格関係も担当し、さらには教授会運営も担っている。それぞれの担当職員は相互に綿密な連携を取りながら学生個々のニーズに応えられるよう努力している。担当職員には学生からの多くの相談が寄せられ、丁寧な対応を心がけている。卒業後に事務室を訪ねてくる学生も多く、支持と信頼を得ている。

教員とも委員会活動や教授会運営、さらには学生対象行事の企画・運営の打ち合わせも頻繁に行われており、教員・職員相互の関係は良好であると考えている。

(6) 事務組織のスタッフ・ディベロップメント (SD) 活動 (業務の見直しや事務処理の改善等、授業改善を支援する職員等の研修等、事務職員の能力開発、内部研修、外部への研修等) の現状を記述して下さい。

本学では独立してSD活動は実施していないが、目標管理制度を導入している。事務職員は、毎年度当初に課長と面談し、当該年度の目標を設定することになるが、その後中間面談、達成度面談を実施している。この面談を通じて、個人の目標に沿った研修に参加し、管理職から情報提供や指導が行われている。これは広い意味でのSD活動であるといえる。今後はSD活動を推進していく計画を立てている。

(7) 短期大学の事務組織が抱えている問題あるいは課題について差し支えがなければ記述して下さい。

本学では、平成19年度にこれまでの伝統的な事務組織を廃し、学生に対するワンストップサービスを目指した組織改革を行った。従来は、学生課・教務課・短大部事務室の組織に分かれ、さらに学科ごとに事務室を設け、学科サポートを行う事務職員が概ね1～2名配置されていた。従来の組織でも学生に対するきめ細かな対応は満足すべきレベルではあったが、組織としての結集力や情報のスムーズな流れという観点からは、やや物足りない面があり、また社会の変化に対する迅速な対応という観点からも見直しの必要性が問われていた。そこで、上述のとおり組織としてはキャンパスセンターと学務課に集約し、今までばらばらであった事務所も1箇所に集約し、学生へのワンストップサービスを実現させ、かつ人的な効率化も図った。ただ、新組織に変更した効果が出始めるまでには、もう暫く時間が必要であり、今後は、法人組織も含めた効率的な事務組織のあり方も検討していかねばならないと考えている。

【人事管理について】

(1) 教職員の就業について、現在、短期大学が抱えている問題あるいは課題について差し支えない範囲で記述して下さい。なお教職員の就業についての規程 (就業規則、給与規程等) を訪問調査の際にご準備下さい。

本学では、学科の性格上、通常の授業以外にも長期間にわたる学外実習（保育実習や栄養教育実習など）が実施されている。かつ教育の質を低下させないために、やむなく祝日でも授業を開講している。その他委員会活動などが重なるため教職員がオーバーワークにならないような配慮が必要ではないかと考えている。この点、教員では学科会議が、職員では局内会議が相互の意思疎通を図る役割を果たしており、教育運営における相互協力の体制は堅持されていると考える。

◇参考資料Ⅷ-⑩「大阪国際学園就業規則」、参考資料Ⅷ-⑩「給与規程」参照。

（２）法人（理事長及び理事会等）と短期大学教職員の関係について、できれば理事長及び学長がそれぞれ記述して下さい。

本学では、学長が理事長を兼務していることもあり、理事会の意向が本学の運営に正確に反映されている。一方、本学の意向も理事会に正確に伝わっており、法人（理事会）とは機能的に連携している。教員人事などの本学における重要事項は、教授会の審議を経て運営協議会にて決議され、その後、理事会にて審議されるシステムが確立されており、法人と短期大学教職員との連携は取れている。

しかし、本学の教育分野は多種多様であり、教育現場における種々の問題点が迅速に解決されるためには、より効率的な運営方法が望まれる。今後は、学校法人が情報収集する短期大学を取り巻く環境や本学の教育現場が抱える課題を、互いに共有し、迅速に解決できる体制を作り上げていきたい。そのためには、今後も引き続き、理事会並びに本学教職員が私学としての社会的使命を理解するとともに、本学財政の健全性の維持について一層の理解を示していく必要があると考えている。

（３）教員と事務職員との関係について、できれば学科長等及び事務局長がそれぞれ記述して下さい。

本学では、教員と事務職員は対等な立場で、協力して校務を遂行している。

運営協議会をはじめ、その他の各種委員会においては職員が委員として委嘱されている。職員を委員とすることが規定されていない委員会にも、必ず職員が陪席し、事務的サポートを行なっている。また、学科会議においても必要に応じて職員が参加し、学科運営に参画している。このように、短期大学運営の基本となる委員会活動を協力し合って遂行することにより、それぞれの立場で知識・技術を合わせて、校務の処理推進をはかっている。

（４）教職員の健康管理、就業環境の改善、就業時間の順守等の現状を率直に記述して下さい。

１）教職員の健康管理

教職員の健康管理については、健康管理センターを設け、法令に基づき、年１回健康診断を実

施している。また、学内で「人間ドック利用補助取扱要領」を整備しており、教職員が人間ドックを利用しやすい環境を整えている。健康管理センターでは専任の看護師を配置し教職員の健康相談にもあたっている。

2) 就業環境の改善

予算申請時に就業環境を点検し、必要に応じて予算化し、適宜、対策を講じている。

3) 就業時間の順守

就業時間については、学園就業規則あるいは教員の服務について規定した「教員の職務について」に沿って適正に運営されている。

なお、職員に関しては、職員代表との間で36協定を締結しているが、協定の範囲で職員の健康に配慮しつつ運営がなされている。

【特記事項について】

(1) この《Ⅷ管理運営》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に管理運営について努力していることがあれば記述して下さい。

短期大学の生き残りをかけたこの時期に、大学改革等を迅速に意思決定する必要から、「理事会、大学・短大の一体運営」「事務組織の効率化」を進めているところである。そのため、法人本部事務局と大学事務局との有機的な関連の方法などを検討し、経営改革、教学改革等の意思決定スピードをあげていく諸準備をしている状況である。

また、《Ⅸ 財務》において後述するが、平成18年度に策定された「中長期事業計画」に基づき、短期大学部長は、毎年、当該年度の教育運営に関する重点目標や実行計画を学科主任と協議し、作成している。教授会においてこれらの計画は報告され、構成員の共通理解のもと、実行に移しており、不断に改革への努力を行っている。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

◀ Ⅸ 財 務 ▶

【財務運営について】

(1) 学校法人もしくは短期大学において「中・長期の財務計画」を策定している場合は、計画の名称、策定した経緯等を簡潔に記述して下さい。なお、中・長期の財務計画は訪問調査の際に参考資料として拝見いたしますのでご準備下さい。

平成 18 年 9 月 26 日開催の常勤理事会において、「中長期 学園の財政安定化と今後の運営のあり方について」が提案され、目標年度を平成 25 年度とする「学園中長期経営目標」が決定された。

これは、今後の少子化と学校間競争の一層の進展の中においても中長期的に本学園が維持発展していくことができる財政基盤の確立が急務であるとの問題認識から「学園中長期経営目標」が理事会において策定されたものである。併設大学・本学においても「学園中長期経営目標」を踏まえ、平成 19 年 3 月 2 日付中長期事業計画が策定された。

なお、本学では毎年度教職員を対象に財務状況説明会を開催し、この中で中長期の学園全体における帰属収支差額比率の目標を示している。この目標を達成するために次年度の予算編成に反映されるようになっている。

また、平成 18 年度予算編成より、経常的収支管理予算と特別収支管理予算（戦略的経費、大規模修繕、既設建物等のリニューアル及び新規の建物、土地の取得にかかる予算申請）に区分し、より一層めりはりのある、中長期目標に沿った予算編成を目指している。

◇参考資料Ⅸ-①「中長期学園の財政安定化と今後の運営のあり方について」参照。

(2) 学校法人及び短期大学の毎年度の事業計画及び予算決定に至る過程、手続を簡潔に記述して下さい。

本学では、「予算検討会」において、毎年度の予算編成に関する基本方針を定め、各部門から申請のあった経常経費予算、新規事業予算及びプロジェクト予算等の審議を行っている。まず、予算検討会から毎年 10 月下旬に①経常経費予算申請、②新規事業予算申請、③特別収支管理予算申請（戦略的経費、大規模修繕、既設建物等のリニューアル及び新規の建物、土地の取得）の依頼を行う。各部門からの申請が取り纏められ、予算検討会で審議される。その後、運営協議会を経て、法人へ送致され、常勤理事会、理事会にて経て決定される。例年、各部門へ予算を伝達する時期は 3 月開催の理事会終了後である。

(3) 決定した予算の短期大学各部門への伝達方法、予算執行に係る経理、出納の業務の流れを必要な承認手続きを含めて簡潔に記述して下さい。なお経理規程等の財務諸規程について、整備している規程名を列記して下さい。財務諸規程は訪問調査の際に参

考資料として拝見いたしますのでご準備下さい。

本学の予算は、例年 3 月開催の理事会決定を受けて、予算申請単位で電子情報として伝達している。(本学の予算は、各学科および各部門に配分される。)

予算執行は、査定された予算計上項目であっても、すべて予算執行票の起票による決裁を必要とし、執行を含めた予算管理は、第 1 段階として査定を受けた部署で行ない、第 2 段階で財務会計課が統括している。

予算執行票は学内ネットワークを利用した会計システムにより、各部署において起票する分散入力方式を採用し、出納業務については財務会計課が担当する。登録されたデータは即座に財務会計課で把握することができるため、出納業務はもとより、予算執行状況ならびに予算残額管理など、タイムラグの無い円滑な日常業務の実施を実現している。出納業務について、金額的に重要性のあるものについては毎月法人本部事務局長を経て、理事長に報告している。

日常的な出納業務については、平成 17 年度に新たに導入された会計システムにより、計算・転記・チェック作業における人的ミスの減少や、事務処理時間の短縮、データの共有など大幅な改善を実現している。

法人全体の財政状況や、経営方針、教育研究方針などの長期的計画に基づき、適正な収支バランスを保つことは大前提であるが、一方、各部署の意見や要望、独自の計画などを効果的に反映させた予算配分を目指し、データの蓄積や分析を推進するとともに、適正な執行を多角的に管理する必要がある。

今後、更に会計システムを最大限に活用し、出納業務を含む事務処理全般において経済的かつ、効果的な改善にも努めなければならない。また、電子決裁を含め、決裁の迅速化のための手続きの見直しを検討すべきと考える。

なお、本学における経理関係諸規程は次のとおりである。

- ①経理規程
- ②経理規程施行細則
- ③予算執行規程
- ④固定資産及び物品管理規程

◇参考資料Ⅸ－⑩「経理規程」「経理規程施行細則」、参考資料Ⅸ－⑪「予算執行規程」、
参考資料Ⅸ－③「固定資産及び物品管理規程」参照。

(4) 過去 3 カ年(平成 17 年度～19 年度)の公認会計士監査状況の概要を開催日順に記述して下さい。公認会計士の監査と監事がどのように連携しているか、また公認会計士から指摘を受けた事項があれば、その対応について記述して下さい。

公認会計士による監査実施状況（平成 17 年度～19 年度）

	平成 17 年度決算	平成 18 年度決算	平成 19 年度決算
①実施期間	平成 17 年 9 月 1 日 ～18 年 5 月 10 日	平成 18 年 7 月 27 日 ～19 年 5 月 11 日	平成 19 年 8 月 2 日 ～20 年 5 月 14 日
②実施日数	25 日	23 日	25 日
③内容	私立学校振興助成法 第 14 条 3 項の規程に 基づく監査	私立学校振興助成法 第 14 条 3 項の規程に 基づく監査	私立学校振興助成法 第 14 条 3 項の規程に 基づく監査
④監査結果	学校法人会計基準に 準拠して、学園の経営 状況及び財政状態に ついて適正に表示	学校法人会計基準に 準拠して、学園の経営 状況及び財政状態に ついて適正に表示	学校法人会計基準に 準拠して、学園の経営 状況及び財政状態に ついて適正に表示
⑤監事等と の連携	説明会を 2 回開催し、 監事及び常勤理事へ 会計監査の報告をし ている。	説明会を 2 回開催し、 監事及び常勤理事へ 会計監査の報告をし ている。	説明会を 2 回開催し、 監事及び常勤理事へ 会計監査の報告をし ている。

決算については、法人本部事務局財務会計課が中心となって計算書類等を作成している。この作成については、磯部公認会計士事務所の監査を受け 19 年度実績で年間 25 日間、延べ約 100 人で行われた。この監査と連携して、監事の監査を受け、正当であることが承認されれば、決算案が理事会へ上程され、承認される。

内部監査については、監事は監査法人との連携を密にしている。監査法人より会計監査の報告を受け、監査の参考としており、適切である。

外部監査については、監査日数は十分であり、監査における指示、指導も適確であり問題がない。最近の会計検査院の検査や外部監査等では特に問題が発生していない。

（５）財務情報の公開は今までどのように行ってきたか、また私立学校法第 47 条第 2 項に基づき、財務情報の公開をどのように実施しているか。それぞれの概要を記述してください。

改正私立学校法の規定に基づき、学内規程に「大阪国際学園書類閲覧規則」を設けた。この中で、閲覧請求者、閲覧場所、閲覧時間などを明確にした。

また、教職員を対象とした学内誌「学園だより」にて決算報告（資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表）及び予算書を掲載している。さらに学園ホームページにて財務状況を一般公開している。（財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書、監査報告書及び事業報告書の公開）

(6) 寄付行為に基づき、どのような基本方針で資金等の保有と運用を考えているか簡潔に記述して下さい。なお資金等の保有と運用に関する規程等が整備されていれば、訪問調査の際に参考資料として拝見いたしますのでご準備下さい。

資金の保有に関しては、支払資金と目的別引当資産に区分している。

目的別引当資産のうち、既存施設の営繕やリニューアル、新規物件の取得などに備えた施設拡充引当特定資産と施設設備充実引当特定資産（第2号基本金引当）の19年度末の残高は合計で約55億円である。他には教職員の退職金の支払いに備えるための退職給与引当特定預金が約13億円、奨学事業や国際交流事業のための基金としての第3号基本金引当資産が約1億7千万円である。

施設拡充引当特定資産は計画に従い積み立てと取り崩しを実施してきた。一方、施設設備充実引当特定資産は第2号基本金対象事業に対する引当として17年度から設定したものである。退職給与引当特定預金は、退職給与引当金の期末残高とほぼ同額が積み立てられている。

金額的に大きな部分を占める施設設備を対象とした施設拡充引当特定資産と施設設備充実引当特定資産については、本学園が所有する固定資産の減価償却額の累計額、各物件の老朽化の程度、校舎の建替計画、支払資金とのバランス等を総合的に勘案し、近年の厳しい財政事情の下において安定的に運用していくためには今後においても中長期的観点からの計画的な積み立ての実施が必要である。

資産運用については定期預金や国債で行なっている。これは、安全性にウェイトをおいているためであり、その意味においては評価されるものといえるが、収益性は低い。

収益性の追求については、さまざまな金融商品の検討を要するが、現在のところは、流動性ととのバランスを考慮し長期運用による収益性の確保を考えている。

(7) 寄附金・学校債の募集を行っていただければその概要を記述して下さい。なお寄附金・学校債の募集についての印刷物等を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

現在、寄附金・学校債の募集は行っていない。

【財務体質の健全性と教育研究経費について】

(1) 過去3ヶ年（平成17年度～19年度）の資金収支計算書・消費収支計算書の概要を、別紙様式1にしたがって作成し、添付して下さい。

過去3ヶ年（平成17年度～19年度）の資金収支計算書・消費収支計算書の概要は添付資料IX-①「平成17年度～19年度 収支計算書の概要」のとおりである。

(2) 平成 20 年 3 月 31 日現在の貸借対照表の概要を、別紙様式 2 にしたがって作成し、添付して下さい。

平成 19 年度の貸借対照表の概要は添付資料 IX-②「平成 19 年度末の貸借対照表の概要」のとおりである。

(3) 財産目録及び計算書類（資金収支計算書、資金収支内訳表・人件費支出内訳表・消費収支計算書・消費収支内訳表・貸借対照表・固定資産明細表・借入金明細表・基本金明細表）について、過去 3 ヶ年（平成 17 年度～19 年度）分を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

過去 3 ヶ年の財産目録及び計算書類は、参考資料 IX-②「財産目録及び計算書類」のとおりである。

(4) 過去 3 ヶ年（平成 17 年度～19 年度）の短期大学における教育研究経費比率（消費収支計算書の教育研究経費を帰属収入で除した比率）を、小数点以下第 2 位を四捨五入し 1 位まで求め記述して下さい。

過去 3 ヶ年（平成 17 年度～19 年度）の短期大学における教育研究経費比率（消費収支計算書の教育研究経費を帰属収入で除した比率）

教育研究経費比率（平成17年度～19年度）

区 分	17年度	18年度	19年度
教育研究経費支出 (a)	300,025 千円	293,810 千円	265,902 千円
帰属収入 (b)	1,224,065 千円	1,191,106 千円	1,158,679 千円
教育研究経費比率 (a)/(b)	24.5%	24.7%	22.9%

【施設設備の管理について】

(1) 固定資産管理規程、図書管理規程、消耗品及び貯蔵品管理規程等、施設設備等の管理に関する諸規程を、財務諸規程を含めて一覧表として示して下さい。なお整備した諸規程を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

分類	本学園または本学で整備する規程
固定資産管理規程	固定資産及び物品管理規程（参考資料 IX-③参照）
図書管理規程	図書管理規程（参考資料 IX-④参照） 総合メディアセンター図書館利用規程（参考資料 IX-⑤参照）

	総合メディアセンター図書館運営部会規程（参考資料IX-⑥参照）
消耗品及び貯蔵品管理規程	固定資産及び物品管理規程（参考資料IX-③参照）
施設設備等の管理に関する諸規程	大阪国際学園奥田メモリアルホール使用規程（参考資料IX-⑦参照） 大阪国際学園施設等貸与内規（参考資料IX-⑧参照） 「学園セミナーハウス」管理運営規程（参考資料IX-⑨参照） 「学園セミナーハウス」利用細則（参考資料IX-⑨参照）
財務諸規程	経理規程（参考資料IX-⑩参照） 経理規程施行細則（参考資料IX-⑩参照） 予算執行規程（参考資料IX-⑪参照） 固定資産及び物品管理規程（参考資料IX-③参照）

（２）火災等の災害対策等、以下の危機管理対策について現状を簡潔に記述して下さい。

- ①火災等の災害対策
- ②防犯対策
- ③学生、教職員の避難訓練等の対策
- ④コンピュータのセキュリティ対策
- ⑤省エネ及び地球環境保全対策
- ⑥その他

① 火災等の災害対策

火災に備え、校舎には火災報知器、緊急通報及び放送システム、消火栓、防火扉を備え、校舎内各所に消火器を常備している。防災システム機器の専門業者による定期的な点検を毎年一度実施している。

一方、大規模な地震に対する備えは改善の必要がある。東南海地震等に備え、さまざまなケースに対応できる防災用の危機管理マニュアルを整備しなければならない。学生に対するだけでなく、地域に対する救援活動も視野に入れた災害時備蓄用飲料、食料、毛布等の整備も課題である。

② 防犯対策

キャンパスの正門、南門及び西門に門衛を配置している。門衛室には内線も使用できる電話を設置し、不審者の侵入連絡について対応している。

③ 学生・教職員への対応

正門受付に、心停止への備えをとれるように「自動体外式除細動器」（AED）を設置し、定期的なスタッフ研修を実施している。

④ コンピュータのセキュリティ対策

総合メディアセンター情報システム室が中心となって、ウイルスチェックソフトの導入と、ネットワーク環境にファイアーウォールを設定している。

⑤ 省エネ及び地球環境保全対策

省エネ対策として電力の節減に努めており、具体的には空調や照明の電源をこまめに切る、補助暖房機などの電源などもこまめに切ることを実行している。

平成 17 年度からは地球環境に対する配慮の一環としてクールビズ、ウォームビズを実施している。ステッカーにより全学的に周知して意識を高めている。

環境省提唱の地球温暖化抑止への取組みに率先して参画し、京都議定書のアクションプラン「チーム・マイナス 6 %」を目標に、地球環境保全に取り組んでいる。

【特記事項について】

(1) この《区財務》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、財務管理について努力していることがあれば記述して下さい。

本学園の財務状況については、下記の点で健全であると考えます。今後も下記の指標に留意し、財政の健全な運営に努力します。

- ① 借入金がなく金融資産が充実していること。
- ② 退職給与引当金が全額保全され、2 号基本金についても適切に組み入れられていること。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

《 X 改革・改善 》

【自己点検・評価について】

(1) 短期大学では自己点検・評価を、短期大学の運営のなかでどのように位置づけているか、また自己点検・評価を実施するための組織、規程等の整備状況を記述して下さい。また今後、自己点検・評価をどのように実施しようと考えているかについても記述して下さい。

大学設置基準の改正により「自己点検・評価とその公表」が「努力目標」から「大学の義務」となったが、「自己点検評価の実施とその公表」は、大学の基本的責務と位置付けている。本学は、「大阪国際大学短期大学部自己点検運営委員会規程」に基づき、自己点検実施委員会を設置し、平成17年度、平成18年度に自己点検評価を実施した。平成19年度には愛知大学短期大学部と相互評価を行った。平成20年度の第三者評価に向けては、自己点検実施委員会を主体として教員の大半と関係部門の職員が企画・立案と実務的な活動を行っている。今後の自己点検・評価については、2～3年ごとに実施していく予定である。

(2) 過去3カ年（平成17年度～19年度）の自己点検・評価報告書の発行状況を記述して下さい。またその報告書の配布先の概要を記述して下さい。なお過去3カ年（平成17年度～19年度）にまとめられた自己点検・評価報告書を訪問調査の際にご準備下さい。

平成17年度に短期大学基準協会の定める評価領域Ⅰ～Ⅳについて自己点検・評価を実施し、平成18年3月に報告書を発行した。平成18年度には評価領域Ⅴ～Ⅹについて実施し、平成19年3月に報告書を発行した。これらの報告書は、学内教職員に配布すると共にホームページに報告書抜粋を公開した。

◇参考資料X-①「平成17年度自己点検・評価報告書」、参考資料X-②「平成18年度自己点検・評価報告書」、
参考資料「平成19年度愛知大学短期大学部との相互評価報告書」参照。

【自己点検・評価の教職員の関与と活用について】

(1) 平成19年度までに行った自己点検・評価に関わった教職員の範囲を記述して下さい。また今後、どのような教職員の関わり方が望ましいと考えているかを記述して下さい。

過去の自己点検・評価の実施においては、委員長（副学長）、短期大学部長、各学科1名の教員（合計3名）、短期大学部事務室職員1名（オブザーバー）、庶務課職員1名（事務を所掌）で構成した自己点検実施委員会のもと、各学科、センター、研究所及び事務局等の全学の組織が関わり、各部署の責任者が自己点検・評価項目にしたがって報告書をまとめた。平成19年には、自己点検実施委員会の構成員を拡大し、自己点検・評価報告書作成に向けて努力した。今後の取り組みについても学長のリーダーシップのもと、全教職員が参画して自己点検・評価にあたりたいと考えている。

(2) 平成 19 年度までに行った自己点検・評価結果の活用についてその実績を記述して下さい。また、今後、自己点検・評価の結果をどのように活用しようと考えているかについても記述して下さい。

各部署で行なわれた自己点検・評価の結果は次年度の計画・活動に活用され、各部署において実施に移されている。当初学生に対して実施していた「授業満足度についてのアンケート」は、教員自身の「授業自己点検報告書」の作成へとつながった。現在、学生によるアンケートと教員自身の振り返りによって相乗的に授業改善への試みが不断になされるようになった。今後とも授業改善を教員個人の問題とすることなく、全学的課題の一環として捉え、組織を挙げて授業力の向上に取り組んでいく所存である。

これまでの自己点検・評価と愛知大学短期大学部との相互評価を踏まえ、よりよい教育を目指して努力していきたい。

【相互評価や外部評価について】

(1) 平成 19 年度までに行った相互評価及び外部評価の概要を示し、評価結果の活用についてその実績を記述して下さい。

平成 19 年度に愛知大学短期大学部との間で相互評価を実施した。同短期大学では、本学における教育運営の視点を教授していただいた。平成 20 年 6 月に教職員に相互評価報告書を配布し、今後、本学の活動に活用していきたいと考えている。

◇参考資料 X-③「愛知大学短期大学部との相互評価報告書」参照。

(2) 相互評価や外部評価を実施するための組織、規程等の整備状況を記述して下さい。また今後、相互評価や外部評価をどのように実施しようと考えているかについても記述して下さい。

愛知大学短期大学部との相互評価においては、自己点検実施委員会を主体として、学長、副学長、短期大学部長、学科主任、各学科から数名、事務局長、担当職員を含め、13名の教職員で相互評価会議に臨んだ。今後は、相互評価・外部評価の重要性を鑑み、規程等を整備し、引き続き実施していく。

◇参考資料 X-④「大阪国際大学短期大学部自己点検運営委員会規程」参照。

【第三者評価（認証評価）について】

(1) 第三者評価を実施するための学内組織の概要を記述して下さい。

平成 20 年度の第三者評価を受けるにあたって、「自己点検運営委員会規程」に基づき、本学ではこれまで活動してきた自己点検実施委員会を主体としながら準備を進めてきた。

自己点検実施委員会は、平成 17 年度に 7 名の実施委員会でスタートし、相互評価を実施するに際して、自己点検実施委員会を拡大させて拡充を図った。第三者評価についても基

本的には相互評価と同じ体制で準備を進めた。しかしながら報告書作成にあたっては、この委員会を中心に全教職員が自己点検・評価報告の作成を行う体制が確立されており、教職員一丸となった準備を進めてきたところである。

（２）第三者評価に当たって短期大学の決意を述べてください。理事長、学長、各部門の長及び ALO（第三者評価連絡調整責任者）がそれぞれ記述されても結構です。

本学では、今まで、いくつかのチャンネルを通じて学内改革を進めてきた。それは、平成 20 年 4 月の学科改組という形で結実しているが、我々が重視したいのは、むしろ、日々営まれる教育課程の見直しであったり、学生サービスの質的向上への検討であったり、日々の学生への関わりを如何に濃密なものにするかといった、地道な努力である。

しかし、これらのことがらは、他からは見えにくいだけに独善的になりやすいという弊害を生みやすい。第三者評価は、われわれの日々の改革が客観的に社会や保護者、学生など、ステークホルダーの要請に応えうるものであったかを計る上で極めて重要であると考えている。

この第三者評価を通じて、本学の教育・研究の一層の充実のために努力を重ねていく所存である。

【特記事項について】

（１）この《X改革・改善》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば評価に関する教職員への研修の実施等、当該短期大学が改革・改善について努力していることがあれば記述して下さい。

第三者評価を控えて、平成 19 年 7 月には外部の短期大学基準協会第三者評価委員会委員を講師に迎えて、全学研修会を実施した。本学では、このように全学教職員参画を実効ならしめるための体制づくりを進めてきた。教授会等の諸会議においては、ALO が第三者活動について報告し、短期大学の状況やその時々課題や留意事項を的確に伝える努力がなされている。学科会議においても学科単位の問題が討議されてきた。

【特記事項について】

（２）特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

《 将来計画の策定 》

本学では、短期大学の存在意義は今後も続くものとし、いわゆる2年間完結型の方向と四年制への編入学をも視野に入れたファーストステップ型の方向のいずれもサポートすることができるように、既存の2学科を統合し、多彩な学びを提供する学科に転換することとした。

具体的には、栄養士・教員養成系等の要素をさらに強化しつつ、家政系の要素とビジネス系の要素を統合し、多彩な学びを提供していくことで社会的要請に応えることとした。

本学は、改革の一步を進めたが、今後は、社会人を含む地域の多様な教育ニーズに応えることのできる、いわゆるコミュニティ・カレッジの方向性について、検討していく予定である。

本学学生は大阪府出身者が多く、卒業後の進路も多くは京阪神を中心とした企業や幼稚園、学校などである。本学では地域連携を深め、文化や生活あるいはコミュニティの核となることが、存在意義を高めていくことにつながるものと考えている。

平成 19 年度 教育課程

—基本教育科目—

	授 業 科 目 名	授業形態			単 位 数			教員配置			前年度の 履修人員 (クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択 必修	選択	専任	兼担	兼任		
基 本 教 育 科 目	現代の国際社会	○					2			○	94(2)	
	現代社会と福祉	○					2			○	75(2)	
	社会生活と情報	○					2		○	○	109(2)	
	女性学入門	○					2			○	82(2)	
	歴史と文化でみる社会	○					2			○	37(2)	
	暮らしのなかの憲法	○					2			○	306(6)	
	生活と環境	○					2	○	○		81(2)	
	生活と健康	○					2	○	○		121(2)	
	現代人の行動と心理	○					2	○	○		149(3)	
	日本の伝統文化と芸術	○					2			○	106(2)	
	人権教育論	○					2			○	306(5)	
	生涯スポーツ論	○					2			○	236(2)	
	コンピュータ基礎演習Ⅰ(ワープロ・インターネット)		○				1	○		○	435(15)	
	コンピュータ基礎演習Ⅱ(ワープロ応用)		○				1	○		○	419(15)	
	英語Ⅰ(Basic Conversation)		○				1			○	407(18)	
	英語Ⅱ(Basic Conversation)		○				1			○	385(18)	
	英語Ⅲ(Intermediate Conversation)		○				1				11(1)	
	英語Ⅳ(Intermediate Conversation)		○				1				8(1)	
	中国語Ⅰ		○				1			○	118(4)	
	中国語Ⅱ		○				1			○	89(4)	
	韓国語Ⅰ		○				1			○	157(4)	
	韓国語Ⅱ		○				1			○	101(4)	
	フランス語Ⅰ		○				1			○	21(1)	
	フランス語Ⅱ		○				1			○	18(1)	
	スタディアブロードⅠ*				○		2				20(1)	
	スタディアブロードⅡ*				○		2				0	
	基礎演習Ⅰ(日本語表現)		○				1	○	○		184(6)	
基礎演習Ⅱ(プレゼンテーション)		○				1	○	○		106(4)		
社会生活の基礎	○					2	○	○		203(3)		

ボランティア活動*			○			2				0	
ボランティア論	○					2			○	73(2)	

*=学外等において通常授業時間以外で開講

—家政科生活文化コース—

	授 業 科 目 名	授 業 形 態			単 位 数			教 員 配 置			前年度の 履修人員 (クラス数)	備 考
		講義	演習	実習	必修	選択 必修	選択	専任	兼任	兼任		
学 科 専 門 教 育 科 目	人間関係	○				2				○	80(1)	
	コミュニケーション論	○					2			○	52(1)	
	人間形成論	○					2			○	40(1)	
	社会心理	○					2			○	75(1)	
	教育心理学	○					2		○		65(1)	
	道德教育の研究	○					2		○		46(1)	
	ホスピタリティ	○					2			○	43(1)	
	経営学概論	○					2	○			48(1)	
	秘書概論	○					2	○			75(1)	
	ビジネス実務総論	○				2				○	91(1)	
	秘書実務 I		○				1			○	68(2)	
	秘書実務 II		○				1			○	65(2)	
	ビジネス実務演習 I		○				1			○	62(2)	
	ビジネス実務演習 II		○				1			○	62(2)	
	事務管理	○					2	○			50(1)	
	簿記会計	○					2			○	30(1)	
	情報管理	○					2		○		42(1)	
	情報活用演習 I		○				1	○			56(2)	
	情報活用演習 II		○				1	○			40(2)	
	表現力開発		○				2	○			0	閉講
接客業務 I	○					2	○			67(1)		
接客業務 II	○					2			○	66(1)		
接客業務 III	○					2			○	65(1)		
接客業務 IV	○					2			○	58(1)		
自己開発演習		○				2	○			60(1)		
インターンシップ演習		○				1	○			47(1)		

	インターンシップ*			○		2	○		46(1)
	家庭経営	○			2		○		127(1)
	家庭経済	○				2		○	81(1)
	食生活論	○				2		○	70(1)
	住生活論	○				2		○	57(1)
	健康管理論	○				2		○	55(1)
	ライフサイクル論	○				2		○	56(1)
	衣科学	○				2		○	51(1)
	衣服の管理	○				2		○	57(1)
	衣服構成実習			○		2		○	7(1)
	衣服デザイン	○				2		○	22(1)
	栄養学総論	○				2	○		50(1)
	食品学総論	○				2	○		103(1)
	調理学実習Ⅰ			○		1	○		58(2)
	調理学実習Ⅱ			○		1		○	34(2)
	育児学(実習を含む)	○				2		○	17(1)
	乳幼児保育演習		○			2		○	13(1)
	住居学	○				2		○	69(1)
	高齢者福祉	○				2		○	35(1)
	介護概論	○				2		○	45(1)
	在宅介護	○				2		○	38(1)
	在宅介護演習(課外開講)*			○		1		○	
	訪問介護技術実習(課外開講)*			○		1		○	
	セミナーⅠ		○		2		○		79(5)
	セミナーⅡ		○		2		○		71(5)
教 職 関 係 専 門 科 目	教職概論	○				2		○	26(1)
	教育原理(教育制度を含む)	○				2		○	11(1)
	家庭科教育法(教育の方法及び技術を含む)	○				2		○	10(1)
	教育実習			○		5	○		6(1)
	生徒指導(進路指導を含む)	○				2		○	6(1)
	特別活動の研究	○				2	○		14(1)
	教育相談	○				2		○	15(1)
	総合演習			○		2	○		15(1)
	介護等体験実習(課外開講)*			○					

*=学外等において通常授業時間以外で開講

—家政科栄養士コース—

	授 業 科 目 名	授 業 形 態			単 位 数			教 員 配 置			前年度の 履修人員 (クラス数)	備 考
		講義	演習	実習	必修	選択 必修	選択	専任	兼任	兼任		
学 科 専 門 教 育 科 目	家庭経営	○				2		○			127(1)	
	家庭経済	○					2		○		81(1)	
	人間関係	○				2				○	80(1)	
	教育心理学	○					2	○			65(1)	
	道德教育の研究	○					2		○		46(1)	
	ホスピタリティ	○					2			○	43(1)	
	ビジネス実務総論	○				2				○	43(1)	
	情報活用演習Ⅰ		○				1			○	12(1)	
	情報活用演習Ⅱ		○				1			○	10(1)	
	接客業務Ⅰ	○					2	○			67(1)	
	接客業務Ⅱ	○					2			○	66(1)	
	接客業務Ⅲ	○					2			○	65(1)	
	接客業務Ⅳ	○					2			○	58(1)	
	自己開発演習		○				2	○			0	閉講
	インターンシップ演習		○				1	○			47(1)	
	インターンシップ			○			2	○			46(1)	
	公衆衛生学	○					2			○	36(1)	
	社会福祉概論	○					2			○	36(1)	
	解剖学	○					2			○	44(1)	
	解剖生理学実験			○			1	○			36(2)	
	生理学(運動生理学を含む)	○					2			○	43(1)	
	病理学	○					2			○	37(1)	
	生化学	○					2	○			36(1)	
	食品学Ⅰ	○					2	○			45(1)	
	食品学実験			○			1	○			44(1)	
	食品学Ⅱ(食品加工学を含む)	○					2			○	42(1)	
食品学実習			○			1			○	36(1)		
食品衛生学	○					2	○			44(1)		

	食品衛生学実験			○			1	○			78(3)	
	基礎栄養学	○					2	○			44(1)	
	基礎栄養学実験			○			1	○			42(1)	
	ライフサイクルと栄養Ⅰ	○					2	○			43(1)	
	ライフサイクルと栄養Ⅱ	○					2	○			36(1)	
	栄養学実践実習			○			1	○			36(1)	
	臨床栄養学概論	○					2			○	36(1)	
	臨床栄養学実習			○			1			○	36(1)	
	栄養指導論	○					2	○			46(1)	
	栄養指導論実習			○			1	○			44(1)	
	公衆栄養学概論	○					2	○			36(1)	
	公衆栄養学実習			○			1	○			36(1)	
	地域食文化論	○					2			○	36(1)	
	地域食文化実習			○			1	○			36(1)	
	調理学	○					2	○			44(1)	
	調理学実習Ⅰ			○			1	○			44(1)	
	調理学実習Ⅱ			○			1	○			43(1)	
	給食計画論演習		○				1	○			42(1)	
	給食管理	○					2	○			45(1)	
	給食管理実習Ⅰ			○			1	○			36(2)	
	給食管理実習Ⅱ			○			1	○			36(1)	
	セミナーⅠ		○		2			○			46(3)	
	セミナーⅡ		○		2			○			39(3)	
教 職 関 係 専 門 科 目	学校栄養指導演習	○					2			○	9(1)	
	教職概論	○					2			○	26(1)	
	教育基礎論(教育制度を含む)	○					2			○	14(1)	
	教育課程論	○					1			○	13(1)	
	教育方法論	○					2			○	9(1)	
	特別活動の研究	○					2			○	14(1)	
	生徒指導の研究	○					1			○	11(1)	
	教育相談	○					2			○	15(1)	
	総合演習		○				2	○			15(1)	
	栄養教育実習			○			2			○	9(1)	

—幼児保育学科保育コース—

	授 業 科 目 名	授 業 形 態			単 位 数			教 員 配 置			前年度の 履修人員 (クラス数)	備 考
		講義	演習	実習	必修	選択 必修	選択	専任	兼担	兼任		
学 科 専 門 教 育 科 目	教育原理(教育制度を含む)	○			2					○	131(1)	
	保育原理Ⅰ	○					4	○			130(1)	
	保育原理Ⅱ	○					2	○			34(1)	
	教育心理学	○			2			○			198(2)	
	発達心理学Ⅰ	○			2			○			197(2)	
	幼児教育演習Ⅰ		○		2			○			130(10)	
	幼児教育演習Ⅱ		○		2			○			146(10)	
	保育内容の研究(幼児の健康)Ⅰ		○		1					○	135(5)	
	保育内容の研究(幼児の健康)Ⅱ		○				1					休講
	保育内容の研究(幼児の人間関係)Ⅰ		○		1					○	134(5)	
	保育内容の研究(幼児の人間関係)Ⅱ		○				1					休講
	保育内容の研究(幼児の環境)Ⅰ		○		1					○	136(5)	
	保育内容の研究(幼児の環境)Ⅱ		○				1					休講
	保育内容の研究(幼児の言葉)Ⅰ		○		1					○	136(5)	
	保育内容の研究(幼児の言葉)Ⅱ		○				1					休講
	保育内容の研究(幼児の表現)Ⅰ		○		2			○			133(5)	
	保育内容の研究(幼児の表現)Ⅱ		○				2	○			142(5)	
	保育課程総論	○					2	○			130(2)	
	保育相談(幼児理解の理論・方法を含む)	○					2			○	146(2)	
	音楽理論	○			2					○	134(2)	
	美術理論	○			2					○	133(5)	
	小児保健	○					4			○	130(1)	
	国語概説	○					2		○		0	閉講
	世界の幼児教育	○					2					休講
	音楽Ⅰ		○		2			○			131(5)	
	音楽Ⅱ		○				2	○			15(1)	
ピアノ奏法Ⅰ		○				2			○	129(5)		
ピアノ奏法Ⅱ		○				2			○	145(5)		
リトミック		○				1			○	24(2)		
美術		○		2					○	146(5)		

スポーツ実技			○		1			○	132(5)	
身体表現法			○		1			○	136(5)	
幼児体育		○		2				○	135(5)	
児童文化演習		○			2			○	37(2)	
教育機器演習Ⅰ		○			1	○			141(5)	
教育機器演習Ⅱ		○			1	○			140(5)	
教育実習			○		5	○			190(1)	
保育技術演習		○			1	○			129(10)	
児童福祉	○				2			○	133(1)	
社会福祉	○				2			○	130(1)	
社会福祉援助技術		○			2			○	149(5)	
養護原理Ⅰ	○				2			○	130(1)	
養護原理Ⅱ	○				2					休講
発達心理学Ⅱ		○			2					休講
発達心理学Ⅲ		○			2			○	7(1)	
小児保健実習			○		1			○	146(5)	
小児栄養演習		○			2			○	146(5)	
精神保健	○				2			○	147(2)	
カウンセリングマインド論Ⅰ	○				2	○			4(1)	
カウンセリングマインド論Ⅱ	○				2	○			5(1)	
カウンセリング基礎演習Ⅰ		○			1	○			3(1)	
カウンセリング基礎演習Ⅱ		○			1	○			0	閉講
心理療法論	○				2	○			13(1)	
音楽療法論	○				2					休講
カウンセリング研修			○		2					休講
子育て支援論	○				2			○	16(1)	
子育て支援演習		○			1			○	0	閉講
地域家庭支援論	○				2					休講
地域家庭支援演習		○			1					休講
人間関係	○				2			○	0	閉講
養護内容		○			1	○			146(5)	
乳児保育		○			2			○	145(5)	
障害児保育		○			1			○	134(5)	
保育実習Ⅰ			○		5	○			273(2)	

保育実習Ⅱ			○		2				145(1)	
レクリエーション理論	○				2			○	106(2)	
レクリエーション実技			○		2			○	133(3)	
海外幼児教育研修(課外開講)*	○				1				0	
海外幼児教育実習(課外開講)*	○				1				22(1)	
教職概論	○				2			○	192(2)	
実務研修(課外開講)*	○				2				0	

*=学外等において通常授業時間以外で開講

—幼児保育学科音楽コース—

学 科 専 門 教 育 科 目	授 業 科 目 名	授 業 形 態			単 位 数			教 員 配 置			前年度の 履修人員 (クラス数)	備 考
		講義	演習	実習	必修	選択 必修	選択	専任	兼担	兼任		
	教育原理(教育制度を含む)	○			2			○			65(1)	
	保育原理Ⅰ	○					4	○			130(1)	
	保育原理Ⅱ	○					2	○			34(1)	
	教育心理学	○			2			○			83(1)	
	発達心理学Ⅰ	○			2			○			118(1)	
	幼児教育演習Ⅰ		○		2			○			30(2)	
	幼児教育演習Ⅱ		○		2			○			26(2)	
	保育内容の研究(幼児の健康)Ⅰ		○		1			○			30(1)	
	保育内容の研究(幼児の健康)Ⅱ		○				1					休講
	保育内容の研究(幼児の人間関係)Ⅰ		○		1						53(2)	
	保育内容の研究(幼児の人間関係)Ⅱ		○				1					休講
	保育内容の研究(幼児の環境)Ⅰ		○		1					○	65(1)	
	保育内容の研究(幼児の環境)Ⅱ		○				1					休講
	保育内容の研究(幼児の言葉)Ⅰ		○		1					○	30(1)	
	保育内容の研究(幼児の言葉)Ⅱ		○				1					休講
	保育内容の研究(幼児の表現)Ⅰ		○		2			○			30(1)	
	保育内容の研究(幼児の表現)Ⅱ		○				2			○	25(1)	
	保育課程総論	○					2			○	65(1)	
	保育相談(幼児理解の理論・方法を含む)	○					2	○			52(1)	
	音楽理論	○			2					○	32(1)	
	美術理論	○			2					○	32(1)	

小児保健	○				4			○	130(1)	
国語概説	○				2		○		0	閉講
世界の幼児教育	○				2					休講
音楽Ⅰ		○		2		○			30(1)	
音楽Ⅱ		○			2	○			15(1)	
リズム		○			1		○		15(1)	
美術		○		2				○	26(1)	
スポーツ実技			○		1	○		○	0	閉講
身体表現法			○		1			○	29(1)	
幼児体育		○		2				○	30(1)	
児童文化演習		○			2			○	13(1)	
教育機器演習Ⅰ		○			1			○	25(1)	
教育機器演習Ⅱ		○			1			○	25(1)	
教育実習			○		5			○	190(1)	
保育技術演習		○			1	○			30(2)	
幼児音楽論	○				2	○			25(1)	
和声学Ⅰ	○				2			○	32(1)	
和声学Ⅱ	○				2			○	25(1)	
ソルフェージュ		○			2	○			25(1)	
器楽合奏研究		○			2	○			29(1)	
ピアノ奏法研究Ⅰ		○			2	○			29(2)	
ピアノ奏法研究Ⅱ		○			2	○			25(2)	
電子オルガン奏法研究Ⅰ		○			2			○	29(2)	
電子オルガン奏法研究Ⅱ		○			2			○	25(2)	
即興演奏法		○			2			○	25(1)	
音楽療法Ⅰ	○				2			○	29(1)	
音楽療法Ⅱ	○				2			○	25(1)	
音楽療法実習Ⅰ			○		2	○			25(1)	
音楽療法実習Ⅱ			○		2					休講
臨床心理学	○				4			○	0	閉講
リハビリテーション		○			2			○	35(1)	
レクリエーション理論	○				2			○	40(1)	
レクリエーション実技			○		2			○	35(1)	
海外幼児教育研修(課外開講)*	○				1				0	

海外幼児教育実習(課外開講)*	○					1				0	
教職概論	○					2			○	86(1)	
実務研修(課外開講)*	○					2				0	

*=学外等において通常授業時間以外で開講

—幼児保育学科体育コース—

	授 業 科 目 名	授 業 形 態			単 位 数			教 員 配 置			前年度の 履修人員 (クラス数)	備 考
		講義	演習	実習	必修	選択 必修	選択	専任	兼任	兼任		
学 科 専 門 教 育 科 目	教育原理(教育制度を含む)	○			2			○			65(1)	
	保育原理Ⅰ	○					4	○			130(1)	
	保育原理Ⅱ	○					2	○			34(1)	
	教育心理学	○			2			○			115(1)	
	発達心理学Ⅰ	○			2			○			118(1)	
	幼児教育演習Ⅰ		○		2			○			35(1)	
	幼児教育演習Ⅱ		○		2			○			27(1)	
	保育内容の研究(幼児の健康)Ⅰ		○		1			○			35(1)	
	保育内容の研究(幼児の健康)Ⅱ		○				1					休講
	保育内容の研究(幼児の人間関係)Ⅰ		○		1						53(1)	
	保育内容の研究(幼児の人間関係)Ⅱ		○				1					休講
	保育内容の研究(幼児の環境)Ⅰ		○		1					○	65(1)	
	保育内容の研究(幼児の環境)Ⅱ		○				1					休講
	保育内容の研究(幼児の言葉)Ⅰ		○		1					○	35(1)	
	保育内容の研究(幼児の言葉)Ⅱ		○				1					休講
	保育内容の研究(幼児の表現)Ⅰ		○		2					○	35(1)	
	保育内容の研究(幼児の表現)Ⅱ		○				2	○			27(1)	
	保育課程総論	○					2			○	65(1)	
	保育相談(幼児理解の理論・方法を含む)	○					2	○			52(1)	
	音楽理論	○			2					○	39(1)	
美術理論	○			2					○	35(1)		
小児保健	○					4			○	130(1)		
国語概説	○					2		○		0	閉講	
世界の幼児教育	○					2					休講	
音楽Ⅰ		○		2			○			36(1)		
音楽Ⅱ		○				2	○			15(1)		

ピアノ奏法Ⅰ		○			2			○	35(1)	
ピアノ奏法Ⅱ		○			2			○	27(1)	
リトミック		○			1			○	9(1)	
美術		○		2				○	27(1)	
スポーツ実技			○		1			○	35(1)	
身体表現法			○		1			○	39(1)	
幼児体育		○		2		○			36(1)	
児童文化演習		○			2			○	24(1)	
教育機器演習Ⅰ		○			1			○	27(1)	
教育機器演習Ⅱ		○			1			○	26(1)	
教育実習			○		5			○	190(1)	
保育技術演習		○			1	○			35(1)	
発達と運動遊び	○				2	○			26(1)	
身体運動学	○				4	○			35(1)	
トレーニング法	○				2			○	51(1)	
リハビリテーション		○			2			○	35(1)	
スポーツ方法論・実習Ⅰ(陸上)			○		2	○			35(1)	
スポーツ方法論・実習Ⅱ(球技)			○		2			○	27(1)	
スポーツ方法論・実習Ⅲ(体操)			○		1			○	35(1)	
スポーツ方法論・実習Ⅳ(ダンス)			○		1			○	35(1)	
スポーツ方法論・実習Ⅴ(水泳)			○		1		○		35(1)	
スポーツ方法論・実習Ⅵ(キャンプ)			○		1	○			35(1)	
スポーツ方法論・実習Ⅶ(スキー)			○		1	○			35(1)	
レクリエーション理論	○				2			○	66(1)	
レクリエーション実技			○		2			○	35(1)	
社会体育実習			○		2	○			35(1)	
海外幼児教育研修(課外開講)*	○				1				0	
海外幼児教育実習(課外開講)*	○				1				22(1)	
教職概論	○				2			○	106(1)	
実務研修(課外開講)*	○				2				0	

*=学外等において通常授業時間以外で開講

—国際文化学科—

授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の 履修人員	備考
	講義	演習	実習	必修	選択	選択	専任	兼任	兼任		

学 科 専 門 教 育 科 目					必修					(クラス数)	
	国際経済	○			2			○		124(2)	
	文化人類学	○				2			○	56(2)	
	英語コミュニケーションⅠ(英文講読)		○			1			○	104(3)	
	英語コミュニケーションⅡ(英文講読)		○			1			○	101(3)	
	英語コミュニケーションⅢ(英会話)		○			1			○	53(3)	
	英語コミュニケーションⅣ(英会話)		○			1			○	46(3)	
	英語コミュニケーションⅤ(英語総合演習)		○			1			○	38(1)	
	英語コミュニケーションⅥ(英語総合演習)		○			1			○	15(1)	
	L. L. 演習Ⅰ		○			1	○			52(2)	
	L. L. 演習Ⅱ		○			1	○			48(2)	
	英語音声演習Ⅰ		○			1	○			42(3)	
	英語音声演習Ⅱ		○			1	○			22(2)	
	時事英語Ⅰ		○			1			○	48(2)	
	時事英語Ⅱ		○			1			○	26(2)	
	インターネットと英語Ⅰ		○			1			○	20(1)	
	インターネットと英語Ⅱ(応用)		○			1			○	13(1)	
	実用英語特講Ⅰ (英検、TOEIC、TOEFL 対策)		○			1			○	54(3)	
	実用英語特講Ⅱ (英検、TOEIC、TOEFL 対策)		○			1			○	44(3)	
	経済のしくみ	○				2	○			135(2)	
	経営のしくみ	○				2			○	80(2)	
	マーケティング概論	○				2			○	50(1)	
	金融・証券のしくみ	○				2			○	57(1)	
	簿記会計	○				2			○	47(2)	
	簿記特講(日商簿記3級対策)		○			2			○	122(2)	
	販売実務Ⅰ(販売士3級対策)	○				2			○	87(1)	
	販売実務Ⅱ(販売士3級対策)	○				2			○	89(1)	
	インターンシップ			○		2	○			47(2)	
	ビジネス実務総論	○				2	○			80(2)	
	ビジネス実務演習Ⅰ		○			1			○	70(3)	
	ビジネス実務演習Ⅱ		○			1			○	71(3)	
	秘書概論	○				2			○	73(2)	

秘書実務Ⅰ		○				1	○			69(3)	
秘書実務Ⅱ		○				1	○			60(3)	
社会心理	○					2			○	66(1)	
人間関係	○					2			○	79(1)	
表現力開発		○				2	○			124(4)	
情報の科学Ⅰ	○			2			○			169(2)	
表計算演習Ⅰ		○				1			○	131(4)	
表計算演習Ⅱ		○				1			○	131(4)	
表計算特講 (日商ビジネスコンピューティング検定2級対策講座)		○				1			○	80(2)	
ワープロ特講(日商ワープロ検定2級対策講座)		○				1			○	105(2)	
セミナーⅠ		○		2			○			134(11)	
セミナーⅡ		○		2			○			117(11)	

—国際文化学科観光・国際コース—

	授 業 科 目 名	授 業 形 態			単 位 数			教 員 配 置			前年度の履 修人員(ク ラス数)	備 考
		講義	演習	実習	必修	選択 必修	選択	専任	兼担	兼任		
学 科 専 門 教 育 科 目	旅行実務Ⅰ	○					2	○			64(1)	
	旅行実務Ⅱ	○					2	○			66(1)	
	ツアープランニング・マーケティング		○				1			○	33(1)	
	観光ビジネス論	○					2			○	94(2)	
	ホテルマネジメント	○					2			○	29(1)	
	地域と観光Ⅰ(国内)	○					2	○			90(2)	
	地域と観光Ⅱ(海外)	○					2	○			76(2)	
	地域と観光演習		○				1			○	31(2)	
	L. L. 演習Ⅲ		○				1	○			0	閉講
	L. L. 演習Ⅳ		○				1	○			0	閉講
	観光実務英語Ⅰ		○				1			○	48(1)	
	観光実務英語Ⅱ		○				1			○	36(1)	
	エアライン実務演習		○				1			○	66(2)	
	エアライン実務英語		○				1			○	12(1)	
	旅行業特講Ⅰ (国内旅行業務取扱管理者対策)		○				1	○			67(1)	

旅行業特講Ⅱ (国内旅行業務取扱管理者対策)		○				1	○			80(1)	
旅行業特講Ⅲ (総合旅行業務取扱管理者対策)		○				1			○	59(1)	
国際ボランティア論	○					2			○	39(1)	
eビジネス論	○					2	○			59(1)	

—国際文化学科情報・メディアコース—

授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			前年度の履修人員(クラス数)	備考
	講義	演習	実習	必修	選択必修	選択	専任	兼任	兼任		
情報の管理	○					2	○			36(1)	
ネットワーク社会	○					2	○			0	
プログラミング演習Ⅰ		○				1	○			36(1)	
プログラミング演習Ⅱ		○				1	○			34(1)	
情報の科学Ⅱ	○					2		○		38(1)	
マルチメディア演習Ⅰ		○				1			○	19(1)	
マルチメディア演習Ⅱ		○				1			○	10(1)	
ウェブページ作成演習Ⅰ		○				1	○			38(1)	
ウェブページ作成演習Ⅱ		○				1	○			34(1)	
プログラミング応用演習Ⅰ		○				1	○			11(1)	
プログラミング応用演習Ⅱ		○				1	○			11(1)	
インストラクタ技法Ⅰ		○				1			○	8(1)	
インストラクタ技法Ⅱ		○				1			○	3(1)	
データベース演習Ⅰ		○				1	○			54(2)	
データベース演習Ⅱ		○				1	○			52(2)	
データベース活用演習		○				1	○			0	
情報総合演習		○				1	○			0	
コンピュータ会計Ⅰ(商業)		○				1	○			46(1)	
コンピュータ会計Ⅱ(工業)		○				1	○			37(1)	
eビジネス論	○					2	○			59(1)	

—国際文化学科—流通・経営コース

授業科目名	授業形態	単位数	教員配置	前年度の履修	備考
-------	------	-----	------	--------	----

		講義	演習	実習	必修	選択	選択	専任	兼担	兼任	修人員(ク ラス数)	
						必修						
学 科 専 門 教 育 科 目	ビジネスマネジメント総論	○					2			○	30(1)	
	国際金融とビジネス	○					2			○	55(1)	
	外国為替のしくみ	○					2			○	20(1)	
	国際貿易のしくみ	○					2			○	28(1)	
	流通のしくみ	○					2			○	54(1)	
	ビジネスイングリッシュ I (実務英語)		○				1				0	休講
	ビジネスイングリッシュ II (実務英語)		○				1				0	休講
	販売実務Ⅲ(販売士2級対策)		○				2			○	34(1)	
	販売実務Ⅳ(販売士2級対策)		○				2			○	35(1)	
	ショップ経営	○					2			○	62(1)	
	フードビジネス論	○					2			○	16(1)	
	ファッションビジネス論	○					2			○	64(1)	
	ビジネスシミュレーション		○				1	○			32(2)	
	ビジネスゲーム演習		○				1	○			35(1)	
	コンピュータ会計 I (商業)		○				1	○			46(1)	
	応用簿記演習 I (日商簿記2級対策)		○				1			○	4(1)	
	応用簿記演習 II (日商簿記2級対策)		○				1			○	6(1)	
	ファイナンシャルプランニング	○					2			○	50(1)	
	eビジネス論	○					2	○			59(1)	